

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成 25 年版
(2013 年版)

はしがき

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省本省に設置された研究機関であり、平成8年（1996年）12月1日に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立されました。この統合のさいの趣旨は、人口と社会保障との関連が、それまでと比べてより密接になり、両者の相互関係を総合的に解明することが不可欠になってきたものを踏まえたものであります

この二つの研究機関の統合以来、20年近い歳月を経ました。この間、日本社会では少子高齢化に拍車がかかり、社会保障と人口問題の研究に関する社会的関心は大いに高まり、両分野での研究は、内外で質量共に増加してきました。

こういった中で、私どもの研究所は、両分野それぞれの研究の重要な一端を担う組織であるとの自負のもと、とりわけ社会保障と人口問題の両分野が相互に関連し合う課題の一体的な研究を進めることを目指してきました。近年、この分野への関心は日増しに高まり、国民をはじめとして、学界、政策担当者などから寄せられる期待を、ひしひしと実感しているところです。

他方で、世界経済は、グローバル化に伴って、きわめて不安定な状況におかれ、日本でも、未曾有の災害を経験して以降、財政事情を含め困難な経済状態が継続しています。優れた政策につながる研究の必要性が認識されるゆえんです。

本研究所は、国の政策研究機関として、社会保障・人口問題に関する研究、人口・経済・社会保障の間の関連の研究等を通じて、福祉国家に関する研究と政策とを橋渡しし、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的として研究活動をしています。

本年報の目的は、研究所の組織、人員、予算、定期刊行物はもとより、前年度の主要な調査研究事業の実績、研究所に所属する研究者の研究実績、当年度の調査研究事業の概要等を掲載することにより、研究所の全体的な活動状況を紹介することにあります。

本研究所の調査研究の成果は、研究所の機関誌である『季刊社会保障研究』、『海外社会保障研究』、『人口問題研究』や『調査研究報告資料』を始めとする多くの出版物として刊行されております。また、5年おきに公表する『全国将来人口推計』や国の基幹統計として指定されている『社会保障費用統計』をはじめ、少子高齢化に関連した様々なデータについては、インターネット上に開設した本研究所のホームページをこれまでに増して拡充し、積極的に公開しています。

こうした社会保障及び人口問題を取り巻く状況のもとで、当研究所においては、国の政策研究機関として、今後とも、その重要性と緊急性を認識し、研究活動の一層の充実発展と研究成果の普及に努力してまいりたいと考えております。関係各位の幅広い御支援と御協力をお願いする次第です。

平成25年（2013年）7月



国立社会保障・人口問題研究所所長
西村 周三

目次

はしがき

第1部 研究所の概要

1 役割.....	1
2 沿革.....	2
3 組織及び所掌業務.....	3

第2部 平成24年度事業報告

一般会計プロジェクト

1 社会保障情報・調査研究事業.....	5
2 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業.....	7
• 全国将来人口推計.....	7
• 地域別将来人口推計（都道府県別人口推計，市区町村別人口推計）.....	7
• 将来世帯数推計（全国，都道府県別推計）.....	8
3 わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究（平成23～25年度）.....	9
4 社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究（平成23～25年度）.....	11
5 地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業 （平成24～26年度）.....	12
6 人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・ 実証的研究（平成24～26年度）.....	13
721世紀出生児・成年者縦断調査データを用いた少子化分析に関する連携研究（平成24年度）.....	15

（社会保障・人口問題基本調査）

8 第5回全国家庭動向調査（企画）.....	16
9 生活と支え合いに関する調査（実施）.....	17
10 第7回人口移動調査（分析）.....	18
11 第14回出生動向基本調査（事後事例）.....	19

厚生労働科学研究費補助金

（政策科学推進研究事業）

12 貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究（平成22～24年度）.....	21
13 社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究（平成22～24年度）.....	22
14 要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究 （平成22～24年度）.....	24
15 外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究 （平成23～24年度）.....	27
16 東アジア地域における新たな介護制度の創設過程とわが国の影響の評価等に関する研究 （平成24～26年度）.....	28
17 縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への対応に関する研究 （平成24～25年度）.....	30

(障害者対策総合研究事業)

- 18 障害者の生活実態・ニーズ把握による障害保健福祉政策の在り方に関する研究
(平成 24～26 年度)..... 31

(地球規模保健課題推進研究事業)

- 19 東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究
(平成 24～26 年度)..... 32

文部科学研究費補助金

(基盤研究 (B))

- 20 第一、第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究
(平成 23～25 年度)..... 35
- 21 社会経済の変化と社会サービス (Social Services) との関係に関する理論的・実証的研究
(平成 23～25 年度)..... 36
- 22 学際的アプローチによる医療・介護サービスの利用・機能に関する制度横断的分析
(平成 24～26 年度)..... 38

(基盤研究 (C))

- 23 団塊 (ベビー・ブーマー) 世代の引退過程の国際比較と社会保障の効率的配分研究
(平成 23～25 年度)..... 39

(若手研究 (B))

- 24 ミクロレベルに着目した少子化の解明と社会経済・環境効果に関する研究
(平成 22～24 年度)..... 40
- 25 地方都市における高齢者の人口移動と地域再生に関する研究 (平成 23～25 年度)..... 41
- 26 家族内の対立と互惠行動に関する経済理論分析 (平成 24～27 年度)..... 42
- 27 地域社会を基盤とした高齢者への生活支援サービスの変遷に関する日英比較研究
(平成 24～26 年度)..... 43

研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

- 28 『季刊社会保障研究』 (機関誌)..... 45
- 29 『海外社会保障研究』 (機関誌)..... 47
- 30 『人口問題研究』 (機関誌)..... 48
- 31 研究資料等..... 50
- 「社会保障研究資料」..... 50
 - 「人口問題研究資料」..... 50
 - 「調査研究報告資料」..... 50
 - 「所内研究報告」..... 50
 - 「研究叢書」..... 51

(セミナー等)

- 32 第 17 回厚生政策セミナー..... 51
- 33 研究交流会..... 51
- 34 特別講演会..... 52
- 35 政策形成に携わる職員支援研究会..... 54

国際交流事業

- 36 国際会議出席・海外派遣 (平成 24 年度)..... 55

37	外国関係機関からの来訪.....	56
研究員の平成 24 年度研究活動		
38	西村周三（所長）.....	58
39	金子隆一（副所長）.....	59
40	伊藤善典（政策研究調整官）.....	61
41	岩淵 豊（政策研究調整官，～平成 24 年 9 月）.....	61
42	企画部.....	62
43	国際関係部.....	68
44	情報調査分析部.....	73
45	社会保障基礎理論研究部.....	77
46	社会保障応用分析研究部.....	82
47	人口構造研究部.....	89
48	人口動向研究部.....	95

第 3 部 平成 25 年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

1	社会保障情報・調査研究事業.....	103
2	将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業.....	104
	・全国将来人口推計.....	104
	・地域別将来人口推計（都道府県別人口推計，市区町村別人口推計）.....	104
	・将来世帯推計（全国・都道府県別推計）.....	105
3	わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究 （平成 23～25 年度）.....	105
4	社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究（平成 23～25 年度）.....	106
5	地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業 （平成 24～26 年度）.....	107
6	人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・ 実証的研究（平成 24～26 年度）.....	108
7	国際機関データ提供協力プロジェクト事業.....	110

（社会保障・人口問題基本調査）

8	第 5 回全国家庭動向調査（実施）.....	110
9	第 7 回世帯動態調査（企画）.....	111
10	生活と支え合いに関する調査（分析）.....	112
11	第 7 回人口移動調査（事後事例）.....	112
12	第 14 回出生動向基本調査（後続分析）.....	113

厚生労働科学研究費補助金

（政策科学推進研究事業）

13	東アジア地域における新たな介護制度の創設過程とわが国の影響の評価等に関する研究 （平成 24～26 年度）.....	114
14	縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究 （平成 24～25 年度）.....	115
15	都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究	

(平成 25 ～ 27 年度).....	116
----------------------	-----

(地球規模保健課題推進研究事業)

16 東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究 (平成 24 ～ 26 年度).....	117
---	-----

文部科学研究費補助金

(基盤研究 (A))

17 結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究 (平成 25 ～ 29 年度).....	119
--	-----

(基盤研究 (B))

18 第一, 第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する総合的研究 (平成 23 ～ 25 年度).....	120
19 社会経済の変化と社会サービス (Social Services) との関係に関する倫理的・実証的研究 (平成 23 ～ 25 年度).....	121
20 学際的アプローチによる医療・介護サービスの利用・機能に関する制度横断的分析 (平成 24 ～ 26 年度).....	122
21 貧困研究の体系化に関する研究 (平成 25 ～ 28 年度).....	123

(基盤研究 (C))

22 団塊 (ベビー・ブーマー) 世代の引退過程の国際比較と社会保障の効率的配分研究 (平成 23 ～ 25 年度).....	124
23 日本における家族の変容に関する多角的実証研究 — 「環調査的分析」の試み (平成 25 ～ 27 年度).....	125

(若手研究 (B))

24 地方都市における高齢者の人口移動と地域再生に関する研究 (平成 23 ～ 25 年度).....	126
25 家族内の対立と互惠行動に関する経済理論分析 (平成 24 ～ 27 年度).....	127
26 地域社会を基盤とした高齢者への生活支援サービスの変遷に関する日英比較研究 (平成 24 ～ 26 年度).....	127

第 4 部 予算及び運営体制

研究所の予算

平成 25 年度一般会計予算額.....	129
----------------------	-----

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧

1 評議員会.....	130
2 研究評価委員会.....	130
3 季刊社会保障研究編集委員会.....	131
4 海外社会保障研究編集委員会.....	131
5 人口問題研究編集委員会.....	132
6 その他.....	132

参考資料

1 厚生労働省組織令 (抄).....	133
2 厚生労働省組織規則 (抄).....	133
3 国立社会保障・人口問題研究所組織細則.....	135

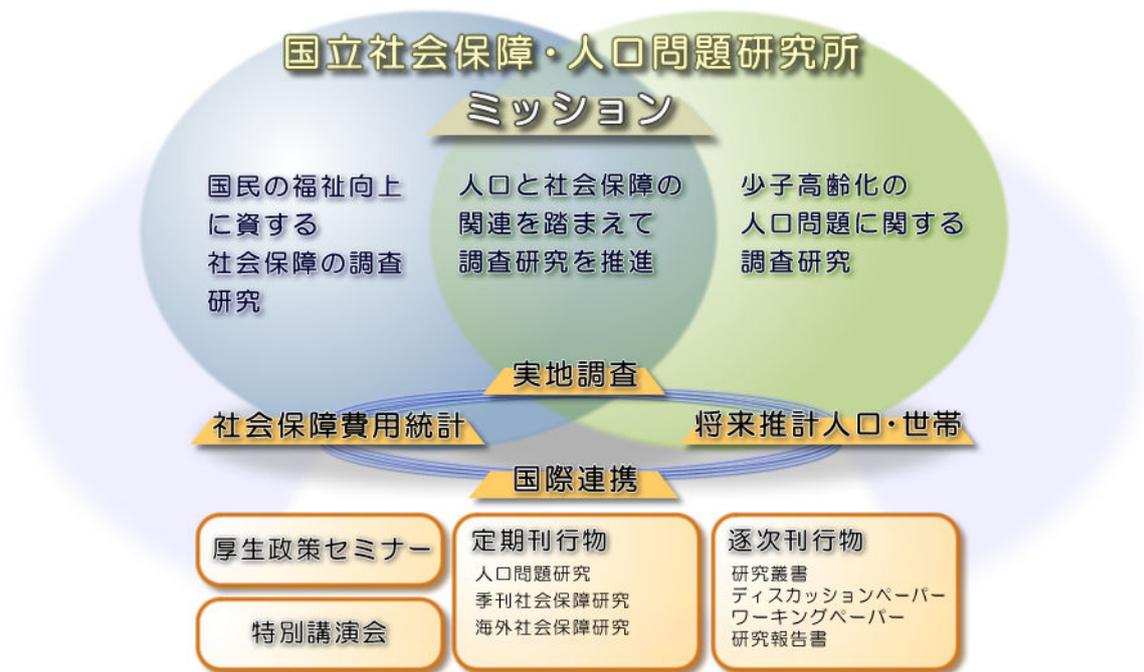
第1部

研究所の概要

1 役割

本研究所は、人口問題、社会保障、ならびに人口・経済社会・社会保障の間の関連を科学的に調査研究し、福祉国家発展に向けての制度設計・政策立案に不可欠な基礎資料を提供するとともに、その研究成果を広く社会に提供することによって国民の福祉向上に貢献することを役割としている。現状においては、少子高齢社会における社会保障の在り方について理論的・実証的な研究を重ねるとともに、人口減少・少子高齢化の実態・動向把握とダイナミズムの解明に向けた研究を中心に活動を展開している。

これらの研究実施に際しては、政策形成部門との対話により政策研究のニーズ把握に努め、プロジェクト体制の採用により多様化する課題に柔軟に対応するとともに、国内外の研究者との連携や国際協力に基づいた先端的な学究を目指している。それら研究成果については、公開セミナーの開催や学術雑誌、書籍の刊行、ホームページの供覧などを通して広く社会に提供することに努めている。



2 沿革

(人口問題研究所の沿革)

第2次大戦前の我が国では、食料問題や失業問題を背景として過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況の下で、昭和14年(1939年)8月、「人口問題研究所官制(勅令)」により人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが問題となってきた。このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来57年にわたって、時代の変遷に呼応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政施策の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、とくに『日本の将来人口推計』は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

(社会保障研究所の沿革)

我が国の社会保障は、昭和30年代の半ばに医療と年金の国民皆保険制を確立し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和37年(1962年)、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和40年(1965年)1月、「社会保障研究所法」により社会保障研究所が設立された。

社会保障研究所は、設立以来31年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めた。また、昭和60年以来、ILO基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

(国立社会保障・人口問題研究所の設立)

少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが必要となってきた。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成8年(1996年)12月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立した。

その後、平成13年1月の中央省庁の再編において、当研究所は国の政策の企画立案機能を担う政策研究機関として、厚生労働省本省に置かれることとなった。新たな体制の下で、「将来人口推計」は地域別人口や世帯数の推計などの幅広い情報を提供するものとなり、社会保障給付費の推計は国の基幹統計指定とともにOECD基準に基づく推計も加えた「社会保障費用統計」へと発展している。

3 組織及び所掌業務（平成25年6月1日現在：定員52人）

所長 西村 周三

副所長 金子 隆一 政策研究調整官（欠員） 所掌事務に関する特定事項の調査研究，これらに関する調整並びにこれらの成果の普及

総務課 人事，予算，調査研究の支援，研究成果の普及
 課長 鈴木 剛 ●研究支援に関する主要業務：機関誌・研究報告書の発行，セミナーの開催
 庶務係・会計係・業務係

企画部 社会保障・人口問題の調査研究
 部長 藤原 朋子 社会保障・人口問題に関する調査研究の企画および調整と調査研究
 第1室～第4室 ●主要研究：社会保障費の推計

国際関係部 諸外国の社会保障・人口問題の研究
 部長 林 玲子 諸外国の社会保障・人口問題の調査研究，調査研究の国際協力
 第1室～第3室・主任研究官 ●主要研究：諸外国の社会保障・人口政策，地球規模的人口問題

情報調査分析部 統計情報の収集・分析・データ解析
 部長 勝又 幸子 社会保障・人口に関する統計情報の分析，データベースの開発と管理，
 第1室～第3室・主任研究官 調査研究の動向に関する文献的調査
 図書係 ●主要研究：社会保障・人口に関する統計分析
 ●文献情報の収集（図書係）
 社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵（データベース化）

社会保障基礎理論研究部 社会保障の理論的研究
 部長 金子 能宏 社会保障の機能，経済社会構造との関係等の基礎理論に関する調査研究
 第1室～第4室 ●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデルに関する理論的研究

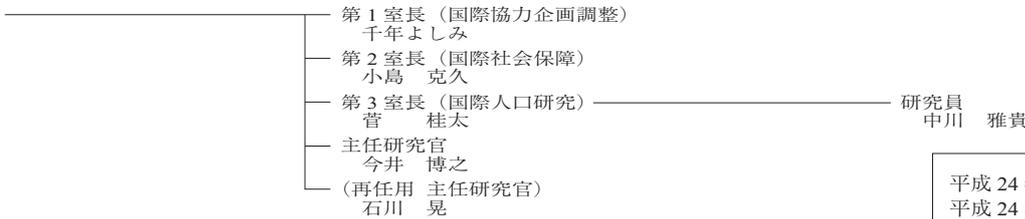
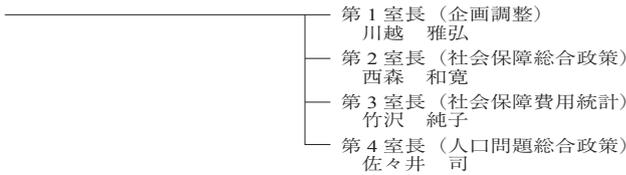
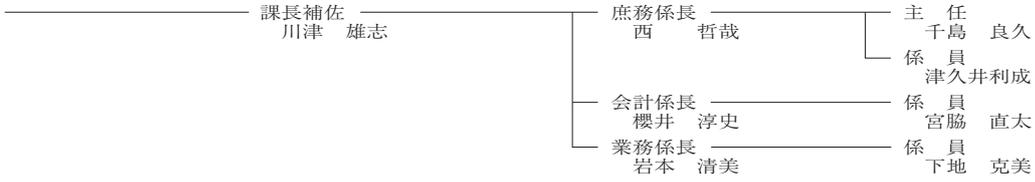
社会保障応用分析研究部 社会保障の実証的研究
 部長 阿部 彩 年金・医療・介護・福祉等の社会保障に関する実証的研究
 第1室～第4室・主任研究官 ●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデル，年金・医療
 介護・福祉等に関する実証的研究

人口構造研究部 人口の基本構造，地域構造・世帯構造の研究
 部長 鈴木 透 人口の基本構造，移動および地域分布，世帯構造に関する調査研究
 第1室～第3室 ●主要研究：人口移動，人口地域分布，世帯・家族の構造とその変動，
 地域人口の将来推計，全国・地域の世帯数の将来推計

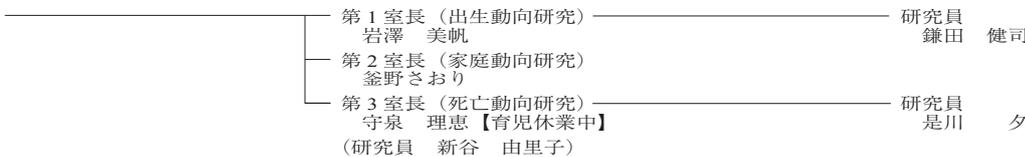
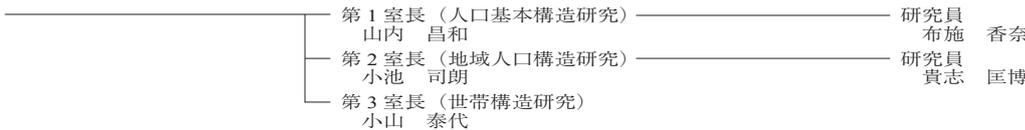
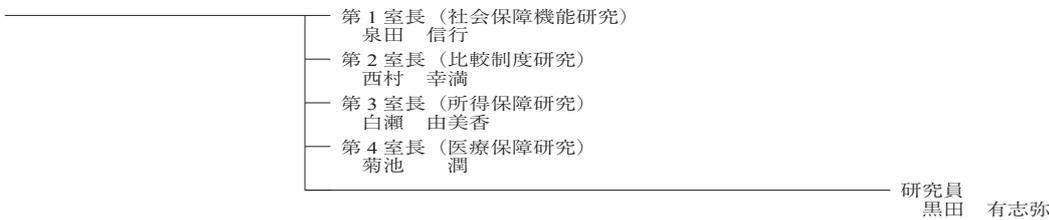
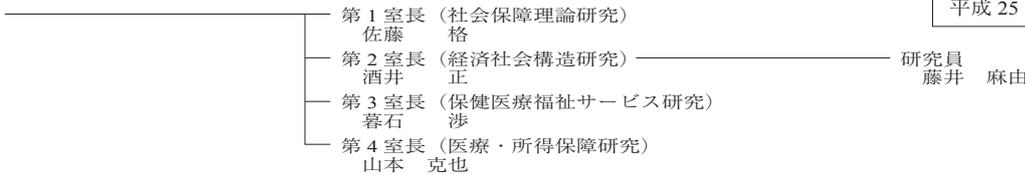
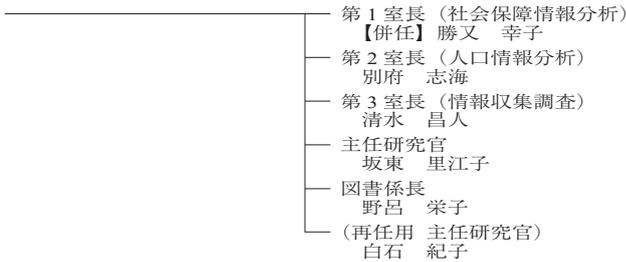
人口動向研究部 出生動向・死亡動向・家庭動向の研究
 部長 石井 太 出生力・死亡構造の動向，家庭機能の変化に関する調査研究
 第1室～第3室 ●主要研究：出生率・死亡率・平均余命の推計と予測，家庭機能，結
 婚と出産に関する全国調査，全国将来推計人口

※評議員会 国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について所長に助言する。

定員：52名, 現員 51名
 指定職 1名 1名
 研究職 41名 40名
 行政職 10名 10名



平成 24 年 8 月 15 日	是川 夕(転入)
平成 24 年 8 月 26 日	野村 敏之(転出)
平成 24 年 9 月 10 日	岩淵 豊(転出)
平成 24 年 9 月 10 日	伊藤 善典(転入)
平成 24 年 9 月 10 日	東 修司(転出)
平成 24 年 9 月 10 日	藤原 朋子(転入)
平成 24 年 9 月 30 日	尾澤 恵(退職)
平成 24 年 10 月 1 日	中川 雅貴(採用)
平成 24 年 10 月 1 日	藤井 麻由(採用)
平成 24 年 11 月 1 日	布施 香奈(採用)
平成 25 年 3 月 1 日	新谷由里子(採用)
平成 25 年 3 月 31 日	三田 房美(退職)
平成 25 年 4 月 1 日	伊藤 善典(転出)
平成 25 年 4 月 1 日	西森 和寛(転入)



第2部

平成24年度事業報告

一般会計プロジェクト

1 社会保障情報・調査研究事業

(1) 研究目的

今年度から「社会保障給付費」が基幹統計指定され「社会保障費用統計」となった。同統計は、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護など、社会保障制度に関する1年間の収支を、国際基準（OECD、ILO基準）に沿って取りまとめたものである。この公表を事業の中心として、その他、社会保障に関する統計資料を幅広く集めた「社会保障統計年報」の刊行等、広く社会保障制度に係る統計情報を国内および国際機関向けに整備・提供することを目的とする。

(2) 研究実施状況

① 社会保障費用統計の集計、公表

社会保障費用統計（旧社会保障給付費）の基幹統計としての指定については、平成24年2月6日に社会保障審議会統計分科会に報告を行い、同年3月13日に総務大臣から統計委員会に諮問、4月20日に答申がなされ、7月9日に告示（官報掲示）、さらに11月9日に厚生労働大臣から総務大臣へ作成方法の通知がなされた。

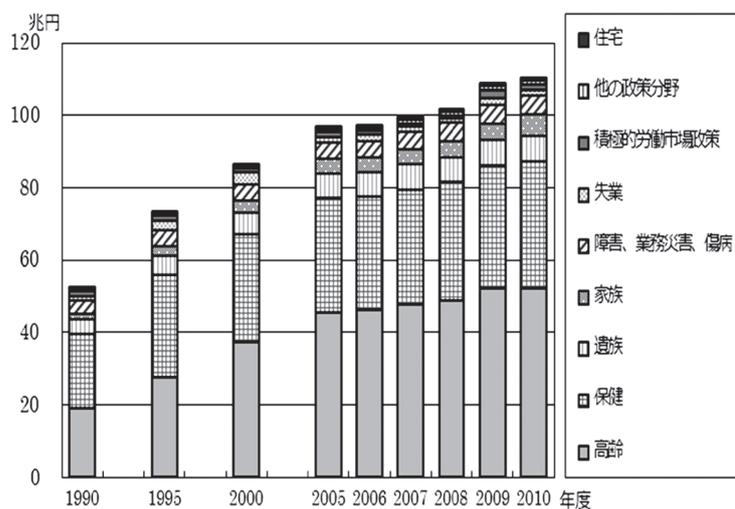
今年度公表に際しては、統計委員会で基幹統計を機に改善すべき課題として指摘された点の改善を図った。具体的には、OECD基準社会支出を中心に集計範囲・方法の見直しを行い国際比較性の向上を図ったほか、SNAとの関係については公表資料中に解説を加える等の改善を行った。

平成25年11月29日に「2010（平成22）年度社会保障費用統計」を公表した。結果の概要は以下の通りである。

【2010（平成22）年度社会保障費用統計の概要】

- 2010年度の「社会支出」総額は110兆4,541億円で過去最高を更新した。対前年度増加額は1兆5,914億円、伸び率は1.5%である。
- 2010年度の「社会保障給付費」総額は103兆4,879億円で初めて100兆円を超えた。対前年度増加額は3兆6,272億円、伸び率は3.6%である。
- 国民1人当たりの「社会支出」は86万2,500円、「社会保障給付費」は80万8,100円である。
- 社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「高齢」で52兆2,013億円、次いで「保健」の35兆589億円。この2分野で総額の約8割（79.0%）を占める。
- 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に3分類すると、「医療」は32兆3,312億円で総額に占める割合は31.2%、「年金」は52兆4,184億円で同50.7%、「福

図1 政策分野別社会支出の推移



社その他」は 18 兆 7,384 億円で同 18.1%となっている。

- 社会保障給付費に対応する、社会保険料や公費による負担などの「社会保障財源」は総額 112 兆 1,707 億円で、前年度に比べ 10 兆 6,714 億円、8.7%の減である。

② 社会保障統計年報の刊行

「社会保障統計年報」は、社会保障に関する統計を幅広く集め、編集した資料集である。毎年、制度所管部局よりデータ提供の協力を得て、数値を更新している。今年度も例年通り更新し、平成 25 年版として平成 25 年 3 月 27 日に刊行した。その他、統計年報を補完するものとして「生活保護に関する公的統計一覧」を整備公表している。これは、厚生労働省が公表する生活保護に関するいくつかの統計を時系列整備したデータベースであり、随時更新を行っている。

③ OECD, ILO 等の国際機関へのデータ提供

OECD, ILO からの依頼に応じ、「社会保障費用統計」および「社会保障統計年報」として整備したデータを基に、提供を行っている。OECD については、OECD Social Database Expenditure (SOCX) 担当より 2 年毎にデータ更新依頼があり、2012 年 5 月に 2009 年までの更新データを提供した。提供に際しては、我が国の集計方法を OECD に説明し、助言を得て、国際基準に整合的な統計として質を確保している。2012 年 10 月には OECD の SOCX 集計責任者が来所し、講演して頂くとともに、我が国の集計上の課題について質疑を行った。

(3) 研究組織の構成

担当部長	東 修司 (企画部長, ~平成 24 年 9 月), 藤原朋子 (企画部長, 平成 24 年 9 月~)
所内担当	西村周三 (所長), 岩渕 豊 (政策研究調整官, ~平成 24 年 9 月), 伊藤善典 (政策研究調整官, 平成 24 年 9 月~), 勝又幸子 (情報調査分析部長 企画部第 3 室長併任), 野村敏之 (企画部第 2 室長, ~平成 24 年 8 月), 竹沢純子 (企画部研究員), 佐藤 格 (社会保障基礎理論研究部第 1 室長), 藤井麻由 (社会保障基礎理論研究部研究員, 平成 24 年 10 月~)
外部委員	厚生労働省政策統括官政策評価官室長補佐, 同室調査総務係

(4) 研究成果の公表

• 刊行物

勝又幸子 (2013) 「社会保障支出の国際比較」特集: 社会保障と財源 『月刊福祉』1 (第 96 巻第 1 号) pp.32-37

Katsumata, Yukiko M. (2012) Development of Social Expenditure Statistics of Japan: From ILO to OECD, SOCX Technical Papers (2012) 1, OECD/Korea Policy Centre – Health and Social Policy Programme

国立社会保障・人口問題研究所 (2012) 「2010 (平成 22) 年度社会保障費用統計」

国立社会保障・人口問題研究所社会保障費用統計プロジェクト (2013) 「2010 (平成 22) 年度社会保障費用 一概要と解説一」『季刊社会保障研究』(第 48 巻第 4 号) 447-456

国立社会保障・人口問題研究所社会保障費用統計プロジェクト (2013) 「OECD 基準による我が国の社会支出 – 社会保障費用統計 2010 年度報告」『海外社会保障研究』(第 182 号) 63-80

国立社会保障・人口問題研究所 (2013) 「社会保障統計年報 (平成 25 年版)」社会保障研究資料第 13 号 (同内容の一部の日本語版, および英語版 “Japanese Social Security Statistics Database” として研究所ホームページ上で公開)

National Institute of Population and Social Security Research, 2013, *The Financial Statistics of Social Security in Japan (Fiscal Year 2010)*

2 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は、①全国人口に関する将来人口推計、②都道府県及び市区町村別将来人口推計、ならびに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的実施している。これらは各種社会保障制度の中・長期計画をはじめとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として用いられている。これらの推計を実施するには、人口動態ならびに世帯動態に関するデータの収集と分析、モデルの研究開発、さらに推計システムの構築が必要である。本事業では、これらを段階的に実施して行くことを目的としている。

・全国将来人口推計

(1) 研究目的

本事業は、当研究所が実施する一連の将来推計のうち、①全国人口に関する将来人口推計を実施することを目的とする。

(2) 研究計画

毎年公表される人口動態統計や国際人口移動統計などや、5年ごとに実施され公表される国勢調査、第14回出生動向基本調査などの基礎データの収集・整備を行う。また、それらを用いて推計に関連する人口指標を作成し、推計仮定値ならびに推計結果に対して人口学的手法により評価を行う。さらに、内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し、推計手法の評価や新たな手法の検討、開発を行う。

(3) 研究実施状況

平成24年度については、平成23年度に公表された「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」に関する各種指標のモニタリングと評価、ならびに最新の人口動向分析を行った。また、「日本の将来推計人口—平成24年1月推計の解説及び参考推計（条件付き推計）—」を公表した。

(4) 研究組織の構成

担当部長 石井 太（人口動向研究部長）
所内担当 佐々井司（企画部第4室長）、石川 晃（情報調査分析部主任研究官）、
岩澤美帆（人口動向研究部第1室長）、三田房美（企画部主任研究官）、
別府志海（情報調査分析部第2室長）、守泉理恵（人口動向研究部第3室長）、
鎌田健司（同部第1室研究員）、是川 夕（同部第3室研究員）

・地域別将来人口推計（都道府県別人口推計・市区町村別人口推計）

(1) 研究概要

地域別将来人口推計は、将来の男女5歳階級別の人口を都道府県別・市区町村別に求めることを目的とする。今回は平成22（2010）年の国勢調査を基に、平成22（2010）～52（2040）年まで5年ごとの30年間について将来人口を推計した。従来は都道府県別将来人口、市区町村別将来人口の順に別個に推計していたが、今回は市区町村別将来人口の推計を行い、その結果を合計して都道府県別将来人口を得た。ただし福島県においては、原発事故の影響から市町村別の将来人口推計は極めて困難であり、全県での推計のみを実施した。推計の対象とした自治体は、平成25（2013）年3月1日現在の1県（福島県）および1,799市区町村（東京23区（特別区）および12政令市の128区と、この他の764市、715町、169村）である。また、推計値の合計は、「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）による推計値に合致する。

(2) 研究実施状況

地域別将来人口推計の結果を、平成 25 年 3 月に公表した。推計結果の概要は、以下の通りである。

- ① すべての都道府県で 2020～25 年以降は総人口が減少し、2040 年には 2010 年を下回る。
- ② 65 歳以上人口や 75 歳以上人口は、大都市圏と沖縄県で大幅に増加し、なかでも埼玉県と神奈川県では、2040 年の 75 歳以上人口が 2010 年の 2 倍以上となる。
- ③ 2040 年に最も 65 歳以上人口割合が大きいのは秋田県 (43.8%)、最も小さいのは沖縄県 (30.3%) である。また、2040 年に最も 75 歳以上割合が大きいのは秋田県 (28.4%)、最も小さいのは東京都 (17.4%) である。
- ④ 2040 年の総人口が 2010 年よりも多い自治体は 80 (全自治体の 4.8%) であり、残る 1,603 自治体 (同 95.2%) では 2010 年よりも少ない。このうち、2010 年に比べ 0～2 割減少するのが 433 自治体 (同 25.7%)、2～4 割減少するのが 785 自治体 (同 46.6%)、4 割以上減少するのが 385 自治体 (同 22.9%) である。
- ⑤ 65 歳以上人口割合が 40% 以上の自治体の数は、2010 年の 87 (全自治体の 5.2%) から 2040 年の 836 (同 49.7%) に増加する。また、65 歳以上人口割合が 50% 以上の自治体の数は、2010 年の 9 (同 0.5%) から 2040 年の 167 (同 9.9%) に増加する。
- ⑥ 0～14 歳人口割合が 10% 未満の自治体の数は、2010 年の 192 (全自治体の 11.4%) から 2040 年の 970 (同 57.6%) に増加する。

(3) 研究組織の構成

担当部長	鈴木 透 (人口構造研究部長)
所内担当	小池司朗 (人口構造研究部第 2 室長), 山内昌和 (同部第 1 室長), 菅 桂太 (同部研究員), 貴志匡博 (同部研究員)
所外委員	西岡八郎 (日本大学文理学部人文科学研究所上席研究員), 江崎雄治 (専修大学文学部教授)

(4) 研究成果の公表

平成 25 (2013) 年 3 月 27 日に記者公表を行い、研究所 HP で詳細な推計結果を公表し、全国・地方新聞、テレビ等のマスメディアをはじめとし広く報じられ、周知された。

・将来世帯数推計 (全国・都道府県別推計)

(1) 研究概要

世帯数の将来推計 (全国推計) は、日本全国について、家族類型別の世帯数を求めることを目的としている。今回は 2010 (平成 22) 年の国勢調査を基に、2010～35 年の 25 年間について将来推計を行った。家族類型は「単独」「夫婦のみ」「夫婦と子」「ひとり親と子」「その他」の 5 類型である。推計結果は、世帯主の男女別、5 歳階級別に提示される。

(2) 研究実施状況

世帯数の将来推計 (全国推計) の結果を、平成 25 年 1 月に公表した。推計結果の概要は、以下の通りである。

- ① 世帯総数は 2010 年の 5,184 万世帯から増加し、2019 年の 5,307 万世帯でピークを迎えるが、その後は減少に転じ、2035 年には 4,956 万世帯まで減る。
- ② 平均世帯人員は 2010 年の 2.42 人から減少を続け、2035 年には 2.20 人となる。
- ③ 2010～35 年の間に「単独」世帯は 32.4% → 37.2%、「夫婦のみ」は 19.8% → 21.2%、「ひとり親と子」は 8.7% → 11.4% と割合が上昇する。平均世帯人員の減少は、より単純で小規模な世帯の増加がもたらしている。一方で、かつて 40% 以上を占めた「夫婦と子」は 27.9% → 23.3% に、「その他」は 11.1% → 6.9% と低下する。

- ④ 2010～35年の間に世帯主が65歳以上である世帯は1,620万世帯→2,021万世帯に、75歳以上である世帯は731万世帯→1,174万世帯に増加する。
- ⑤ 全世帯主に占める65歳以上世帯主の割合は31.2%→40.8%に増加する。また65歳以上世帯主に占める75歳以上世帯主の割合も45.1%→58.1%と増加し、高齢世帯の高齢化も一層進展する。
- ⑥ 世帯主が65歳以上の世帯のうち、2010～35年の間に最も増加率が高い類型は「単独」世帯の1.53倍(498万世帯→762万世帯)。次いで「ひとり親と子」で1.52倍(133万世帯→201万世帯)。
- ⑦ 世帯主が75歳以上の世帯のうち、2010～35年の間に最も増加率が高い類型は「ひとり親と子」の1.97倍で、67万世帯→131万世帯。次いで「単独」で1.73倍(269万世帯→466万世帯)となる。

(3) 研究組織の構成

担当部長 鈴木 透 (人口構造研究部長)
所内担当 小山泰代 (人口構造研究部第3室長), 山内昌和 (同部第1室長),
菅 桂太 (同部研究員)
所外委員 西岡八郎 (日本大学文理学部上席研究員)

(4) 研究成果の公表

平成25(2013)年1月18日に記者公表を行い、同日より研究所HPで詳細な推計結果を公表のうえ、報告書「日本の世帯数の将来推計(全国推計)2013年1月推計」(人口問題研究資料第329号)を平成25(2013)年2月に刊行した。

3 わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究

(平成23～25年度)

(1) 研究目的

わが国の平均寿命は20世紀後半に著しい伸長を遂げ、2010年には、男性79.64年、女性86.39年と、現在、世界有数の長寿国として国際的に見てもトップクラスの水準を誇っている。そして、「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」によれば、平均寿命は2060年には男性84.19年、女性90.93年(死亡中位仮定)に達すると推計されており、今後も長寿のフロントランナーとして走り続けるものと見込まれる。

このような、世界にも類を見ない長寿化のメカニズムと背景、また、これらが日本社会に与える影響を的確に捉えるためには、死亡データベースの構築とそれに基づいた人口学的分析を中心としつつ、社会・経済面や医学・生物学的視点などに基づく学際的アプローチが不可欠である。また、寿命に大きく影響を与え、生存のクオリティの大きな要素である健康に関してもあわせて分析を行う必要がある。しかしながら、長寿化の要因・影響に関し、人口学的分析を核としながら、関連分野との連携を図って総合的な知見を得る研究の蓄積は海外でも未だに多くないのが現状である。

そこで本事業は、海外の先進的な死亡データベースの事例を情報収集し、わが国の生命表を人口分析の目的から総合的に再編成した「日本版死亡データベース(Japanese Mortality Database, 以下JMD)」を構築し、長寿化について健康を含めた多角的かつ学際的なアプローチに基づく総合的な分析を行うとともに、長寿化が社会・経済に与える影響についても考察を行う。そして、これらを通じて、豊かな経験と知識を持つ健康な高齢者の社会参加に基づいて経済の成長を目指す、新たな「知識集積型長寿社会モデル」提示のために必要な基礎的研究を蓄積する。

(2) 研究計画

本事業では3つのパートに分けて研究が進められている。各パート内の詳細項目について重点的に取り組む年次とあわせて研究方法及び研究計画を示すと以下の通りとなる。

- ① 日本版死亡データベース(JMD)の構築

- データベース企画 (H23)
 - データベース開発 (H23 ~ H25)
 - データベース公開準備・公開 (H25)
- ② 人口学方法論からの分析
- 長寿化に関する人口学的分析 (H23 ~ H24)
 - 健康生命表分析・健康状態変化のモデリング (H23 ~ H25)
 - 高齢者人口推計の感度分析など死亡が人口変動に及ぼす影響評価分析 (H24 ~ H25)
- ③ 学際的アプローチによる実体分析
- 医学・生物学的視点から見た長寿化分析 (H23 ~ H24)
 - 社会・経済面からの長寿化・健康分析 (H23 ~ H25)
 - 長寿化が社会・経済に及ぼす影響 (H24 ~ H25)

(ただし、年次は重点的に取り組む年次を示したものであり、実際の研究事業では全項目が並行的に行われる予定である。)

(3) 研究実施状況

二年度目にあたる平成 24 年度においては、①について、データベースの企画及び全国ベースの生命表データベース開発を行い、暫定版ながら研究所のホームページ上において公開している。また、厚生労働省統計情報部からの依頼により、公式生命表における高齢死亡率推定方法に関する研究を行っている。②について、長寿化に関する人口学的分析、及び健康状態人口モデルに関する分析として、患者調査の個票分析に基づき、疾病構造の変化に関して健康生命表による分析を行った。③については、主に生命表の作成方法とその問題点をテーマとして研究会を開催した。はじめに公的生命表の作成方法および検討課題について外部協力者の厚生労働省大臣官房統計情報部・齋藤重正課長補佐からご報告頂いた。外部協力者のみずほ総研年金コンサルティング部・井川孝之主席コンサルタントから Lee-Carter 法による死亡率推定と誤差について、第一生命保険株式会社主計部数理課・西村泰介課長、日本生命保険相互会社商品開発部数理課・篠原拓也課長からは日本アクチュアリー会における生保標準生命表の説明並びに死亡率推定法についてご報告頂き、討論を行った。また東北大学大学院経済学研究科・千木良弘朗准教授、日本大学経済学部・山本拓教授から Lee-Carter 法による死亡率推定の評価についてご報告頂き討論を行った。そして日本医科大学医学部・長谷川敏彦教授からは日本から発信する新概念「生存転換」(Survival Transition) についてご報告頂き、討論を行っている。

(4) 研究組織の構成

担当部長	石井 太 (人口動向研究部長)
所内担当	別府志海 (情報調査分析部第 2 室長), 白石紀子 (同部研究員), 泉田信行 (社会保障応用分析研究部第 1 室長)
所外委員	河野稠果 (麗澤大学名誉教授), 佐藤龍三郎 (中央大学経済研究所客員研究員), 鈴木隆雄 (国立長寿医療研究センター研究所所長), 高橋重郷 (明治大学政治経済学部客員教授), 野口晴子 (早稲田大学政治経済学術院教授), 堀内四郎 (ニューヨーク市立大学教授), ジョン・ウィルモス (国際連合人口部長)

(5) 研究成果の公表

平成 25 年 3 月に、JMD、健康生命表を用いた疾病構造の変化に関する個別論文、及び、JMD による生命表と外部協力者 (アクチュアリー) による本年度研究会の報告資料を収録した第 2 報告書 (所内研究報告 第 46 号) をとりまとめた。

4 社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究 (平成23～25年度)

(1) 研究目的

所得保障におけるナショナルミニマムの基準については、生活保護制度における最低生活基準など、さまざまな議論が既に展開している。これについては、議論が収束したとは言えないものの、その概念や算定方法などにおいて複数の案が出されており、それらの検証が進められている。しかしながら、所得保障のナショナルミニマムは、医療、教育、福祉などの行政が行う諸サービスを前提とした上で議論されなければならないが、その前提となる社会サービスにおけるナショナルミニマムについては学術的にも国民的にも議論が手つかずの状態にある。そのため、各自治体が行うさまざまな社会サービスにおいても、その実態は自治体によって異なり、受けることができるサービスの地域格差が激しい。

本プロジェクトは、国が保障すべき最低限の社会サービスとは何か、という点について、分析を行うものである。そのために、まず、最初に自治体間などの社会サービスの給付と格差の実態を、マクロ・ミクロに把握する必要がある。その上で、どのようなサービスが国民に保障されるべきなのかの検討を行う。

(2) 研究計画

本研究は、3本の柱を立てて研究を進めている。第一の柱は、「ナショナル・ミニマム」概念の思想史的発展と法的な検討である。「ナショナルミニマム」という言葉は古くから用いられてきたものの、現在の日本においては、より口語的に用いられており、その定義が精緻化してきたとは言い難い。一般的に、「ナショナルミニマム」はすべての国民が享受すべき生活レベルといった意味合いで用いられているものの、憲法25条のいう「健康で文化的な最低限度の生活」や、社会保障論で一般的に用いられる「セーフティネット」、また「社会的包摂」といった概念との整理を行う。

研究の第二の柱は、「個人属性（所得・居住地区など）によって社会サービス利用状況（ないしはアクセス）に違いが存在するのか」という課題に取り組む。ここでは、個人（ミクロ）単位の個票や、小地域のデータを用いたミクロ解析分析を行う。

研究の第三の柱は、国民側からの「ニーズ」に着目した分析である。ここでは「どのようなサービスが、国民より「必要最低限」と認識されているのか」、そして、「自治体の独自事業からナショナルミニマムに変化する過程の検証」の二つを掲げて、分析に取り組んでいる。

最終年度の平成25年度には、改革の方向性、選択肢の効果分析を行い、グランドデザインを描くとともに、研究成果の公表を行う。

(3) 研究実施状況

平成24年度は、三つの柱において、それぞれ、中間とりまとめを行い、プロジェクトの中間報告書としてまとめた。中間報告書の内容は以下の通り：

- 1章 ナショナルミニマム思想の展開と諸概念との関連
 - 2章 法学的見地からみた社会サービスにおけるナショナルミニマム
 - 3章 サービスにおけるナショナルミニマム：「どのようなサービスが提供されるべきか」に関する社会的合意
 - 4章 後期高齢者の傷病別外来受診率と所得の関係性
 - 5章 誰が受診を控えているのか：J-SHINEを使った初期的分析
(別冊)
- 1章 「ナショナルミニマム」に関わる新聞記事の内容分析
 - 2章 医療機関へのアクセス確保に関する予備的分析

(4) 研究組織の構成

担当部長 阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、白瀬由美香（同部第3室長）、
黒田有志弥（同部研究員）、川越雅弘（企画部第1室長）

(5) 研究成果の公表

- 刊行物
「社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究 中間報告書」2013年3月

5 地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業 （平成24～26年度）

(1) 研究目的

社会保障・税一体改革大綱（H24年2月）において、貧困・格差を是正し、支援を必要とする人の立場に立った包括的な支援体制の構築により、地域で尊厳を持って生きられる医療・介護・障害福祉の提供や地域の実情に応じた保育等の量的拡充等が目指すこととされ、そのために社会保障制度の持続可能性の確保と機能強化が喫緊の課題とされた。また、東日本大震災の復興においては、地方自治体とNPO・ボランティア等の共同による被災した人々に対する社会サービスの提供や企業の再開・雇用確保が、現在でも重要な課題となっている。従って、地域の実情に応じた政策を行うには、全国の動向と地域差を把握して政策の有効性を分析する必要がある。また震災復興を含む地域再生と社会保障の持続可能な発展を共に実現するためには、社会保障のセーフティネットと地域再生両方の役割に着目し、社会保障政策の地域への効果と日本全体への波及効果を分析し、社会保障制度の機能と持続可能性を数量的に示すことが必要である。こうした新たな課題に応えながら、これまで研究所で作成してきた社会保障計量モデル等を発展的に継承しつつ、最近の分析の展開（例えば地理的情報システムGISやNPO・ボランティアの社会的便益の分析）を踏まえ、地域コミュニティや広域的な自治体単位での社会保障政策の効果測定が可能となる社会保障地域モデルの開発と分析を行い、政策オプションの立案に資する基礎的エビデンスを提供する。

(2) 研究計画

近年、社会保障給付の提供にNPOや地域のネットワーク等がかかわることを社会資本の概念を応用した分析や、地域の特徴を把握する分析方法として地理的情報システムが展開している。地域分析に有効なこうした方法を社会保障の効果分析に応用することはこれまで必ずしも十分ではなかった。

この課題に応え、社会保障政策の地域から全国への波及効果・費用対効果の測定が可能となる分析枠組みを開発し、政策シミュレーションにも応用する。具体的には、これまで研究所において作成してきた社会保障計量モデルを発展的に継承し、幾つかの地域や広域的自治体単位における社会保障の経済効果を測定し、かつ、地域産業連関モデルと連動しうるモデルの開発を行う。所内担当者と所外委員とから成る研究組織を構成し、先行研究や地域の取り組み等のヒアリングを行い、各地域の動向と内外の研究の進展に応じた地域モデル開発を進める。モデル開発と関連する分析にあたっては、社会保障では公的年金に見られるように制度が全国一律の基準に基づく一方で、地域経済の相違や所得格差を反映して給付額・給付水準に差が生じることや地域コミュニティの相違によって制度の影響にも差が現れることなど政策的に注目されている課題にインプリケーションが導けるように、多様なデータの収集と多角的な分析を行う。また、地域コミュニティと社会保障の相互補完が期待される被災地の復興にも考慮した分析を行うため、被災地の事例調査と専門家へのヒアリング等を行う。

研究成果については、DP等を活用して適宜公開するとともに、国際会議等（例えばInternational Social Security Association:ISSA）での報告やワークショップの開催等により一般への成果普及に努める。

(3) 研究実施状況

H24年度は、地域コミュニティに着目した社会保障ニーズの実態把握、及び地域産業連関分析・地域計量経済モデル・地域的集積の経済分析等に関連する先行研究のサーベイを実施するとともに、モデル分析で用いる地域と社会学・地方財政論等における地域概念と社会保障政策における地域（医療圏等）という3つの地域の関係について検討した。また、モデル構築に向けて、「Economate」を用いた地域別モデルの推計の例を分析した。さらにこれらの研究において重要なデータである県民経済計算について、研究会を開催して理解を深めた。

(4) 研究組織の構成

- 担当部長 金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当 川越雅弘（企画部第1室長）、山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、
佐藤 格（同部第1室長）
所外委員 大林 守（専修大学商学部教授）、加藤久和（明治大学政治経済学部教授）、
篠崎武久（早稲田大学創造理工学部准教授）、塩津ゆりか（同志社大学経済学部助教）、
中村勝克（福島大学経済経営学類経済学研究科准教授）、
宮長定男（社会福祉法人泉湧く家理事長）

(5) 研究成果の公表

- 刊行物
山本克也(2013)「都道府県別推計年金可処分所得からみた医療・介護の負担能力」、国立社会保障・人口問題研究所編・西村周三監修『地域包括ケアシステム ―「住み慣れた地域で老いる」社会をめざして』所収、慶應義塾大学出版会、pp.241-259、2013年
- 学会発表等

6 人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究（平成24～26年度）

(1) 研究目的

晩婚化・未婚化や長寿化による単身者の増加は、単なる「少子高齢化」に留まらない様々な影響を社会に及ぼしつつある。「社会保障実態調査」（2007年）や「世帯動態調査」（2009年）が示すように、従来の社会保障制度が前提としてきた標準世帯が減少する一方で、世帯構造が小規模化・多様化する中、内閣府では「一人一人を包摂する社会作り特命チーム」が設置され、既存のシステムでは対応しきれない社会保障政策への新たなニーズが生まれて来ている。例えば、家族介護を補完する形をとっている現在の介護保険制度も、家族（配偶者や子ども）を持たない人たちが高齢化した場合には、地域住民と医療・介護システムの連携が進んだとしても、現行の在宅中心のあり方から高齢者専用住宅や施設等も有効活用できる多様なシステムへと変更を迫られる可能性がある。また、一人暮らしや共働き世帯の増加は個人や子どもの健康管理に影響を及ぼし、疾病構造に対してマイナスに作用することも考えられ、その場合には介護や医療における予防事業の一層の強化が求められる。

社会保障財政が逼迫する中、こうした新たなニーズに対する施策を効果的に行うためには、人々の状況ごとに異なるリスクとニーズを正確に把握し、またこれらのニーズに対して考えられる社会保障施策の選択肢ごとの効果を測定する必要がある。本研究事業は、単身世帯の増加や人々の「無縁化」等に起因する従来型の社会保障では対応しきれない新たなニーズの特徴を明らかにするとともに、それらに対応できる社会保障政策の在り方とその効果測定に関する理論的・実証的研究を行うことを目的とする。

(2) 研究計画

各ライフステージにおいて人びとが直面しつつある非従来型のリスクと社会保障へのニーズを特定する。ライフステージごとに考えることで、人生のある時期に必要とされる社会保障制度の「整合性」を検討することができる。制度間の整合性が取れていないと、あるプログラムにニーズが偏在する可能性がある。老齢年金給付額と生活保護給付額の整合性などは、その議論の典型であろう。また、例えば、高齢出産の増加に伴い、子育てと親の介護の時期が重なる者が多く生じて来ることが予想される。ワーク・ライフ・バランス施策も、子育てのみならず介護も念頭において検討する必要がある。

上記のようにして発掘された新たなニーズに対処する施策を考えるうえで、潜在的な複数選択肢を比較衡量するという視点を導入する。子育て支援を一つの例にとれば、現物による給付（保育サービスの充実）と現金給付のどちらが費用対効果が高いのかということが重要になる。このことは、効率的な社会資源配分という観点から政策の選択を考えることに他ならない。

同時に、本研究事業では、社会保障制度自体が本人の自助や家族間での互助へ影響する可能性についても留意して研究を進める。公的年金や介護保険制度の拡充が、非婚化や高齢単身世帯の増加に寄与していた可能性がある。それらの可能性をも考慮することで、最適な社会保障制度を設計することができると思う。

さらに、人口構成の変化速度は都市部と地方で異なるため、地域格差という視点も重要になる。先の東日本大震災がもたらしたような地域コミュニティへの甚大なショックを検討することも重要となる。

以上のような観点からの研究を進めるため、「国民生活基礎調査」、「21世紀出生時縦断調査」、「21世紀成年者縦断調査」、「中高年者縦断調査」（以上、厚生労働省）、「社会保障実態調査」（国立社会保障・人口問題研究所）、「社会生活基本調査」（総務省）等の2次利用申請を行い、分析する。

(3) 研究実施状況

初年度である平成24年度は、以下の5回の研究会を実施し、有識者からヒアリングを行うのと同時に、「国民生活基礎調査」と「中高年者縦断調査」の2次利用申請（個票申請）の作業を進めた。

第1回研究会（平成24年6月15日）では、菊池潤（社会保障応用分析研究部第4室長）より、介護サービスと家族介護の代替の可能性についてヒアリングした。第2回研究会（平成24年8月28日）では、各委員の研究計画を検討した。第3回研究会（平成24年12月5日）では、太田晃弘氏（法テラス東京法律事務所 弁護士・社会福祉士）、谷口太規氏（弁護士法人東京パブリック法律事務所 弁護士）より、法テラスをめぐる社会的弱者への法的支援の現状と課題についてヒアリングした。第4回研究会（平成24年12月25日）では、安岡匡也氏（北九州市立大学准教授）より、育児支援政策の理論的・実証的研究の動向について、岩間信之氏（茨城キリスト教大学准教授）より、東京都心部再開発エリアにおける高齢者世帯の孤立と食の砂漠（フードデザート）問題についてヒアリングした。第5回研究会（平成25年2月14日）では、玄田有史氏（東京大学社会科学研究所教授）より、孤立無業（SNEP）についてヒアリングを行った。

(4) 研究組織の構成

担当部長	金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当	酒井 正（同部第2室長）、暮石 渉（同部第3室長）、藤井麻由（同部研究員）、 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）
所外委員	小塩隆士（一橋大学経済研究所教授）、猪飼周平（一橋大学大学院社会学研究科准教授）、 宇南山卓（一橋大学経済研究所准教授）、神林 龍（一橋大学経済研究所准教授） 菅 万理（兵庫県立大学経済学部准教授）、重岡 仁（一橋大学経済研究所客員研究員） 高橋秀人（筑波大学次世代医療研究開発教育統合センター（CREIL）生物統計室准教授） 武田 文（筑波大学大学院人間総合科学研究科ヒューマン・ケア科学教授） 田宮菜奈子（筑波大学大学院人間総合科学研究科教授）、 野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、 府川哲夫（田園調布学園大学人間福祉学部客員教授）、

別所俊一郎（慶應義塾大学経済学部准教授）

所内オブザーバー

鈴木 透（人口構造研究部長）、山内昌和（同部第1室長）、小山泰代（同部第3室長）

菅 桂太（同部研究員）

研 究 生 増渕悠太（社会保障基礎理論研究部）

(5) 研究成果の公表

- 『人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究 平成24年度報告書』

7 21世紀出生児・成年者縦断調査データを用いた少子化分析に関する連携研究 (平成24年度)

(1) 研究目的

厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課世帯統計室では、これまで10年間の蓄積を経た出生児縦断調査及び成年者縦断調査を用い、少子化の要因に関する包括的な分析結果を提示することを目的とした特別報告を平成25年3月に刊行した。本事業はこれを分析面で支援することを目的とするものである。

(2) 研究計画

本研究では、育児負担、就業、雇用、出生意欲、施策など、少子化の背景に関連するいくつかの観点からなる仮説を設定し、これに対して、21世紀出生児・成年者縦断調査データを用いた実証分析を行うことによって、2000年代以降における若者の就業・結婚・出産における行動変容の実態（傾向と要因）や関連施策の評価に関する総合的な分析を行う。

(3) 研究実施状況

具体的には、主に以下のテーマ毎に分析を行った。

① 若者の雇用実態と結婚・出生に対する意欲

学卒直後の就業形態がパート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託だった場合、正規雇用の者に比べ、男女ともその後に経験する仕事数が多いこと、就業形態が無職、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託では、正規雇用の者に比べ、男女とも結婚を「絶対したい」と思う者が少ないことが明らかとなった。

② 2000年代における結婚の要因

学卒直後の就業形態が無職だった場合、正規雇用の者に比べ男女とも20-29歳では結婚が起きにくいこと、また、男女とも、収入が高くなるほど結婚しやすいこと、特に男性の30歳以上で顕著であることが明らかとなった。

③ 結婚から第1子出生の移行要因

妻の就業形態がパート・アルバイトや派遣社員・契約社員・嘱託では、正規雇用の者に比べ、第1子出生が起きにくいこと、また、妻の職場で育児休業制度がない又は育児休業制度があるかわからないと答えた者は、育児休業制度があると答えた者に比べ、第1子出生が起きにくいことが明らかとなった。

④ 第2子出生とワークライフ・バランス

第1子出生後に夫の育児参加が多いほど第2子出生が起きやすい傾向があること、また、第1子出生後に妻の子育ての不安や悩み・育児負担感が大きいほど第2子出生が起きにくいことが明らかとなった。

⑤ 希望子ども数の実現要因

結婚当初の希望子ども数を実現する割合は約7割であること、また、希望子ども数が2人以上である妻について、希望子ども数が2人と3人以上のグループに分けて、希望子ども数の実現まであと一人となった夫

婦の希望子ども数の実現に関連する要因をみると、希望子ども数が2人あるいは3人以上では、夫の希望子ども数が妻より少ない場合に、実現確率が低くなっていること、さらに、希望子ども数が2人では、妻の第1子出産年齢が高い、平日の日中の保育者が妻のみ、3人以上では、親と同居をしていない、妻の勤務先に育児休業制度があるが利用しにくい又はどちらともいえない、育児休業制度がない場合に、それぞれ実現確率が低くなっていることが明らかとなった。

⑥ 両立支援施策の政策効果

平成17年度改正法による「同一雇用主への雇用期間が1年以上である非正規雇用」女性について、第1子出産後に就業している確率の上昇幅は、他の雇用形態の女性に比べて有意に大きいこと、また、第2子を生む確率がわずかに上昇した可能性があることが明らかとなった。

(4) 研究組織の構成

- 担当部長 石井 太（人口動向研究部長）
 所内担当 守泉理恵（人口動向研究部第3室長）、
 酒井 正（社会保障基礎理論研究部第2室長）
 所外担当 野口晴子（早稲田大学政治経済学術院）、福田節也（厚生労働省大臣官房統計情報部）、
 小池康浩（同部）、村松純子（同部）

(5) 研究成果の公表

本研究事業において得られた分析結果等を反映した「21世紀出生時縦断調査及び21世紀成年者縦断調査特別報告書（10年分のデータより）」が、平成25年3月に厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課世帯統計室より公表された。

(社会保障・人口問題基本調査)

8 第5回全国家庭動向調査（企画）

(1) 調査概要

① 調査の目的

近年、出生率の低下など人口動態の変化、その結果としての人口の高齢化などが急速に進み、わが国の家族は、単独世帯、夫婦世帯やひとり親世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加など、その姿とともに機能も大きく変化している。この家庭機能の変化は、家庭内における子育て、老親扶養・介護などのあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全般に多大な影響を与える。本格的な少子高齢・人口減少社会の到来で、家族変動の影響を大きく受ける子育てや高齢者の扶養・介護などの社会サービス政策の重要性が高まっている。わが国の家族の構造や機能の変化、それに伴う出産、子育てなどの実態、およびその変化要因や動向などを正確に把握することがますます重要となっている。また近年の自然災害や事故が家族関係、家族意識、家庭機能に及ぼす影響を与え、長期的趨勢にどのような変化をもたらしたのかも重要な課題である。

② 調査対象

平成25（2013）年度国民生活基礎調査の調査地区から300地区を無作為抽出し、当該地区に居住する世帯の既婚女性（いない場合は世帯主）を調査対象とする。

③ 調査期日

平成25（2013）年7月1日を予定。

④ 調査事項

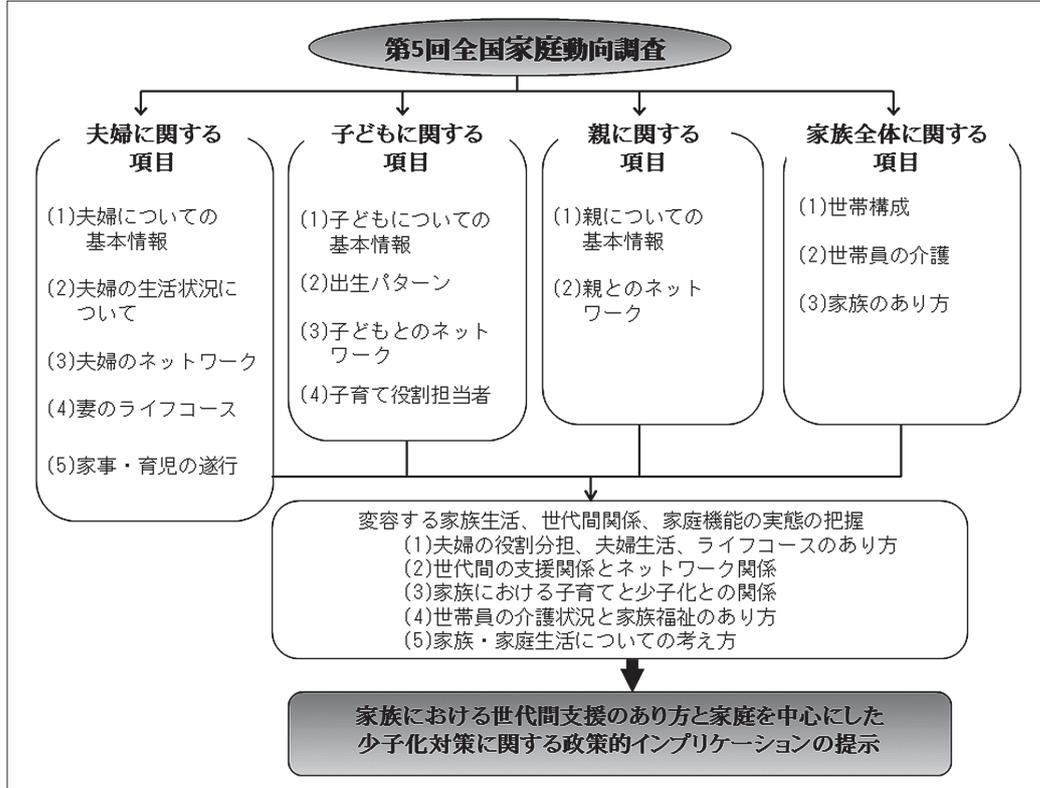
調査項目は家庭機能、家族関係、家族意識に関する以下のような項目から成る。

夫婦に関する項目……………生活状況、夫婦のネットワーク、ライフコース、家事・育児の遂行等

子どもに関する項目………出生パターン、子どもとのネットワーク、子育て役割担当者等
 親に関する項目………親とのネットワーク等
 家族全体に関する項目………世帯員の介護、家族のあり方等

⑤ 調査結果の公表予定

平成26年度



(2) 研究組織の構成

担当部長 鈴木 透（人口構造研究部長）
 所内担当 千年よしみ（国際関係部第1室長），山内昌和（人口構造研究部第1室長），
 小山泰代（同部第3室長），菅 桂太（同部第3室研究員），布施香奈（同部第1室研究員），
 貴志匡博（同部第2室研究員），釜野さおり（人口動向研究部第2室長）
 所外委員 西岡八郎（日本大学文理学部上席研究員），野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授），
 星 敦士（甲南大学文学部准教授）

9 生活と支え合いに関する調査（実施）

(1) 調査概要

① 調査の目的

「生活と支え合いに関する調査」は、人々の生活、家族関係と社会経済状態の実態、社会保障給付などの公的な給付と、社会ネットワークなどの私的な支援が果たしている機能を精査し、「全世代対応型」社会保障制度の在り方を検討するための基礎的資料を得ることを目的として実施する。

② 調査対象

1) 地域的範囲

全国、ただし、東日本大震災の影響により、福島県の全域を除く。

2) 属性的範囲

世帯（及び20歳以上の世帯員）

3) 抽出方法

「平成24年国民生活基礎調査世帯名簿」を用いて、平成24年度国民生活基礎調査の調査地区から無作為に抽出した300調査地区内のすべての世帯の世帯主および20歳以上の世帯員を調査の客体とする。

③ 調査期日

平成24年7月1日

④ 調査事項

(ア) 世帯の属性

(イ) 世帯主および世帯員の社会保障制度とのかかわり

(ウ) 世帯主および世帯員の家族・コミュニティ等の相互扶助に関する意識と実態の事項

(エ) 世帯主および世帯員の職歴等の事項

(オ) 世帯主および世帯員の生活状況に関する事項、等

⑤ 調査結果の公表

結果の概要は、平成25年7月に予定。

(2) 研究組織の構成

担当部長 阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 西村周三（所長）、泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、
西村幸満（同、第2室長）、白瀬由美香（同、第3室長）、菊池 潤（同、第4室長）、
黒田有志弥（同、研究員）、金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）、
暮石 渉（同、第3室長）

10 第7回人口移動調査（分析）

(1) 調査概要

① 調査の目的

人口移動調査は、我が国の人口移動の動向と要因を明らかにし、将来の人口移動の傾向を見通すことにより、関連諸施策ならびに地域別将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的としている。

② 調査対象

当初計画では、平成23年国民生活基礎調査の調査地区より無作為に抽出した300調査地区内のすべての世帯の世帯主および世帯員を対象としたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、東北3県（岩手県、宮城県、福島県）での調査は中止を余儀なくされたため、合計で288調査地区の15,449世帯を対象とし、11,353世帯、29,320人の有効回答を得た（有効回収率73.5%）。

③ 調査期日

岩手県、宮城県、福島県、北海道を除く調査区：平成23年7月1日

北海道：平成23年9月1日

④ 調査事項

1) 世帯の属性、世帯主および世帯員の人口学的属性

2) 全世帯員の居住歴（出生地、中学校卒業時、最終卒業時、初職時、初婚時前後、5年前、1年前の居住自由地、居住経験のある都道府県・国など）に関する事項

3) 全世帯員の将来（5年後）の居住地域（見通し）に関する事項

4) 世帯主・配偶者の親からの離家、別居子などに関する事項

⑤ 調査結果

平成25年1月に調査結果の概要、3月に報告書、集計表、英文版概要を公表した。主な調査結果は以下

の通りである。

- 現住地が、5年前の居住地と異なる人の割合は24.7%で、2006年の前回調査(28.1%)よりも低下した。年齢別では、30～34歳を除くすべての層で低下し、人口移動の鈍化が明らかとなった。
- 居住地が、出生時からずっと同じ人の割合は前回調査(10.7%)と変わらないが、都道府県や国を越えて移動している人はやや増加している(それぞれ2.0ポイント、0.2ポイントの増)。
- 出生地と現住地の関係を地域ブロック別にみると、現在も出生地と同じブロックに住む人の割合は、東京圏(90.4%)と中京圏(89.9%)で高い。
- 現住地への移動理由では、「入学・進学」、「職業上の理由」、「結婚・離婚」が増え(それぞれ0.8ポイント、1.3ポイント、0.9ポイントの増)、「家族の移動に伴って」が減った(2.3ポイント減)。うち、女性の「入学・進学」を理由とする移動は、3.6%から6.0%へ大きく上昇している。
- 出生県へのUターン者の割合は13.3%と、前回調査の12.7%から微増となっている。特に60歳以上74歳以下の高年齢層で上昇しているが、これはUターンで出生県に戻った人がそのまま定着し高齢化していることによるものである。
- 5年後に移動している可能性がある人(「大いにある」「ある程度ある」の合計)は20.1%で、前回調査とほぼ同じ傾向となった。
- 外国で居住経験のある人は、前回調査の3.6%から3.9%にやや増えた。特に、20歳代から40歳代での増加割合が高い。
- 子(世帯主)からみた親との居住距離は、10年前(2001年)と比べて、同居が減少し(19.8%から10.5%へ)、近居が増加(23.9%から30.4%へ)した。遠居に大きな違いはみられなかった(56.3%から59.1%へ)。

(2) 研究組織の構成

担当部長 林 玲子(国際関係部長)

所内担当 千年よしみ(国際関係部第1室長)、小島克久(同部第2室長)、
中川雅貴(同部第3室研究員)、清水昌人(情報調査分析部第3室長)、
小池司朗(人口構造研究部第2室長)、貴志匡博(同部第2室研究員)

所内オブザーバー

西村周三(所長)

所外委員 西岡八郎(日本大学文理学部人文科学研究所上席研究員)

11 第14回出生動向基本調査(事後事例)

(1) 調査概要

① 調査の目的

出生動向基本調査は、他の公的統計では把握することのできないわが国の結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的に調査・計測し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的としている。

② 調査対象

本調査は全国標本調査であり、全国に住む

(1) 妻の年齢50歳未満(満49歳以下)の夫婦

(2) 18歳以上50歳未満(満49歳以下)の独身男女

を対象とする。具体的には、平成22年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した840調査地区内の(1)および(2)の該当者すべてを調査客体とする。

③ 調査期日

平成22年6月25日。ただし、調査内容は平成22年6月1日現在の事実。

④ 調査事項

1) 「夫婦票」

(1) 夫婦の社会経済的屬性 (2) 夫婦の結婚過程に関する事項 (3) 夫婦の妊娠・出産歴に関する事項 (4) 子ども数についての考え方に関する事項 (5) 不妊に関する事項 (6) ライフコース・家族・男女に対する意識に関する事項

2) 「独身者票」

(1) 社会経済的屬性に関する事項 (2) 両親に関する事項 (3) 結婚についての考え方に関する事項 (4) 子ども数についての考え方に関する事項 (5) ライフコース・家族・男女に関わる意識に関する事項

⑤ 調査結果の公表

夫婦票については、平成 23 年 10 月に調査結果の概要、平成 24 年 3 月に報告書を、独身者票については、平成 23 年 11 月に調査結果の概要、平成 24 年 3 月に報告書を公表した。

平成 24 年度については個別のテーマに関する二次的な分析を継続し、その結果について『人口問題研究』に特集「日本の結婚と出生－第 14 回出生動向基本調査の結果から－」として研究論文を複数号にわたり掲載していくこととした。『人口問題研究』第 69 巻第 1 号（平成 25 年 3 月刊行）に掲載された論文では、次のような知見が得られている。

1) 1990 年代以降の結婚、家族、ジェンダー意識の変化の多くは、世代による意識の違いによって生じたというよりも、時代の風潮やジェンダー関係の実態、社会経済的状況等によって個人の考え方が変わったことによることがわかった。

2) 地域の子育て環境や就業状況が個人の出生行動に及ぼす影響を計測した結果、女性の就業率や潜在的な保育定員率と正の関係が見られたが、地域ブロックや都道府県というレベルにおいてはその及ぼす影響は小さいことがわかった。

このほかの論文については、第 69 巻第 2 号以降において随時掲載を行っていく予定としている。

(2) 研究組織の構成

担当部長 石井 太（人口動向研究部長）

所内担当 金子隆一（副所長）、佐々井司（企画部第 4 室長）、岩澤美帆（人口動向研究部第 1 室長）、釜野さおり（同部第 2 室長）、三田房美（企画部主任研究官）、守泉理恵（人口動向研究部第 3 室長）、鎌田健司（同部第 1 室研究員）

厚生労働科学研究費補助金

(政策科学推進研究事業)

12 貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究（平成22～24年度）

(1) 研究目的

本研究プロジェクトは、貧困と格差が社会に及ぼす諸コスト（経済的および社会的）についての理解を深め、日本における貧困の実態を把握した上で、最低生活費の算定手法を検討し、試算を行う。さらに、近年構築されつつある各種の対貧困プログラムの対費用効果についての分析フレームワークを構築するものである。具体的には、以下の4つのサブ・プロジェクトを行う：①格差が及ぼす社会への影響の研究、②格差と貧困の経済コストの研究、③最低生活水準の算定手法の開発と試算、④貧困統計データベースの構築。これらを行うことにより、貧困や格差の影響についての理解の浸透、貧困などに対処する政策・プログラムの効果を計量的に把握、最低生活に関する国民意識を解明、政策立案の基礎資料の構築、貧困や格差の基礎統計を整備と統計の解釈について国民的理解を深める、などの効果が期待される。

(2) 研究計画

平成24年度は、本プロジェクトの最終年度であることから、①と②の詳細化、③の最終推計を行うとともに、4つ目のサブ・プロジェクトである貧困統計データベースの公表に大きな労力を割くこととする。貧困統計データベースには、本プロジェクトの成果物のみならず、これまでの貧困研究の蓄積による各種のデータを掲載する。また、今後の日本の社会保障制度の基礎資料として、格差・貧困の指標の開発に向けた資料収集・整理を行う。ここでは、EU、OECD、UNICEFなどの国際機関や他の先進諸国における格差・貧困指標の動向を調査し、それらの活用事例や先駆的な取り組み例を整理・分析する。これらの結果は、上記データベースにて公開されると共に、厚生労働省等の関連機関に提出する。

(3) 研究実施状況

本年度は、平成22、23年度から引き続き行っているMIS（Minimum Income Standard）法を用いた最低限の基礎的生活費（以下、最低生活費）の推計では、これまで行ってきた個人の最低生活費から、世帯の最低生活費を構築する作業を行った。具体的には、①二親世帯（父、母、子1）と母子世帯（母+子1）の最低生活費を推計し、それを、②グループ・インタビュー（二親世帯の親グループ、母子世帯の親グループ）にて提示し、議論を踏まえた上で、最終的な最低生活費を算出した。また、単身勤労世代（男性、女性）、単身高齢者（男女混合）のグループ・インタビューを行い、平成22、23年度に行った推計をアップデートした。

次に、アンケート調査に基づく「社会的必需品調査」（H23年度実施）の分析を行い、これを英国の社会的必需品調査と比較した。この結果、年齢分布や、性別、家族タイプの差などを考慮しても、日本において、社会的必需品への支持がイギリスに比べて大幅に低いことが改めて確認された。一方で、社会的必需品についての意識の国民的コンセンサスについては、日本の方がイギリスよりも高いことが本分析の結果から示唆される。この結果は、イギリス研究者との共著として英国の学術雑誌に掲載予定である。

最後に、貧困統計に関する様々なデータを集積した貧困統計データベースを構築し、独自のホームページを立ち上げて公開した。貧困統計データベースには、本プロジェクトの成果物のみならず、これまでの貧困研究の蓄積による各種のデータを掲載する。また、その一環として、国際機関や他の先進諸国における貧困指標の開発と近年の動向について、現地調査を含めたレビューを行い、これを報告書の別冊としてまとめ、厚生労働省政策統括官室（社会保障担当）に提出した。

MIS法によるグループ・インタビュー実施日：

最低生活水準の手法の開発と試算（MIS法による最低生活費の推計）

2012年12月4日 二親世帯グループ（母親、父親混合）

2012年12月15日 母子世帯の母親グループ

2013年3月18日 若年（勤労世代）単身世帯 男性，女性（別々）

2013年3月19日 高齢単身世帯（男女混合）

計4回のグループ・インタビューの開催，価格調査，栄養チェック等，研究チームによる分析・作業

(4) 研究組織の構成

研究代表者 阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）
 研究分担者 岩田正美（日本女子大学教授），西村周三（所長），
 西村幸満（社会保障応用分析研究部第2室長），竹沢純子（企画部研究員）
 研究協力者 岩永理恵（神奈川県立保健福祉大学講師），卯月由佳（文部科学省），
 重川純子（埼玉大学講師），山田篤裕（慶應義塾大学准教授）
 黒田有志弥（社会保障応用分析研究部研究員）

(5) 研究成果の公表

- 刊行物
 報告書刊行（平成25年3月）。なお，「先進諸国の貧困指標」については，報告書の別冊として印刷し，厚生労働省の関係部署に配布された。
- 学会発表等
 Abe, A. & Pantazis, C. “Comparing Necessities of life: UK/Japanese public perception of need”, Social Policy Association (SPA) /East Asian Social Policy (EASP) 2012 Conference, York University, York, UK. 2012.7.16
- その他
 貧困・格差指標については，貧困統計ホームページを構築し，インターネットで公開した。
 国際比較研究については，国際ジャーナルに掲載予定（平成25年度）。

13 社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究 （平成22～24年度）

(1) 研究目的

医療・介護・福祉等の給付の提供に関わる人々（福祉マンパワー）の確保・定着に関連して，地域別・分野別の人手不足や，介護分野での離職問題などを例として明らかになり，対策が採られ始めている。しかし，高齢者の増加によりこれらの分野のニーズは大きく，今なお医療介護等のサービスを提供する医療介護従事者の不足が見られる。その一方，若年者の就職難があるなど，労働市場のミスマッチや医療介護職の待遇改善の課題が残されている。従って，ニーズに応じた社会保障給付を実現する福祉マンパワーの確保定着を図るには，働く人々のインセンティブ（誘因）と技能向上と適切な人材配置等を可能にする諸条件を，諸条件を支える社会保障財政とバランスを保ちながら整備・拡充していく制度横断的な取り組みが必要である。特に，専門職に就く人々の社会的背景や誘因には多様な要素が関係するため，経済学に加え教育社会学，心理学，制度分析なども応用し多角的に分析する必要がある。

従って，本研究では，分野別の枠を超えて，福祉マンパワーの全体把握を，時系列データに基づく実証分析と制度分析を合わせて用いて行うとともに，医療・介護・福祉の各分野の専門職者に働く誘因が与えられかつ社会保障財政の持続を可能にする制度間に共通な要素と条件及び各制度特有の要素と条件を明らかにし，今後の社会保障政策の立案に有益なエビデンスを提供することを目的に研究を行う。

(2) 研究計画

本研究の研究手法の検討と研究の総括を研究代表者が行い，研究項目を研究分担者が担当し，所外・所内の知見を活用するため研究協力者の助言等を得て，総合的な研究を実施する。社会保障給付の人的側面と社会保障財政に関連する分析には，福祉マンパワーと社会保障給付費，社会保障財政に関するデータベース構築，及

び医療介護福祉の財政に関わる制度分析が必要である。これらの課題に関連して以下の項目を取り上げて分担研究を行う：社会保障給付の人的側面と社会サービス提供の財政学的研究，健康投資としての人的資本形成と社会保障に関する研究，福祉マンパワーの基盤となる生産年齢人口・人口構造に関するマイクロ・シミュレーション分析，ライフサイクルにおける医療・介護ニーズの推計に基づく医療介護財政と費用負担の推計，人件費・管理コストを考慮した医療・介護財政と地方財政との関係に関する分析，就業形態に着目した社会保障負担と労働需給に関する研究。

専門職に就く人々の社会的背景やインセンティブには多様な要素が関係するため，経済学のみならず教育社会学，心理学，国際比較も応用して多角的に分析することが必要である。また，医療介護福祉サービスの質や利用者への対応を向上させていくためには，サービス提供機関の専門職者の資質の向上と制度面の改善が必要である。そこで，専門職の状況と問題点の把握，サービスの質の向上に繋がる制度の在り方を検討する観点から以下の項目を取り上げて分担研究を行う。若年層の就業意識と教育・親子関係・入職経路等との関連性，介護・福祉における家族と社会サービスの代替・補完に関する理論・実証分析・医療従事者（勤務医）の就業環境と就業意識に関する分析，介護労働者の就業・離職状況と意識に関するアンケート調査，EU及びドイツ等の社会サービス提供と専門職確保に関する政策の研究。

本研究では，新しい研究動向を把握するためのヒアリング，サーベイ，文献研究を行いながら，複数の研究項目に関連するテーマや政策課題と関連するテーマを取り上げて分析，及び国際比較研究を進める。

(3) 研究実施状況

平成24年度は，昨年度に引き続き，理論的分析・実証分析の新しい動向を把握するため有識者のヒアリングを定期的に行った。これを踏まえて，社会保障給付の人的側面については，以下のテーマについて研究を進めた。社会保障給付の人的側面の実態把握のために，介護労働者の就業・離職状況と意識に関するアンケート調査」を行い，昨年度実施した医療従事者に関する調査についても，比較のため同じ観点から分析を行った。また，農山漁村活性化・人口の都鄙間再配置に関連した政策の動向と教育の課題，雇用保険が人々の就業行動に及ぼす影響に関する分析，介護・福祉における給付と家族の関係に関する分析，世帯所得が子どもの発育や学歴に及ぼす影響に関する研究，を行った。社会保障財政の在り方については，人口の変化が経済・社会保障財政に与える影響のマイクロシミュレーションモデルとマクロ計量モデルによる分析，高齢者家計に対する医療・介護費用のインパクトに関する推計，生活保護の実態と保護費に影響する経済的要因に関する研究，を行った。

国際比較研究として，医師不足等に対応した適切な外来診療の確保を図るドイツの公的医療保険供給構造法改革の分析，先進国における外国人介護労働者の増加要因についての国際比較分析，地方自治が進み広域であるカナダの医療保険に関する分析を行った。

(4) 研究組織の構成

研究代表者	金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）
研究分担者	西村周三（所長），東 修司（企画部長（平成24年8月まで））， 佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第1室長），酒井正（同部第2室長）， 暮石 涉（同部第3室長），山本克也（同部第4室長）， 稲垣誠一（一橋大学経済研究所教授），岩木秀夫（日本女子大学人間社会学部教授）， 岩本康志（東京大学大学院経済学研究科教授）， 西山 裕（長崎国際大学人間社会学部（平成24年8月まで））， 松本勝明（北海道大学公共政策大学院教授），森口千晶（一橋大学経済研究所教授）， 音山若穂（群馬大学大学院教育学研究科准教授），八塩裕之（京都産業大学経済学部准教授）， 湯田道生（中京大学経済学部准教授）
研究協力者	伊藤善典（政策研究調整官），泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）， 藤井麻由（社会保障基礎理論研究部研究員），野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）， 米山正敏（国立保健医療科学院主任研究員），田中恵子（（財）家計経済研究所 研究員），

James Tiessen (ライアーソン大学准教授)

(5) 研究成果の公表

本研究の成果については、研究報告書としてとりまとめるとともに、学会・研究会などでの発表、及び学術誌への投稿等を行う。

- 学会発表等

佐藤 格・稲垣誠一, "Development of a Dynamic Microsimulation model for Japan using Liam2 -Comparison with Population Projections-", The International Microsimulation Association European Meeting, 2012年5月

西村周三・金子能宏・酒井 正, "Universalism and Social Insurance in Japan: Case of Health Insurance, Public Pension and Unemployment Insurance", Foundation for International Studies on Social Security (FISS), 17th International Research Seminar on Social Security, Sigtuna SWEDEN, 2012年6月

14 要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究 (平成22～24年度)

(1) 研究目的

要介護高齢者に対し、質の高い医療・介護サービスを効率的に提供するためには、医療と介護の連携強化が必要である。

本研究は、医療・介護連携上の主要課題（課題1：退院時における医療・介護連携、課題2：認知症高齢者に対する医療・介護連携、課題3：終末期患者に対する医療・介護連携）別に、連携の実態とその阻害要因を調査分析した上で、制度面並びに報酬面からみた具体的な課題解決策を提言することを目的とする。

(2) 研究計画**【課題1：退院時における医療・介護連携】**

本研究では、退院支援プロセス及び退院患者の生活機能予後に関する実態調査を行い、アウトカムからみた最適な退院支援プロセスの在り方を検証する。さらに、リハビリテーション（以下、リハ）職と介護支援専門員の連携モデルを構築し、その効果を検証した上で、現場レベルで実践可能な連携方法の提案を行う。

【課題2：認知症高齢者に対する医療・介護連携】

本研究では、認知症高齢者へのケアマネジメントの実態調査、認知症専門職（専門医、作業療法士など）／かかりつけ医と介護支援専門員の連携強化策の実践とその効果評価を通じて、認知症高齢者に対するケアマネジメントの改善策を提案する。

【課題3：終末期患者に対する医療・介護連携】

本研究では、終末期高齢者へのケアマネジメントの実態調査、病院ならびに在宅での看取り事例調査、介護支援専門員と看護職間の医療リスクに対する認識差の検証、在宅看取り事例に対する在宅療養支援診療所及び関係者のサービス提供実態調査などを通じて、在宅看取りを推進するための提供体制のあり方の検討、終末期高齢者に対するケアマネジメントの改善策の提案を行う。

(3) 研究実施状況**【課題1：退院時における医療・介護連携】**

① 現状把握

1) 退院支援／退院時ケアマネジメント実態調査

兵庫・滋賀・静岡県介護支援専門員に無記名自記式質問紙を送付し、直近の自宅退院事例の入院元病床、退院支援プロセス、退院後ケアプラン内容を調査した。

2) 国内外の先行研究調査（文献調査、ガイドライン調査等）

英国やフランスの退院支援システム、北欧における脳卒中患者に対する早期退院支援システムの運用方法とその効果に関する情報の収集・分析を行った。

3) 退院時ケアカンファレンス（以下、退院時CC）の運営実態調査

退院時CCの参与観察を通じて、会議運営に関する定量的評価（職種間の発話数や発言者比率など）と自己評価に基づくカンファレンススキルの傾向分析を実施した。

② ケアプランへのリハ導入の要因分析—介入ポイントの検証—

退院後のケアプランへの訪問リハ導入の有無と関連要因（患者属性、地域のリハ資源量、患者／家族／介護支援専門員のリハ導入意向、退院支援プロセス、リハ専門職による指導の有無など）の関連性を、多重ロジスティック回帰を用いて分析した。

③ 介護支援専門員とリハ職による協働ケアマネジメントの効果評価（介入研究）

介護支援専門員とリハ職による協働ケアマネジメントを受けた退院患者群（介入群）と、通常のケアマネジメントを受けた退院患者群（対照群）の、退院後の日常生活活動（ADL）やケアプラン内容の変化を比較し、多職種協働ケアマネジメントの効果の検証を行った。

④ 退院事例を対象とした「地域ケア会議」の運営方法の検討及び試行

国が現在検討を進めている「地域ケア会議」の検討内容を参考に、福井県越前市にて、ケアマネジメントスキルの向上を目指した「退院患者を対象とした地域ケア会議」の運営方法の検討と試行を実施した。

【課題2：認知症高齢者に対する医療・介護連携】

① 現状把握

1) 認知症ケアマネジメント実態調査

兵庫県の介護支援専門員に無記名自記式質問紙を送付し、認知症自立度がランクⅡ以上の直近契約1事例について、基本属性、介護者の状況、認知機能・認知症に伴う行動・心理症状（以下、BPSD）、ケアプラン内容などを調査した。

2) 認知症高齢者の日常生活及びサービス受給実態調査

石川県かほく郡の介護支援専門員が担当している認知症高齢者を対象に、日常生活状況やサービス受給状況の実態調査を行った。

② 主治医への情報提供書の試用—介護支援専門員と主治医間の連携強化策—

介護支援専門員と主治医の連携強化の一環として、主治医への情報提供書の内容検討及び試用を行った。

③ 自宅退院患者への多職種協働ケアマネジメントの実施とその効果評価

石川県立高松病院（認知症疾患医療センター）を退院した認知症高齢者を対象に、院内の多職種によるアセスメント、退院前CCの開催、退院後の自宅訪問とケア方針の決定支援、家族への介護指導を実施し、その効果を検証した。

【課題3：終末期患者に対する医療・介護連携】

① 現状把握 —終末期ケアマネジメント実態調査—

兵庫・滋賀県の介護支援専門員に無記名自記式質問紙を送付し、各人が有する死亡1事例について、基本属性、介護者の状況、死亡場所、死亡前1ヶ月間の支援内容や各種症状の発生状況、死亡リスクや病状悪化に対する認識度などを調査した。

② 主な傷病における医療的な観察ポイントに関する解説書の作成

要介護高齢者の入院リスクや死亡リスクの高い3疾病（脳卒中、心疾患、肺炎）を対象に、病気の発症メカニズムとその要因、ケアマネジメントにおける観察ポイントを整理した解説書を作成した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 川越雅弘（企画部第1室長）

研究分担者 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、白瀬由美香（同部第3室長）、
備酒伸彦（神戸学院大学総合リハビリテーション学部教授）、
篠田道子（日本福祉大学社会福祉学部教授）、
竹内さをり（甲南女子大学看護リハビリテーション学部講師）、

研究協力者 孔 相権（京都大学大学院医学研究科特定助教）
 鍋島史一（福岡県メディカルセンター保健・医療・福祉研究機構主任研究員），
 北村 立（県立高松病院副院長），村井千賀（同病院 作業療法士），
 岩本昌子（兵庫県立リハビリテーション西播磨病院作業療法士），
 谷川良博（東郷外科はつらつデイケア作業療法士），
 栄健一郎（適寿リハビリテーション病院リハビリテーション部部长），
 長倉寿子（関西総合リハビリテーション専門学校副校長），
 本多朋仁（医療法人かおり会理事長），
 今井 悟（滋賀県介護支援専門員連絡協議会会長），山内和江（同会 理事），
 兼高さおり（同会 理事），中村雅美（同会 事務局），
 日永めぐみ（滋賀県看護協会訪問看護ステーション所長），
 高橋一郎（越前市福祉保健部長寿福祉課課長），桶谷耕一（同市 介護保険室室長），
 小玉昭子（越前市地域包括支援センター所長），
 松井一人（ほっとリハビリシステムズ代表），紅野 勉（医療法人池慶会池端病院部長）

(5) 研究成果の公表

本年度の研究成果は、平成 24 年度総括・分担研究報告書ならびに平成 22～24 年度総合研究報告書としてまとめた。また、報告書以外にプロジェクト参加研究者が平成 24 年度に発表した成果は以下の通りである。

• 刊行物

備酒伸彦「高齢者ケアに関わる理学療法士はなにをなすべきか・なにができるか」『理学療法学』39 巻 4 号，pp.245-248（2012 年 6 月）

川越雅弘「要介護高齢者に対する自宅退院支援の現状と課題」『静岡県医師会報』第 1493 号，pp.6-9（2012 年 9 月）

篠田道子「フランス終末期ケアの動向をわが国への示唆」『日本福祉大学社会福祉論集』第 127 号，pp.1-17（2012 年 9 月）

備酒伸彦「北欧ケアと日本のケア」『地域リハビリテーション』7 巻 9 号，pp.770-772（2012 年 9 月）

川越雅弘「わが国の介護サービスおよび介護職の現状とこれから」（共）京極高宣，創立 20 周年記念誌 一介護福祉士養成の歩み一，社団法人日本介護福祉士養成施設協会，pp.172-192（2012 年 9 月）

竹内さをり「北欧と日本の認知症ケア」『地域リハビリテーション』7 巻 10 号，pp.863-866（2012 年 10 月）

川越雅弘「医療・介護制度の今後の行方 一地域包括ケアシステム構築に向けた改正のポイント一」『かけはし』第 83 号，pp.2-3（2012 年 11 月）

備酒伸彦「自立とは何か」『訪問リハビリテーション』2 巻 5 号，pp.269-274（2012 年 12 月）

宇佐美千鶴・篠田道子「ケースメソッド教育を用いた多職種連携教育の学習評価の検討 一演習直後の調査と修了生の追跡調査から一」『日本福祉大学社会福祉論集』第 128 号，pp.115-132（2013 年 3 月）

川越雅弘「退院支援／退院時ケアマネジメントの現状・課題と改善策 一要介護高齢者の退院後の ADL 向上の観点から一」『地域包括ケアシステム 一「住み慣れた地域で老いる」社会をめざして』（編）国立社会保障・人口問題研究所，慶應大学出版会，東京，pp.191-214（2013 年 3 月）

備酒伸彦「介護予防とリハビリテーションの現状と課題」『地域包括ケアシステム 一「住み慣れた地域で老いる」社会をめざして』（編）国立社会保障・人口問題研究所，慶應大学出版会，東京，pp.149-162（2013 年 3 月）

• 学会発表等

川越雅弘「理学療法士に期待される役割と課題 一地域包括ケア構築に向けて一」，第 47 回日本理学療法士学術大会専門領域研究部会生活環境支援特別講演，神戸ポートピアホテル（2012 年 5 月 25 日）

塩田繁人・村井千賀・北村 立・元女貴久乃・川越雅弘「かほく郡市認知症ネットワークづくり勉強会からみえた地域の課題」第 46 回日本作業療法学会，シーガイアコンベンションセンター，宮崎市（2012 年 6 月 15 日）

宇佐美千鶴・篠田道子「ケースメソッド教育を用いた多職種連携教育の学習評価の検討」第5回日本保健医療福祉連携教育学会学術集会，神戸学院大学ポートアイランドキャンパス，神戸（2012年10月7日）
川越雅弘「一般病床からの自宅退院要介護高齢者に対する退院支援プロセスの現状と課題―複数地区での検証―」，第50回日本医療・病院管理学会学術総会，学術総合センター，東京（2012年10月19日）
山内和江・日永めぐみ・兼高さおり・今井 悟・森本清美・中村雅美・川越雅弘「退院時ケアマネジメント調査結果の課題から取り組みへ～資質向上に向けて～」第12回近畿介護支援専門員研究大会奈良大会，奈良県橿原文化会館（2013年2月17日）
兼高さおり・山内和江・今井 悟・森本清美・川越雅弘「同一退院事例に対する医療職と介護支援専門員とのリスク認識の差異～調査結果から～」第12回近畿介護支援専門員研究大会奈良大会，奈良県橿原文化会館（2013年2月17日）

15 外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究 (平成23～24年度)

(1) 研究目的

わが国は現在，先進諸国の中でも極めて低い出生水準となっており，また，このような低水準出生率の継続が見込まれることから，今後，恒常的な人口減少過程を経験するものと見られている。また，これに加え，平均寿命は国際的にトップクラスの水準を保ちつつ，なお伸長が継続しており，少子化に長寿化が相俟って，他の先進諸国でも類を見ないほど急速な人口の高齢化が進行するものと見られている。

わが国ではこれまで，外国人人口受入れに関しては比較的保守的な政策を採ってきたことから，これら少子・高齢化がもたらす問題の解決策としての外国人人口受入に関する本格的な定量分析が十分に行われてきたとは言いがたい状況にある。しかしながら，今後の施策立案にあたり，外国人人口受入れによる将来人口の変化について，複数の前提条件の下に仮想的シミュレーションを行って定量的評価を行うとともに，その社会保障へのインパクトを分析しておくことは極めて重要であり，本研究ではこのような課題に対して，人口学的分析を中心とした総合的研究を行うことを目的としている。

(2) 研究計画

研究は，大きく分けて以下の3項目の課題ごとに進められた。

① 外国人人口受入れに関する前提および将来の出生・死亡動向の研究

外国人人口受入れによる将来人口の変化について，複数の前提の下に仮想的シミュレーションを行うためには，将来の受け入れ対象となる外国人の人口規模・構造に関する検討が必要となる。そこで，外国人受入れについての複数の政策と移入者のプロフィールとの関係について，諸外国や国連における将来人口推計における国際人口移動仮定設定を参考としつつ検討した。

移入した外国人の人口動態特性の変化は人口の仮想シミュレーションに影響を及ぼす要因となる一方，移入者増は長期的に日本人の人口動態に影響を与える可能性も考えられる。そこで，現状ベースでの人口動態特性に関する動向分析を実行した上で，移入者増が外国人・日本人それぞれの人口動態に与える影響について評価を行った。

② モデル構築とこれに基づく将来人口の仮想的シミュレーション

①において行われた外国人受入れに関する前提およびこれに連動する人口動態の変化を反映する人口学的なモデル構築を行った。そして，これらと人口の仮想的シミュレーションと融合させ，外国人人口受入に関する複数の前提に基づく将来の仮想的シミュレーションを行って，これらの前提が将来の人口の姿に与えるインパクトを定量的に評価した。

③ 将来人口の変化が社会保障に及ぼす影響の評価

②で得られた将来人口の定量的変化を踏まえ，これらが社会保障に与える影響を評価した。マクロ的な影響として人口構造指標などを用いた評価を行う他，ミクロ的な影響として，世代別に移民の一人受入増によ

る負担と受益の差額の現在価値を評価する等の先進的な先行研究をレビューし、②で行った仮想的人口シミュレーションに適用する上での課題を考察して、社会保障へ及ぼす影響を評価した。

昨年度は2年次計画の最終年度として、①に関する昨年度の研究成果をさらに発展させるとともに、②として、①において行われた外国人受入れに関する前提およびこれに連動する人口動態の変化を反映する人口学的なモデル構築を行った。そして、これらと人口の仮想的シミュレーションと融合させ、外国人人口受入に関する複数の前提に基づく将来の仮想的シミュレーションを行って、これらの前提が将来の人口の姿に与えるインパクトを定量的に評価した。さらに、③として、昨年度行った先行研究のレビュー結果を利用して仮想的人口シミュレーションを行う上での課題を考察し、社会保障へ及ぼす影響を評価し、研究全体のとりまとめを行った。

(3) 研究組織の構成

研究代表者	石井 太 (人口動向研究部長)
研究分担者	金子隆一 (副所長), 佐々井司 (企画部第4室長), 岩澤美帆 (人口動向研究部第1室長), 守泉理恵 (同部第3室長), 是川 夕 (同部研究員), 高橋 重郷 (明治大学)
研究協力者	三田房美 (企画部主任研究員), 石川 晃 (国際関係部研究員), 別府志海 (情報調査分析部第2室長), 鎌田健司 (人口動向研究部第1室研究員), 武藤憲真 (厚生労働省年金局数理課数理調整管理官)

(4) 研究成果の公表

本研究の成果については、研究報告書としてとりまとめるとともに、以下のように、機関誌、学会・研究会などでの発表、及び学術誌への投稿等を行った。

- ・佐々井 司「国際人口移動の動向と近年の特徴」『週刊社会保障』No.2698, (株)法研, 2012年10月
- ・佐々井 司「国際人口移動の仮定設定」『週刊社会保障』No.2699, (株)法研, 2012年10月
- ・岩澤美帆「人口統計から見る2000年代の結婚・出生」日本人口学会第64回大会(2012.6.2)
- ・Iwasawa, Miho and Ryuichi Kaneko, "Various Fertility Measures in the Recovery Phase of Total Fertility Rates in Japan" European Population Conference, Stockholm, Sweden (2012.6.13-16)
- ・佐々井司・石川 晃「近年における外国人人口の動向とその変動要因」日本人口学会第64回大会(2012年6月3日会場:東京大学駒場キャンパス)
- ・石井 太・是川 夕・武藤憲真「外国人受入れが将来人口を通じて社会保障に及ぼす影響に関する人口学的研究」IPSS Discussion Paper Series, No.2013-J01 (2013.6)

16 東アジア地域における新たな介護制度の創設過程とわが国の影響の評価等に関する研究 (平成24～26年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、東アジア地域の中で高齢化が急速に進む韓国、台湾における新たな介護制度の創設過程で、わが国が与えた影響を分析・評価し、その結果から得られるわが国に対する政策的示唆を含む知見を明らかにすることである。

韓国や台湾では、高齢化を背景に、今後増加する要介護高齢者への対応が急務となっている。東アジア地域の社会保障の特徴として、儒教的社会、家族による老親扶養の面に着目して、欧米との比較を行うことが多い。しかし、制度構築における諸外国の経験が与える影響、特に東アジア地域内での影響についてはほとんど研究が行われていない。韓国や台湾では、社会保障制度の構築にあたって、欧米諸国はもちろんであるが、わが国の経験を分析、評価することが特に多い。その結果、わが国と類似の仕組みを導入する一方で、異なる仕組みを導入することもある。後者の背景として、自国の社会経済的な事情の他、諸外国の制度分析に基づく政策判断の違いも考えられる。これを明らかにすることで、社会保障制度改革の分析、評価の手法に関する知見を東

アジアから得ることに貢献することができる。このような問題意識から本研究を実施する。

(2) 研究計画

本研究では、韓国と台湾が社会保険方式の介護制度を新たに創設する過程で、わが国の経験をどのように評価し、これが制度構築に与えた影響を明らかにする。介護制度はその内容が多岐にわたるので、(A) 介護者支援（ケア労働者の資格、待遇、インフォーマルケアの支援）、(B) 持続可能な介護制度（被保険者の範囲、財源確保）、(C) 介護サービスのあり方（現物給付と現金給付、地方政府の役割）に焦点を置く。この3分野で韓国、台湾が日本と異なる仕組みを導入、検討にいたる政策立案プロセスを分析する。

研究は、(a) 韓国、台湾の政策、立法当局の資料収集、分析、(b) 政策当局者等へのヒアリング、(c) 韓国、台湾の社会経済状況の把握の3つの方法で進める。研究は3年計画である。研究初年度の平成24年度は、日本、韓国、台湾の社会経済状況、介護制度の現状を整理するとともに、介護制度検討過程の資料収集（現地ヒアリングを含む）を行う。すでに介護保険を実施している韓国に重点を置く。次年度の平成25年度は初年度の成果を踏まえた分析を継続するが、台湾に重点を置く。最終年度の平成26年度は、わが国の介護保険等の介護政策上の経験が、韓国や台湾に参考となった面、逆にわが国が参考にする面についてまとめていく。

(3) 研究実施状況

初年度である平成24年度は、韓国・台湾の高齢化、社会経済の状況の把握を行う一方で、韓国と台湾の介護制度の現状や課題の把握とともに、介護制度検討過程の把握と分析を行った。韓国は、2008年実施の老人長期療養保険（介護保険）を検討した国会の議事録、公聴会資料、政策当局による政策研究の資料を収集し、分析を行った。台湾についても、経済建設委員会、内政部、衛生署による報告書の収集、分析を進めた。これらは国内で進めたが、この分析を補足するために、現地でのヒアリングも行った。韓国は、介護保険の保険者である韓国国民健康保険公団の研究所および韓国保健社会研究院、台湾は、台湾大学および内政部社会司、衛生署でヒアリングを行った。

研究会は4回行った。

- | | |
|------------------|---|
| 第1回（平成24年7月2日） | 本研究班の予定などの議論 |
| 第2回（平成24年9月19日） | 金道勲氏・李豪鎔氏（韓国国民健康保険公団）との意見交換会（日韓の介護保険に関する意見交換） |
| 第3回（平成24年11月20日） | 韓国出張報告（韓国国民健康保険公団研究所、韓国保健社会研究院などでのヒアリングの成果の報告）と関係する議論 |
| 第4回（平成25年3月11日） | 台湾出張報告（台湾大学などの専門家との意見交換、内政部社会司、行政院衛生署でのヒアリングの成果の報告）と関係する議論、今年度の成果のまとめについて |

(4) 研究組織の構成

- | | |
|-------|--|
| 研究代表者 | 小島克久（国際関係部第2室長） |
| 研究分担者 | 西村周三（所長）、岩渕 豊（政策研究調整官※） |
| | ※平成24年9月まで、それ以降は社会保険診療報酬支払基金審議役で
研究協力者 |
| 研究協力者 | 増田雅暢（岡山県立大学保健福祉学部教授）、
金 貞任（東京福祉大学大学院社会福祉学研究科教授） |
| 研究協力者 | 金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）、
徐 明仿（中台科技大学護理学院老人照顧系助理教授） |

(5) 研究成果の公表

平成24年度の研究成果は、総括研究報告書を作成した。関係する成果は以下の通りである。

- 論文など

小島克久「海外介護保険事情—台湾の動向」、『平成 24 年版介護白書』、公益社団法人 全国老人保健施設協会、2012 年 10 月、pp.14-19.

増田雅暢「施行 4 周年の韓国の介護保険」『週刊社会保障』第 2695 号 36-37 頁。2012 年、法研

• 学会発表など

増田雅暢「2005 年介護保険改正の評価と示唆点」、韓国国民健康保険公団主催『老人長期療養保険 4 周年 2012 年国際シンポジウム』（2012 年 6 月 15 日ソウル）

増田雅暢「日本・ドイツ・韓国の介護保険制度の比較考察」、筑波大学主催 G30 国際シンポジウム『日独韓における介護保険の現状と課題』（2013 年 3 月 14 日つくば市）

金 貞任、「日本・韓国の介護保険制度の現状と展望」、『第 1 回日韓合同カンファレンス（リハビリテーション学会）基調講演』（長崎 NCC & スタジオ）、2012 年 11 月

17 縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への対応に関する研究（平成 24 ～ 25 年度）

(1) 研究目的

本研究では、次世代育成支援、ワークライフバランス確保等の観点から縦断調査（21 世紀縦断調査）ならびに横断調査（出生動向基本調査等）のデータを活用し、結婚、出生、育児、就業、退職、健康などの国民生活やライフコース上の各種事象の変化を経時的に捕捉し、これらに対する厚生労働施策効果をはじめとする種々の規定要因の影響を分析・評価することにより、関連する諸施策の推進に資する知見を提供することを目的とする。また同時にこれら縦断型調査データの政策的応用可能性の開拓を目指すものとする。

(2) 研究計画

21 世紀縦断調査ならびに出生動向基本調査は、国民の様々なライフステージにおける多様な生活側面を捕捉することを特徴とするが、本事業ではそれぞれの縦断調査、横断調査としての技術的な短所を補いつつ、これら統計データの政策的応用可能性を示す観点から、少数テーマに絞り、明瞭な仮説を検証する方式により重点的分析を行う。研究は平成 24 年度、25 年度の 2 年間で行うものとし、概ね以下の手続きによって研究を進める。すなわち、①文献調査による少子化進展の要因・メカニズムに関するこれまでの理論・仮説の体系化ならびに理論化による整理、②各種仮説の妥当性ならびに調査データによる実証可能性の検討、ならびに有効な仮説の構成、③調査データに対する統計分析による有力仮説の検証、ならびに検証結果の学術的、政策的含意に関する検討である。

(3) 研究実施状況

21 世紀縦断調査のデータ管理・統計分析を効率的に行うために開発された支援システム PDA21 を本事業に効率的に応用するための改良を行った。すなわち、新たな総務省標準形式符号表への対応、調査票別データ管理と分析用データ自動生成システムの効率化、統計パッケージプログラムの自動生成と実行の効率化などを行った。次に脱落・移動の傾向の分析を行い、サンプルの歪み等を検証した（第 10 回調査は第 1 回調査回答者の 72.6% が回答しており、全回回答したサンプルは 63.9%、また転居経験者は第 10 回回答者の 31.1% であった）。脱落傾向は属性により異なり、要支援層に偏る傾向があるが、都市規模等に関してサンプルの歪みは見られず、転居者追跡が有効に働いている。さらにライフコース事象に関する実証研究では、(1) 子どもの身体成長パターン、(2) 父母の喫煙習慣と出生力、(3) ジェンダー役割意識の変化、(4) 出産後の常勤・パート就労、(5) 中高年者の健康状態変化とその要因、(6) 中高年縦断調査によるダブルケア（育児・介護）の構造、(7) 中高年の余暇活動などについて分析し新たな知見も含め結果を得た。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 金子隆一（副所長）

- 研究分担者 石井 太（人口動向研究部長），岩澤美帆（同部第1室長），釜野さおり（同部第2室長），
守泉理恵（同部第3室長），鎌田健司（同部研究員），北村行伸（一橋大学経済研究所教授），
西野淑美（東洋大学社会学部専任講師），相馬直子（横浜国立大学大学院准教授），
元森絵里子（明治学院大学社会学部准教授）
- 研究協力者 三田房美（企画部主任研究官），福田節也（厚生労働省大臣官房統計情報部），
中村亮介（慶應義塾大学経済学研究科）

(5) 研究成果の公表

本年度の研究成果については、平成24年度総括研究報告書としてとりまとめた。また、報告書以外に平成24年度に発表した成果は以下の通りである。

元森絵里子「中高年の余暇活動―第6回「中高年者縦断調査」より」『縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への対応に関する研究 報告書』

北村行伸・金子隆一「縦断調査の厚生労働政策への応用に向けて」『厚生指針』第60巻第2号（2013.2）

(障害者対策総合研究事業)

18 障害者の生活実態・ニーズ把握による障害保健福祉政策の在り方に関する研究 (平成24年度)

(1) 研究目的

障がい者制度改革推進会議総合福祉部会「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」（平成23年8月）では、障害者の費用負担軽減、障害者と家族のエンパワーメントと相談、地域生活と雇用・就労を支える人材、法定雇用率制度の検証等に関する個別課題とともに、障害者の地域生活が確立するように政府・自治体が福祉施策と予算の両面から条件整備を図る政策課題が示された。また、「提言」では個別課題が障害者の生活実態に即して解決されるように実態把握の重要性が指摘された。

従って、本研究では、障害者と家族の生活実態とニーズの把握について、先行研究・既存調査の要素を検討し、アンケート調査等によって把握して基礎的なエビデンスを得るとともに、課題解決の方法について、計量分析、国際比較等によって多角的に検証し、政策的インプリケーションを得ることを目的に研究を行う。

(2) 研究計画

障害者・家族の生活実態とニーズの実態把握については、「提言」で指摘された障害者政策を進めるために必要な調査の要素について検討した。また、「提言」で指摘された調査の要素に関連して重要と考えられる調査項目（障害者自立支援制度施行前後における収入・就労状況の変化、地域生活と就労に不可欠なバリアフリー化の状況とニーズ、障害者自身と家族の高齢化に伴うニーズの重層化と意識など）を取上げ、これらの項目を含むアンケート調査を障害者団体の協力を得て行い、その結果を集計し考察する。アンケート調査では、調査票の配布と回収は調査に協力して頂いた障害者団体自体が行い、匿名化された回収後調査票をプライバシーポリシーマーク取得の調査会社が集計することにより、個人情報保護のための対応を厳重に行う。

地域生活・福祉的就労から雇用への移行で重要な法定雇用率制度の効果については、この制度とこれを補完する政策及び企業行動との関係を考慮した実証分析を、企業の財務データを用いて行う。

国際比較研究として、「提言」が示した施策間の連携の重要性を考慮して、先進諸国の障害者対策における制度間の関係や改革動向の把握を行う。まず、各国間の比較研究としてOECD諸国の障害者福祉関連社会支出の比較研究を行い、各国の障害者政策の改革動向の把握と我が国への政策的示唆を導くとともにこれを導く際の留意点を考察する。また、先進的な事例の研究として、就労支援と雇用への移行の取組みを早くから進めてきたデンマークの障害者雇用・就労支援策についてヒアリング調査を行いフレックスジョブと障害年金の見直し内容と経緯を把握し、我が国の障害者政策へのインプリケーションを導く。

(3) 研究実施状況

生活実態とニーズの把握については、「提言」で指摘された障害者政策を進めるために必要な調査の要素について検討した。また「提言」で指摘された調査の要素と関連し重要と考えられる項目（障害者自立支援制度施行前後の収入・就労状況の変化、地域生活と就労に不可欠なバリアフリー化の状況とニーズ、障害者自身と家族の高齢化に伴うニーズと意識など）を取上げ、これらの項目を含むアンケート調査を障害者団体の協力を得て行い考察した。雇用への移行で重要な法定雇用率制度の効果については、この制度とこれを補完する政策及び企業行動との関係を考慮した実証分析を企業の財務データを用いて行った。

国際比較研究として、「提言」が示した施策間の連携の重要性を考慮し、先進諸国の障害者対策における制度間の関係や改革動向の把握と分析を行った。OECD 諸国の障害者福祉関連社会支出の比較研究を行い、各国の障害者支出を時系列的にみるとき制度変更と他制度への影響を丁寧に見るべきことと経済状況の変化（雇用状況の変化）との関係が重要であることを指摘した。また、就労支援と雇用への移行の取組みを早くから進めてきたデンマークの障害者雇用・就労支援策についてヒアリング調査を行いフレックスジョブと障害年金の見直し内容と経緯を把握し、我が国の障害者政策へのインプリケーションを導いた。

(4) 研究組織の構成

研究代表者	金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）
研究分担者	勝又幸子（情報調査分析部長）、松井彰彦（東京大学大学院経済学研究科教授）、 百瀬 優（高千穂大学人間科学部助教）、長江亮（早稲田大学政治経済学部助教）
研究協力者	岩田克彦（職業能力開発総合大学校基礎学科教授）

(5) 研究成果の公表

本研究の成果については、研究報告書としてとりまとめるとともに、学会・研究会などでの発表、ディスカッションペーパーでの公表や学術誌への投稿等を行う。

- 刊行物
長江 亮「障害者雇用と企業業績」『早稲田大学高等研究所紀要』第5号、2012年
- 学会発表等
金子能宏, “Effects of Income security and welfare measures for the persons with disability in Japan”, International Forum on the Development of the Disabled, Research Institute of the Disabled, Renmin University of China, 2012年6月
長江 亮, “Effects of the Japanese disability employment policy on shareholder wealth”, 第15回労働経済学コンファレンス, 2012年9月
長江 亮, WEA (Western Economic Association) 10th Biennial Pacific Rim Conference (Tokyo, Japan, March 16, 2013), Keio University.
長江 亮, ESA (Economic Science Association) 2013 Asia-Pacific ESA Conference, Tokyo, Japan, February 16, 2013, National Institute of Informatics.
- (その他)

(地球規模保健課題推進研究事業)

19 東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究 (平成24～26年度)

(1) 研究目的

2000年代に入って世界史上未曾有の出生力低下を経験し、今後急激な人口高齢化の進行が予想される韓国、

台湾、中国、シンガポールの人口変動と政策的対応を比較研究する。これまで申請者らが行って来た出生・家族人口学的変動と少子化・家族政策の比較研究に依拠し、東アジア低出生力国の多様な現況に鑑み、年金・医療といった社会保障政策を中心としつつも、家族政策・経済雇用政策・移民政策といった広汎な関連政策を統合的に分析する。

2000年代に発生した韓国・台湾の急激な出生率低下はまったく予想外の現象で、この趨勢が続けば2050年頃には世界で最も高齢化した国10ヶ国中半数以上を東アジアが占めることになる。まさに東アジアは人口高齢化の世界最先端に躍り出つつあり、また人口学的ボーナスが終了しつつある転換期に当たっている。「未富先老」といった先進国化する前に高齢化が進むことに対する相対的剥奪感も強く、そうした政府・国民の認識が高齢化への対応にどのように影響したのかも重要な課題である。

韓国・台湾の急速な経済成長には日本の経済政策や日本的経営モデルは中心的な役割を果たしたが、それに次いで低出産・高齢化に対しても新たな日本モデルを提示できるか否かは、21世紀の日本に課せられた最も重要な課題である。日本の年金・医療保険制度はきわめて充実したもので、東アジア低出生力国も注目しており、日本の高齢化対策がどのように各国の政策に取り込まれかを探る。それによって日本モデルが活用されるためにどのような支援が可能か、あるいは今後日本がどのような新しいモデルを提示できるかを考察する。これによって高齢化への対応に関する国際協力のあり方について提言をまとめるとともに、今後の日本の政策展開に対する示唆点を得る。

(2) 研究計画・実施状況

本研究は文献・理論研究（1年目）、比較分析（2年目）、政策評価・提言（3年目）の段階を踏んで実施する。それらを通じて人口変動や政策展開に関する議論や言説を幅広く集め、人口・社会・経済変動、年金財政計算や医療保険支出の趨勢等に関するデータを収集し、各国の人口高齢化に対する対応を評価する。

初年度である平成24年度は、文献・理論研究を主とし、対象国の社会保障制度とその変遷、政治的論点はもちろん、人口高齢化と人口学的ボーナスの将来推計、経済成長率の鈍化と高齢者雇用の動向、高齢世帯と居住状態の変化等に関する人口学的・経済学的・社会学的研究を集め検討した。各国政府の行動計画に関しては、韓国の第二次低出産・高齢化社会基本計画（2010）と台湾の人口政策白書（2008）を入手し、高齢者対策部分を日本語訳して比較検討を進めた。

(3) 研究会等の開催状況

第1回会議兼国際セミナー（8月3日、関西学院大学）

今年度研究計画について

講演：尹豪「中国の人口高齢化と高齢者の年金制度」

第2回会議（2月5日、国立社会保障・人口問題研究所）

報告書の構成、次年度研究協力者について

(4) 研究組織の構成

研究代表者 鈴木 透（人口構造研究部長）

研究分担者 菅 桂太（人口構造研究部第3室研究員）、伊藤正一（関西学院大学国際学部教授）、

小島 宏（早稲田大学社会科学総合学院教授）、

相馬直子（横浜国立大学大学院国際社会科学研究科准教授）

研究協力者 尹 豪（福岡女子大学国際文理学部教授）

(5) 研究成果の公表

本年度の研究成果は、平成24年度総括研究報告書として取りまとめた。各研究者が発表した成果は以下の通りである。

- 論文発表

鈴木 透「日本・東アジア・ヨーロッパの少子化 ―その動向・要因・政策対応をめぐる一―」『人口問題

- 研究』第 68 卷第 3 号, pp. 14-31, 2012 年 9 月
- 鈴木 透「序論：東アジア低出生力のゆくえ」『人口問題研究』第 68 卷第 4 号, pp.1-8, 2012 年 12 月
- 伊藤正一「台湾の少子化と政策対応」『人口問題研究』第 68 卷第 3 号, pp. 50-65, 2012 年 9 月
- 小島 宏「東アジアにおける子育て支援制度利用経験の関連要因」『人口問題研究』第 69 卷第 1 号, 2013 年 3 月 (印刷中)
- 小島 宏 (2012)「日仏両国におけるカップル形成・出生行動とその関連要因」井上たか子編『フランス女性は何故結婚しないで子どもを産むのか』勁草書房, pp.29-57
- 小島 宏 (2012)「内外で利用可能なマイクロデータと利用例」安藏伸治・小島宏編『マイクロデータの計量人口学』原書房, pp.25-47
- Hiroshi Kojima (2012) "Differences in Demographic Behaviors between Muslims and Non-Muslims in a Non-Muslim Society: A Case Study of Singapore." FUKAMI Naoko and SATO Shohei (eds.), *Islam and Multiculturalism: Between Norms and Forms*, JSPS Asia and Africa Science and Platform Program, Tokyo: Organization for Islamic Area Studies, Waseda University, pp.63-70.
- 相馬直子「圧縮的な家族変化と子どもの平等:日韓比較を中心に考える」『人口問題研究』第 68 卷第 3 号, pp. 85-104, 2012 年 9 月
- Keita Suga, "The Second Demographic Transition in Singapore: Policy Interventions and Ethnic Differentials," 『人口問題研究』第 68 卷第 4 号, pp.9-21.
- 学会発表
- 鈴木 透「2000 年以後の韓国・台湾における結婚・出生」日本人口学会第 68 回大会, 東京大学, 2012 年 6 月 2 日
- 鈴木 透「東アジアの独居老人—日本・韓国・台湾の比較—」日本人口学会 2012 年度第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学, 2012 年 9 月 1 日
- Toru Suzuki "Elderly People Living Alone in Easter Asia - Comparison of Japan, Korea and Taiwan" 2012 年韓国人口学会定期学術大会, 釜山 Bexco, 2012 年 9 月 8 日
- 小島 宏 (2012)「アジア 3 カ国における家族政策関連制度利用の規定要因」第 12 回日本家族社会学会大会, お茶の水女子大学 (2012.9.16)
- 小島 宏「東アジアにおける宗教とパートナーシップ形成」日本人口学会第 68 回大会, 東京大学, 2012 年 6 月 2 日
- Hiroshi Kojima (2012) "Partnership Status and Attitudes toward Family Policies in Japan, South Korea and Singapore," The 2nd Asian Population Association Conference, Bangkok, 26-29 August 2012 (2012.8.28)
- Hiroshi Kojima "'Religion and the Timing of Family Formation in East Asia" 2012 年韓国人口学会定期学術大会, 釜山 Bexco, 2012 年 9 月 7 日
- 小島 宏 (2012)「アジア 3 カ国における家族政策関連制度利用の規定要因」第 12 回日本家族社会学会大会, お茶の水女子大学 (2012.9.16)
- Keita Suga, "The Second Demographic Transition in Singapore: An Application of Tempo and Quantum Decomposition Based on Bongaarts - Feeney Formula," The 2nd Asian Population Association Conference Session 9: Analysis Fertility Change (Methodological Innovation), Bangkok (2012.8.26-29)
- 菅 桂太「シンガポールにおける出生力変動の民族格差」2012 年度日本人口学会第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2012.9.1)

文部科学研究費補助金

(基盤研究 (B))

20 第一，第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する総合的研究（平成23～25年度）

(1) 研究目的

本研究は、現在わが国で先行し世界的、歴史的な潮流となりつつある人口成長の終焉（または人口減少）や人口高齢化などの一連の人口・経済社会変動をもたらした二つの人口転換について、その進展のメカニズム、ならびに経済社会変動との関連等を解明し、それらの知見により今後のわが国と関係諸国に見込まれる人口変動、ライフコース変容、経済社会変化に関する展望を得ることを目的とする。ただし本研究は定量的視点から人口転換を捉え、将来人口推計手法等の高度な人口数理・統計モデルを活用し、その歴史的展開ならびに要因との関連を計量的に再現することによって人口転換理論の再構築を目指す点を特色とする。またわが国同様人口変動の歴史的展開が進む欧米諸国ならびに東アジア諸国の研究者等と連携を図ることにより、国際的視点から人口転換の解明を進め、その普遍性の程度やわが国の特殊性などを明らかにすることを目指すこととしている。

(2) 研究計画

本研究事業では、二つの人口転換に関する定量的モデルの構築による人口転換理論の再構築という目的を達成するために、(1)基礎データ・知見の集積と方法論の整備、(2)人口転換の実態の把握・比較と定量モデルの構築、(3)社会変化との関係把握とシミュレーション等に基づく人口転換理論の再構築、という3段階に分けて、研究を実施する。これらは概ね各年次の研究計画に対応し、各々は以下のようにさらに詳細な作業分野に分けて実施することを計画している。

23年度：基礎データ整備、人口転換理論、学説に関する調査、方法論の整備等

24年度：第一，第二の人口転換に関する実態把握、国際比較、定量的モデルの構築等

25年度：社会経済変化との関係分析、生成社会科学的アプローチ、人口転換理論の再構築等

(3) 研究実施状況

第3年次に当たる本年度は、初年度に行われた文献、資料、データの収集、整備、体系化を進めつつ、過去から将来にわたる人口転換の実態把握、国際比較、定量的モデルの構築を基礎として、社会経済変化との関係分析、生成社会科学的アプローチ、人口転換理論の再構築等の研究分析を行った。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 金子隆一（副所長）

研究分担者 石井 太（人口動向研究部長）、岩澤美帆（同部第1室長）、佐々井司（企画第4室長）、高橋重郷（明治大学経済学部客員教授）、斎藤 修（一橋大学名誉教授）

研究協力者 三田房美（企画部主任研究官）、別府志海（国際関係部第2室長）、守泉理恵（人口動向研究部第3室長）、鎌田健司（同部研究員）、是川 夕（同部研究員）、佐藤龍三郎（中央大学経済学部客員教授）、堀内四郎（ニューヨーク市立大学ハンター校教授）、稲葉 寿（東京大学大学院准教授）、原 俊彦（札幌市立大学デザイン学部教授）

(5) 研究成果の公表

・刊行物

佐藤龍三郎・阿藤 誠『世界の人口開発問題』原書房（2012）

斎藤 修・浜野 潔「離死別と家の継承」、黒須里美編『歴史人口学からみた結婚・離婚・再婚』麗澤大

- 学出版会, pp.101-118 (2012)
- 斎藤 修「日本型家族世帯形成システムにおける結婚と再婚」, 黒須里美編『歴史人口学からみた結婚・離婚・再婚』麗澤大学出版会, pp.204-223 (2012)
- 佐藤龍三郎「東アジアの超少子化が問いかけるもの：第16回厚生政策セミナーに寄せて」人口問題研究, 68 (3), pp.1-13 (2012)
- 金子隆一「人口減少・少子高齢化と学校教育」『教職研修』第485号, pp.32-33 (2013.1)
- 学会発表等
- 佐々井司「日本における少子高齢化の実態と人口減少」, 東アジア人口高齢化専門家会議, 福岡市, (2012.4.6)
- Ryuichi Kaneko “Fertility Trends and Processes in Japan: Re-Examination of Marital Fertility” Annual meeting of Population Association of America, (2012.5.3-5)
- Shiro Horiuchi, S.L.K. Cheung and J. M. Robine. “Cause-of-Death Decomposition of Old-Age Mortality Compression.” Annual Meeting of the Population Association of America, (2012.5.5)
- 佐藤龍三郎・金子隆一「ポスト人口転換期の日本：その定義・指標・含意」日本人口学会第64回大会, 東京大学駒場キャンパス (2012.6.2)
- Ryuzaburo Sato, and Ryuichi Kaneko “The post-demographic transition of Japan: Its definition, indicators, and implications” The Second Asian Population Association Conference, Bangkok (2012.8.27)
- Shiro Horiuchi, N. Ouellette, S.L.K. Cheung and J. M. Robine. “Modal age at death: Lifespan indicator in the era of longevity extension.” International Conference on Determinants of Unusual and Differential Longevity, Vienna (2012.11.21-23)

21 社会経済の変化と社会サービス (Social Services) との関係に関する理論的・実証的研究 (平成23～25年度)

(1) 研究目的

今日, 世界同時不況の影響で, 非正規雇用や失業の増大・若年者の就職難など所得低下のリスクが高まり, 単身高齢者世帯や1人親子も世帯の増加など家族の孤立のリスクも高まり, 就労支援や地域福祉等の新たなニーズが高まっている。こうした多様なニーズに応える社会サービスの提供は, グローバル経済の中で相互影響が強まっている福祉レジームで区分されうる福祉国家・先進諸国と新たなレジームの可能性をもつ途上国の共通課題となっている。従って, 本研究では, 福祉国家研究において重要な分析概念である経済市場, 準市場, 社会市場の相互関係に着目しながら, 福祉国家とこれを目指す国々を通じた社会サービスの共通性と個別性及び社会サービス提供の原則・仕組みを仮説検証に資するデータ・ベースを構築して析出することにより, 経済政策論・社会学・公共経済学の間で共有可能な概念と分析視点をもつ社会保障政策 (social policies) 研究を理論的・実証的に行う。

(2) 研究計画

研究方法は, 研究目的に従い, ①「社会市場」「準市場」という概念・分析手法の新たな視点からの再構築を図るための前提となる先行研究に関する文献研究・有識者からのヒアリング, 国際比較研究の基礎となるデータ・ベースの作成, ②福祉国家類型論とも関連させながら新たな理論構築を図るための国際比較研究の実施, ③新たな理論的枠組みに基づく社会サービスと国民経済との関係に関する実証的研究の三つの部分から構成される。

初年度 (平成23年度) は, ①と②に重点をおいて研究を進めた。「社会市場」「準市場」という概念・分析手法の新たな視点からの再構築を図るための前提作業となる先行研究に関する文献研究・ヒアリング調査を行うと共に, 先進福祉国家と福祉国家に向かう途上国双方を新しい視点から比較分析できるような社会保障・社会サービスに関するデータ・ベースを作成した。

以上を踏まえ, 平成24年度は, 社会サービス提供における政府・自治体・NPO等の協同と補完関係に着目

しソーシャル・キャピタル論の新しい展開にも着目しながら、社会サービス提供の制度分析と福祉レジーム論により発展した福祉国家研究とをつなぐ新たな社会保障政策の分析枠組みの理論仮説を考察すると共に、仮説検証に資するデータ・ベース構築と実証分析・国際比較研究を行う。そして、3年目に、③に対応した社会経済の変化と共に変わるニーズに着目した社会サービスと国民経済との関係に関する実証的研究を行う。③では、社会政策（Social Policies）的にも公共経済学的にも重要な課題に学術的に貢献するために、東日本大震災の被災者のニーズへの対応というミクロ的側面と被災地を含む社会経済の復興というマクロ的側面の両方の関連性に考慮した理論的分析・比較制度分析・実証分析を用いて多角的に分析を行う。

(3) 研究実施状況

準市場論では必ずしも十分ではない社会保険の分析として、社会経済の変化（特に労働市場の変化）と日本の公的年金保険の課題に関する分析を行い、自営業者の生活保障と年金保険料納付行動に関する分析、年金財政検証の評価と課題に関する分析を行った。社会保険の課題は年金問題に限らず、国民健康保険の保険者となる地方自治体とも関連するため、リスクシェアと税を通じた再分配などの観点から地方財政と社会サービス提供の課題に関する分析を行った。社会経済の変化に対応した社会サービス提供を比較福祉国家論から分析することについては、福祉国家研究の最近の展開と方向性を文献研究で明らかにするとともに、社会市場論と関連する移行経済論、ジェンダー論、政権交代の実証分析などの観点から福祉レジーム論を再考し、比較福祉国家と社会サービス提供の関係に関する課題と方向性を考察した。また、福祉レジーム論と東アジア諸国の福祉国家化に関する議論を対比し、それぞれのアプローチの特徴と理論的發展の方向性について考察した。

社会サービスの展開を社会福祉の原点との関係で分析するため、社会福祉事業の歴史研究を行い、今日の福祉国家・社会サービス研究への示唆を考察した。社会サービスの展開をサービス提供者の多様化と自治体との連携と接遇力を視点に分析するため、東日本大震災被災地の復興と自治体・ボランティア活動を取り上げて分析した。社会福祉事業と関連して東アジアを含む福祉国家をめざす途上国の社会サービスの展開について分析するため、障害者福祉を取り上げ、途上国における福祉理念（インテグレーション、社会的包摂など）、（障害）当事者参加、障害者福祉、社会開発・経済開発の複合的相互関係について分析を行った。東アジア諸国の福祉レジームにおける特殊性と共通性を分析するため韓国・日本の比較研究を行い、また福祉国家における地域福祉と公共性に関する分析を行った。

(4) 研究組織の構成

研究代表者	金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）
研究分担者	山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、 坏 洋一（日本女子大学人間社会学部准教授）、 阿部 實（日本社会事業大学社会福祉学部教授）、駒村康平（慶應義塾大学経済学部教授）、 佐藤主光（一橋大学大学院経済学研究科・国際公共政策大学院教授）、 武川正吾（東京大学人文社会系研究科教授）、 森 壮也（独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所主任研究員）
研究協力者	京極高宣（浴風会理事長・国立社会保障・人口問題研究所名誉所長）

(5) 研究成果の公表

- 刊行物
 - 駒村康平「社会保障・税一体改革の評価と課題」『社会福祉研究』113号, pp.92-96, 2012.
 - 「年金財政検証の評価と課題」『年金と経済』2012年10月号, pp.5-12, 2012.
 - 佐藤主光「地方分権改革の課題」『都市住宅学』77号, pp.50-52, 2012.
 - 「政府間リスク分担と東日本大震災の復興財政」『ファイナンシャルレビュー』108号, pp.30-53, 2012.
 - 山本克也「支給開始年齢からみたアメリカの年金制度」『海外社会保障研究』No.181, pp.4-16, 2012.
- 学会発表等

金子能宏「社会保障のニーズ充足・バリアフリー化に伴う技術進歩と経済成長」, 日本経済学会 2012 年度春季大会, 2012 年 6 月 23 日 (北海道大学)

佐藤主光 “Optimal Income Taxation and Risk: The Extensive-Margin Case”, 68th Congress of the International Institute of Public Finance (ドレスデン工科大学)

22 学際的アプローチによる医療・介護サービスの利用・機能に関する制度横断的分析 (平成 24 ~ 26 年度)

(1) 研究目的

医療・介護サービスの利用状況と、それらのサービスが果たしている人の健康・障害からの解放という機能のうち、国際的にも関心が高いと考えられる側面について、より豊かな情報を持つ制度横断的な統計データを整備した上で、学際的な研究者チームを組織して、統計的（実証的）に分析すること。

(2) 研究計画

大別すると 3 種類のデータを用いる。ひとつは市町村から情報提供を受ける、国民健康保険・公的介護保険・後期高齢者医療制度・生活保護に関する加入者台帳、受給者情報、特定兼新情報および付随する所得情報である。

2 種類目のデータソースとしてアンケート調査（介入研究）の実施があげられる。3 種類目の情報として、各省庁が実施する公的統計を用いる。これらのデータの構築・利用においては、個人が加入する医療保険制度や医療扶助受給の状況についての情報を含めることにより、制度横断的なデータ整備を行い、個人が加入・利用する制度を移行することによるデータの欠落を最大限回避し、研究成果の達成を図る。

(3) 研究実施状況

本年度は研究の初年度として分析に使用するマイクロデータ等の収集作業を中心とした。2 市からレセプトデータ等の提供を受け、サービス未利用者を含めた医療・介護サービス利用に関する住民調査を 1 市において実施し、回収数 503 通（回収率 62.9%）を得た。また、厚生労働省統計情報部にデータ利用の申請を実施し、利用の承認を得た。今年度得られた成果の一部については、2013 年 1 月に Princeton 大学から Janet Currie 教授を招へいし、国内の医療経済学の研究者の参加を得た研究会で報告され、他の報告と共に議論する機会を得た。

(4) 研究組織の構成

研究代表者	泉田信行（社会保障応用分析研究部第 1 室長）
研究分担者	野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授）、 菊池 潤（社会保障応用分析研究部第 4 室長）、黒田有志弥（同部研究員）
連携研究者	田宮菜奈子（筑波大学大学院ヒューマン科学専攻教授）、 猪飼周平（一橋大学大学院社会科学研究科准教授）、 中村さやか（名古屋大学大学院経済学研究科准教授）、 井深陽子（京都大学大学院薬学研究科准教授）、 大塚理加（国立長寿医療研究センター老年学・社会科学センター在宅医療開発研究部研究員）、 白瀬由美香（社会保障応用分析研究部第 3 室長）、 酒井 正（社会保障基礎理論研究部第 2 室長）
研究協力者	菅 万理（兵庫県立大学経済学部准教授）、濱秋純哉（一橋大学大学院経済学研究科講師）、 高久玲音（(財)医療経済研究機構研究員・慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程）、 大津 唯（慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程）

(5) 研究成果の公表

平成24年度に得られた成果については、日本経済学会、社会政策学会、日本財政学会にて報告された。また、大学紀要において報告された。

(基盤研究 (C))

23 団塊（ベビー・ブーマー）世代の引退過程の国際比較と社会保障の効率的配分研究 （平成23～25年度）

(1) 研究目的

本研究は、国内外の既存の社会調査の2次利用分析と、引退決定要因の面接調査などを利用して、ベビー・ブーマー世代（以下、BB世代）の就業・健康と引退過程の関係を研究することを目的とするものである。1947-49年生まれである日本のBB世代は、「団塊の世代」として前後の世代と区別されてきたが、人口規模の大きさによるインパクトが強調される一方で、これまでBB世代のもつ特質の解明は十分ではなかった。それはBB世代の性質がその前後の世代とどのように異なり、かつ国際的にどのような共通性をもつかが明らかになっていないからである。日本特有のものとして捉えられてきた「団塊の世代」を、BB世代として国際比較可能な概念として位置づけなおし、その特質を横断的に解明し、日本のBB世代の引退過程に焦点を当て、動態的なインパクトを検証する。あらためて今後の効率的な社会保障制度のあり方の検討に繋げることを目的とする。

(2) 研究計画

平成24年度は、BB世代特有の性質を抽出する手続きとして、同様の現象をもつ主に先進国の事例を整理する。Baby Boomは第二次世界大戦後に関係国で共通してみられた現象だからである。それぞれの国のBB世代の対応を確認する必要がある。国内でも出生世代間で引退過程の経過に普遍的な側面と異なる側面を丁寧に切り離して議論する必要がある。そのためには、国際比較可能なデータと国内の出生年齢別の比較可能なデータの分析が必要となる。本年度は、先行研究レビューに加えて、米国「Health Retirement Survey」、EU「Survey of Health, Ageing and Retirement in Europe」、さらに国内では東大社研の日本版総合的社会調査（JGSS）の利用申請をおこなう。また、引退決定過程をより詳細に分析するために、インタビュー調査も実施する。

(3) 研究実施状況

1945年以降、戦争に関与した国で共通にみられたBaby Boomであるが、日本のようにわずか3年で収束した国もあれば、米国のように3世代に継承された国もある。日本における一過性という特徴は前後の世代に乖離を生じている。BB以前世代はBB世代に下支えられ、BB以後世代はBB世代を財政上も重くとらえている。

引退決定と健康の関係を詳細に調べるために行ったグループ・インタビューでは、健康が引退決定において強い強制力をもつことが明らかではあったが、健康の問題をほぼ留意することなく年齢に沿って引退を迎えた層が、BB世代に限らず存在しており、留意が必要との認識を得た。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 西村幸満（社会保障応用分析研究部第2室長）
研究分担者 酒井 正（社会保障基礎理論研究部第2室長）、
泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、
野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）

(5) 研究成果の公表

・刊行物

西村幸満「家族のかたち－生活を支えるのは誰か」西村周三監修・国立社会保障・人口問題研究所編『日本社会の生活不安』慶應義塾大学出版会，2012年

(若手研究 (B))

24 ミクロレベルに着目した少子化の解明と社会経済・環境効果に関する研究

(平成 22 ～ 24 年度)

(1) 研究目的

本研究は日本の少子化過程を解明するために、結婚・出生力に関して意識と行動の両面から接近し、とくに両者の不一致の状況を明らかにすることを目的としている。行動変化のみならず、意識を考慮する理由は、同じ行動でもそれが意図したものか否かで、本人のその後の家族形成行動、ウェルビーイングに違いが出る可能性があるからである。具体的には、出生意欲と現実の出生行動のギャップを調査データによって記述し、時代変化や社会経済的屬性によるパターンの違い、関連する条件などを検証する。

(2) 研究計画

初年度は、出生意図別の出生力の実態把握と要因解明のために必要な調査データの検討と比較可能な海外の調査結果の整理を行った。次年度は、国内外の出生力の専門家とともに、欧米での先行研究における知見の整理と日本での検証モデルを構築した。最終年度は、説明モデルを精査し、諸外国の結果との類似点、相違点から日本社会における意図しない出生発生の背景にある問題点を明らかにした。

(3) 研究実施状況

初年度は、意図せざる出生の発生に関する日米比較を行うために米国の National Survey of Family Growth を用いた指標と比較可能なデータや指標について検討した。米国では意図せざる出生のレベルが高く、社会経済的な違いも大きいという特徴のほか、婚外出生が多いなど、その他の家族形成行動にも日本との違いがある。そこで、まずは日本における結婚や離婚といった配偶関係行動の変化や社会経済的違いがどのような状況にあるのかをさぐるために、多相生命表を用いた配偶関係行動の要約や結婚意欲の時代変化について整理を行った。近年の結婚行動の変化については、女性の初婚タイミングと稼得能力の関係について多数の検証を行っているマックスプランク人口研究所の福田節也氏を招き、研究成果のヒアリングおよび意見交換を行った。次年度は、日本における出生意図別の出生発生の実態を明らかにし、その発生のパターンが米国などで問題となっているような経済格差の拡大といった問題に結びついているのかを検証するため、先行研究の整理とデータの精査、分析枠組みの検討を行った。米国と日本との発生状況の比較においては、出生意図に関する調査項目に重要な違いがあるため、単純な比較を避け、回答パターンの類似性の検討を行った。日本における「とくに考えていなかった」との回答は、関連する共変量のパターンから、意図した出生との類似性が強いことがわかった。日本における「とくに考えていなかった」と回答した層については、出産を待ち望む気持ちと高い機会費用による損失を避けたい矛盾する意識や、生死に関わることに意図を持ち込まないアジア的運命観、行動の結果に対する無関心や低い自己効力感といったものが関係している可能性があるが、日本は米国に比べ、高学歴層における意図しない出生、意図不明瞭な出生が多いことから、機会費用の高さがこうしたパターンを生み出している可能性を指摘した。最終年度はアメリカ人口学会で成果を報告した。引き続き、研究論文として成果を執筆する準備を進めていく予定である。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 岩澤美帆（人口動向研究部第1室長）

(5) 研究成果の公表

• 学会発表等

Iwasawa, Miho, “Educational Differences in Fertility Intentions in Japan” (with) James, M. Raymo and Kelly Musick, the Annual Meeting of the Population Association of America, San Francisco (2012.5.3-5)

Iwasawa, Miho, “Decline in Stable Marriage in Japan” (with) Fusami Mita, Yuriko Shintani, Marriage in Asia: trend, determinants and implication, Asia Research Institute (ARI) at National University of Singapore (2012.11.15-16)

25 地方都市における高齢者の人口移動と地域再生に関する研究（平成23～25年度）

(1) 研究目的

本研究においては、非大都市圏の人口移動状況を明らかにすると同時に、有効な地域再生策を提示することを主たる目的とする。小地域統計や既往研究などから、小地域別の人口移動流を推定し、そのパターン変化を分析する。続いて、高齢者を中心とした移動について、各種インフラのデジタル地図データを用いて、移動と地理的要因との関連を詳細に分析する。得られた情報から、複数の都市圏をケーススタディとして圏内の人口分布予測を行ったうえで、主に施設再配置や交通体系の再編の観点から具体的な地域計画案を提示する。さらに一連の実証研究で得た知見から今後の地域計画のあり方に関する理論を展開し、持続可能な地方都市の将来像を描く。

(2) 研究計画

本研究では、実際の人口の流れから地域計画の立案を考えるというスタンスに立っており、人口統計を中心とした集計データによる実証分析に力点を置く。地域メッシュ統計や地域別転出率のモデルスケジュールなどから実際の小地域別移動流を推定すると同時に、その地理的要因を分析する。とくに、今後総人口に占める割合がますます増大する高齢者に着目し、高齢者の移動と施設立地や交通網などとの関連について、GIS（地理情報システム）を用いた分析を行う。

その後、特徴的な移動パターンが観察された都市を対象として詳細な実地調査を行い、インフラの整備状況などを十分に把握したうえで、地域の再構築案を都市構造の観点から提示する。最終的には、大幅な人口減少と少子高齢化が不可避であるなかでの持続可能な都市像を探り、今後の地方都市に求められる再生の方向性を一般化させる形で論じる。

(3) 研究実施状況

初年度に引き続き、CSIS（東京大学空間情報科学研究センター）の共同研究において提供を受けている研究用空間データ基盤を利用した分析を進めている。昨年度は本研究において提供された地域メッシュ統計、および国土数値情報のDIDデータや鉄道時系列データ等を用いて、主に北海道を対象地域とし、鉄道廃止に伴う沿線人口変化の分析や人口の観点からみた地方都市中心地における中心性の変化に関する分析を行った。その結果、圏域人口の減少率が高い都市ほど、中心地の相対的な人口ポテンシャルは維持されている傾向があるなどの知見が得られた。

これらの成果については学会発表を行い、一部を論文として投稿した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 小池司朗（人口構造研究部第2室長）

(5) 研究成果の公表

- 論文
 - 小池司朗「鉄道廃止に伴う地域人口変化 —人口分布変化からみる今後の公共交通機関整備の方向性—」『統計』第 63 巻第 11 号, pp.16-22
- 学会発表等
 - 小池司朗「過去データのデジタル化と人口の時空間分析」日本人口学会第 64 回大会, 東京大学 (2012 年 6 月 1 日)
 - 小池司朗「人口ポテンシャル概念に基づく地方都市中心地の勢力変化 —北海道を事例として—」日本人口学会 2012 年度第 1 回東日本部会, 札幌市立大学 (2012 年 9 月 1 日)
 - 小池司朗「地方都市における人口の集中分散に関する経年変化分析 —北海道を例として—」日本地理学会 2012 年度秋季学術大会, 神戸大学 (2012 年 10 月 6 日)
 - 小池司朗「地方都市中心地における都心回帰について —人口ポテンシャルを用いた分析—」CSIS DAYS 2012 全国共同利用研究発表大会, 東京大学空間情報科学研究センター (2012 年 11 月 2 日)

26 家族内の対立と互惠行動に関する経済理論分析 (平成 24 ~ 27 年度)

(1) 研究目的

研究代表者は最近, 日本の子の居住地決定や親との同居決定が, きょうだい間の戦略的相互依存から影響を受けていることを見いだした。本研究は, きょうだいのみならず, 家族の他の成員の戦略的相互依存関係を理論的に明らかにし, 実証分析への展開と社会保障政策や家族政策への応用のための理論的な基盤を確立することを目的とするものである。

具体的には, 以下の 2 つを行う。

- ① きょうだいによる家業や家族資産の継承のモデル化と実証仮説・政策的含意の導出
- ② 夫側の祖父母と妻側の祖父母による世代間移転のモデル化と実証仮説・政策的含意の導出

(2) 研究計画

- ① 複数きょうだいによる家業や家族資産の継承のゲーム理論的分析
 - 二人のきょうだいを考え, 親の保有する資産や家業の継承を巡って対立するモデルの構築を行う。
 - 1) 継承ルールの選定
 - 親の保有する資産や家業の継承に関しては, 分割不可能な財をめぐる競争が行われると考えられる。そこで, コンテスト理論における Tullock コンテストを継承のルールとして用いることができるかを検討する。
 - 2) 同時手番の非協力ゲームによりモデル化
 - 二人のきょうだいが継承のために努力 (effort) がどのように行われるのかを明らかにする目的で, 同時手番の非協力ゲームによりモデル化する。ナッシュ均衡を導出し, 努力の費用 (cost of effort) や家業や資産の個人評価 (individual valuation) に関して比較静学分析を行うことで, 努力の費用や個人評価が均衡での努力水準にどう影響を与えるのかを調べる。
- ② 夫側の親と妻側の親による世代間移転のゲーム理論的分析
 - 夫側の親と妻側の親を考え, 彼らからの世代間移転に関して, 非協力ゲームによるモデルの構築を行う。
 - 1) 遺産や生前贈与に関して非協力ゲームによるモデル化
 - 「消費生活に関するパネル調査」を使った実証分析の結果である, 妻と夫が片方の親からより多くの額の遺産を相続することを期待しているならば, 夫婦がその親と同居する確率はより高なり, 他方の親と同居する確率はより低くなる事実を, 夫側の祖父母と妻側の祖父母による世代間移転に関して, 非協力ゲームを用いてモデル化する。その後, ナッシュ均衡を導出する。

(3) 研究実施状況

上記研究計画に基づき、コンテスト理論における Tullock コンテストを継承のルールとして用いることができるかを検討している。また、夫側の祖父母と妻側の祖父母による世代間移転に関して、非協力ゲームを用いてモデル化を試みている。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 暮石 渉（社会保障基礎理論研究部第3室長）

(5) 研究成果の公表

特になし

27 地域社会を基盤とした高齢者への生活支援サービスの変遷に関する日英比較研究 (平成24～26年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、第二次世界大戦後の日本・英国において地域社会を基盤として提供されてきた高齢者への生活支援サービスの変遷に関する歴史制度分析を行い、生活支援として求められていたサービスの共通性・異質性を位置付け、医療・介護に生活支援を加えたケアシステムの構造を明確化することである。生活支援サービスとは、生活相談、安否確認、食事の提供、外出への付き添いなど日常生活を営むために必要なサービスを指す。本研究は、公的部門によるサービス、ボランティアな活動、家族や近隣との助け合いによって構成される生活支援の実態を捉えるとともに、ケアシステムのありようについての理論的考察を目指す研究である。

(2) 研究計画

本研究は、①日本の生活支援サービスの変遷、②英国の生活支援サービスの変遷、③日英両国の地域社会のありようを踏まえた比較検討、という3つの要素から構成されている。まず、日英の生活支援サービスの変遷に関する歴史制度分析では、いくつかの地域を事例とした地域史の一次資料に基づく検討を行う。また、歴史の到達点として現況を位置付けるため、自治体やサービス提供事業者への聞き取り調査を実施する。第二次世界大戦以後の公的なサービスの流れを追うだけでなく、ボランティアな活動、家族や近隣との助け合いの実態なども可能な限り考慮して、生活支援サービスの全体像を把握することに務める。そして、日英比較においては、医療・介護・生活支援の要素を含めたコミュニティケアの日本モデル、英国モデルの構築を試みる。さらに、福祉国家の国際比較研究へのこれらの生活支援サービス要素の導入可能性を検討する。

(3) 研究実施状況

平成24年度は、高齢者への生活支援サービスの前提となる医療・介護システムの構造についての日英比較、両国で公的・私的に地域で行われてきた生活支援サービスの変遷過程に関する資料収集と検討を行った。

前者については、公的介護制度とサービスの質の確保に関する日英比較の結果を国際学会で口頭発表をした。日本は2000年に介護保険制度が導入されたが、英国は1948年に救貧法が廃止されて以来、措置制度による介護サービスが続いている。サービスの最低基準の規制・監査は、日本では地方自治体が行っているのに対して、英国では行政から独立した監査機関が行っていた。第三者機関による質の高さの評価については、日本では受審率が低いこと、英国には同様の評価制度が無いことが課題であった。そして、質に関する情報が誰に向けたものなのか、海外の研究者と意見交換を行った。それを通じて、制度の違いだけでなく、生活支援に求められるものの違いについても、理解を深めることができた。

後者については、第二次世界大戦後に地域社会を基盤として提供されてきた高齢者への生活支援サービスについて、先行研究をもとに実施主体、種類、提供状況などを把握した。また、長野県やバーミンガム市等の地

域史資料をもとに、1950～70年代の配食サービス、家事援助、老人クラブなどの実態を検討した。また、過去の地方新聞や市の広報誌、公民館報などを利用して、当時の人々の暮らしぶりの理解に努めた。さらに、高齢者福祉施策や非営利団体等によって行われる生活支援サービス、サービス付高齢者向け住宅の現況に関する情報収集を行った。これらをもとに、時代の移り変わり、生活様式、世帯構成の変化によって、生活支援がどのように変化したのかを検証しているところである。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 白瀬由美香（社会保障応用分析研究部第3室長）

(5) 研究成果の公表

- 学会発表等

Yumika Shirase, "Assuring Quality of Social Care for Older People: Comparison of Systems between the UK and Japan", Joint Annual Conference of East Asian Social Policy Research Network and UK Social Policy Association, 英国ヨーク大学, 2012年7月17日.

研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

28 『季刊社会保障研究』（機関誌）

- Vol.48 No.1 通巻196号 平成24年6月刊

研究の窓

イギリスの経験から日本の社会的包摂政策を考える（阿部 彩）

特集：日英における貧困・社会的包摂政策：成功、失敗と希望

イギリスの社会的包摂政策：成功と失敗（デイヴィッド・ゴードン）

日本における社会的包摂の推進（湯浅 誠）

パネル・ディスカッション

社会的包摂 政策の成功と失敗

—イギリスの経験、日本の希望—

（デイヴィッド・ゴードン，湯浅 誠，ジョナサン・ブラッドショー，クリスティーナ・パンタジス，駒村康平，岩田正美，阿部 彩（モデレーター））

英国と日本における社会格差

—2つの島嶼経済・社会の比較研究に向けて—（ディミトリス・バラス，ダニー・ドーリング，中谷友樹，ヘレナ・タンストール，花岡和聖）

子どもの貧困対策と現金給付 —イギリスと日本—（ジョナサン・ブラッドショー，所 道彦）

子どもの貧困と「重なり合う不利」—子ども虐待問題と自立援助ホームの調査結果を通して—（松本伊智朗）

投稿（研究ノート）

障害者自立支援法における新体系移行の課題 —報酬への影響と地域移行を中心に—（濱本賢二）

判例研究

社会保障法判例（岩村正彦）

—介護保険法22条3項の返還金請求の要件—

書評

吉永純著『生活保護の争点 —審査請求，行政運用，制度改革をめぐる—』（丸谷浩介）

池田省三著『介護保険論 —福祉の解体と再生—』（菊池 潤）

- Vol.48 No.2 通巻197号 平成24年9月刊

研究の窓

ケアの質評価の動向と課題（武藤正樹）

特集：ケアの質評価の到達点と課題

ケアの質評価の到達点と課題 —特別養護老人ホームにおける評価を中心に—（伊藤美智子，近藤克則）

ケアの質の評価指標の開発と課題 —国際的な動向とイギリスにおけるアウトカム指標を中心に—（長澤紀美子）

在宅サービスのアウトカム評価と質改善（柏木聖代）

アメリカのナーシングホームにおけるケアの質の管理（池崎澄江）

イギリスの社会的ケア事業者の登録・監査・評価制度 —「ケアの質委員会」による質の保証の意義と課題—（白瀬由美香）

質に基づく支払い（Pay for performance : P4P）の動向と今後のあり方（鄭 丞媛，井上祐介）

投稿（研究ノート）

近年の生活保護率変動の要因分解 —長期時系列データに基づく考察—（周 燕飛，鈴木 亘）



育児支援は子ども数を増やすか？失業を考慮したアプローチ（池田亮一）

判例研究

社会保障法判例（清水泰幸）

—事業主が被用者の健康保険および厚生年金に係る報酬月額を本来より少額に申告していたこと、ならびに、傷病手当金の申請手続きについて使用者が協力を怠ったために、傷病手当金受給権が時効により消滅したことが事業主の責任によるものとして賠償が認められた事例—

書評

Michael Grossman and Naci Mocan 編 『Economic Aspects of Obesity』（花岡智恵）

松井彰彦・川島聡・長瀬修編著『障害を問い直す』（立岩真也）

• Vol.48 No.3 通巻 198 号 平成 24 年 12 月刊

研究の窓

国民が政府に期待する社会保障（岩井紀子）

特集：社会的サポート・ネットワークと社会保障

健康の社会的決定要因としての社会関係：概念と研究の到達点の整理（杉澤秀博）

社会的サポート・ネットワークの測定法とその課題（石田光規）

育児期女性のサポート・ネットワークが well-being に与える影響：NFRJ08 の分析から（星 敦士）

高齢者の社会的サポート・ネットワークと社会保障政策への意識 —JGSS-2010 に基づく分析—（宍戸邦章）

社会的サポート・ネットワークと健康（星 且二，桜井尚子）

投稿（論文）

母子世帯の母親における正社員就業の条件（周 燕飛）

投稿（研究ノート）

保健行政における医療費削減効果（足立泰美，赤井伸郎，植松利夫）

判例研究

社会保障法判例（新田秀樹）

—生活扶助の老齢加算の段階的な減額と廃止を内容とする「生活保護法による保護の基準」の改定が、生活保護法 3 条又は 8 条 2 項，さらに憲法 25 条の規定に違反しないとされた事例—

書評

島崎謙治著『日本の医療 制度と政策』（石田道彦）

• Vol.48 No.4 通巻 199 号 平成 25 年 3 月刊

研究の窓

社会保障改革分析のためのツールボックスアプローチ（大林 守）

特集：少子高齢化の進展と社会保障財政—モデル分析の応用—

社会保障財政の将来展望（加藤久和）

2060 年の高齢者像 —INAHSIM による推計（府川哲夫）

高齢者の同居家族の変容と貧困率の将来見直し—結婚・離婚行動変化の影響評価—（稲垣誠一）

社会保障改革に関する集中検討会議の医療・介護財政の試算の利用法（山本克也）

都道府県別医療費の長期推計（中田大悟）

投稿（研究ノート）

等価尺度の推計と比較 —消費上の尺度・制度的尺度・OECD 尺度—（渡辺久里子）

動向

2010（平成 22）年度 社会保障費用 —概要と解説—（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト）

判例研究

社会保障法判例（福田素生）

—永住外国人も生活保護法の準用による法的保護の対象になるとし、同法4条3項に基づく急迫保護を開始すべきだったとして保護申請を却下した処分を取消した事例—

書評

後藤澄江著『ケア労働の配分と協働：高齢者介護と育児の福祉社会学』（三井さよ）

季刊社会保障研究（Vol.48, Nos.1～4）総目次

29 『海外社会保障研究』（機関誌）

・ 第179号（Summer 2012）平成24年6月刊

特集：社会保障における財源論—税と社会保険料の役割分担—

特集の趣旨（江口隆裕）

ドイツにおける社会保障財源の見直し（松本勝明）

フランス社会保障財源の「租税化」（fiscalisation）

—議論・帰結・展開—（柴田洋二郎）

イギリスにおける社会保障給付と財源の統合化（平部康子）

分権国家スウェーデンにおける社会保障の財源確保アメリカの医療

保障における財源確保（木下淑恵）

アメリカの医療保障における財源確保

—メディケア、メディケイドの展開—（石田道彦）

論文

オーストラリア・ビクトリア州における生殖補助医療の法制度化による

子の出自を知る権利の保障（南 貴子）

中国における農民工の社会保障問題に関する一考察

—就労・生活実態の分析を通して—（巖 春鶴）

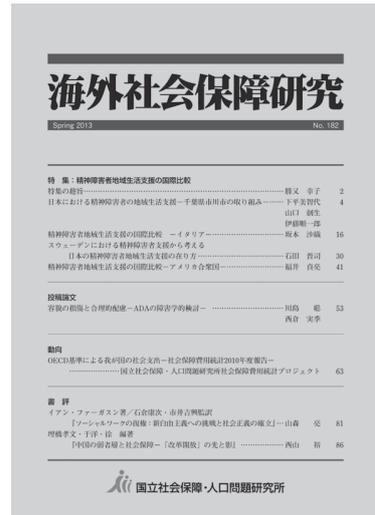
動向

経済不況下における欧州諸国のフレキシキュリティ政策の現状（岩田克彦）

書評

森壯也編『途上国障害者の貧困削減—かれらはどう生計を営んでいるのか』（鈴木 勉）

埋橋孝文著『福祉政策の国際動向と日本の選択：ポスト「三つの世界」論』（坪 洋一）



・ 第180号（Autumn 2012）平成24年9月刊

特集：海外の社会保障制度における国と地方の関係

特殊の趣旨（佐藤主光）

イギリス社会福祉における国と地方の関係 —ニューレイバー政権期における諸改革と政策展開を中心に—（平岡公一）

フランスの社会保障制度における国と地方の関係（伊奈川秀和）

ドイツ社会保障制度における政府間関係（武田公子）

カナダの連邦制度と社会保障（池上岳彦）

スウェーデンの社会保障制度における国と地方の関係 —介護サービスにおける「サービス選択自由化法」の影響を中心に—（齊藤弥生）

書評

李蓮花著『東アジアにおける後発近代化と社会政策 —韓国と台湾の医療保険政策—』（岩渕 豊）

有森美木著 江口隆裕編『世界の年金改革』（山本克也）

• 第 181 号 (Winter 2012) 平成 24 年 12 月刊

特集：公的年金の支給開始年齢の引き上げと高齢者の所得保障

特集の趣旨 (駒村康平)

支給開始年齢からみたアメリカの年金制度 (山本克也)

イギリスにおける年金支給開始年齢の引き上げと「定年制」の廃止 (丸谷浩介)

ドイツの年金改革の動向～支給開始年齢の引き上げ (藤本健太郎)

フランスにおける年金改革と高齢者所得保障 一年金支給年齢の引上げを中心に (岡 伸一)

オーストラリアの年金改革と支給開始年齢の引上げ (西村 淳)

書評

伊奈川秀和著『フランス社会保障法の権利構造』(京極高宣)

新川敏光編著『福祉レジームの収斂と分岐：脱商品化と脱家族化の多様性』(堀江孝司)

• 第 182 号 (Spring 2013) 平成 25 年 3 月刊

特集：精神障害者地域生活支援の国際比較

特集の趣旨 (勝又幸子)

日本における精神障害者の地域生活支援 千葉県市川市の取り組み (下平美智代, 山口創生, 伊藤順一郎)

精神障害者地域生活支援の国際比較 —イタリア— (坂本沙織)

スウェーデンにおける精神障害者支援から考える日本の精神障害者地域生活支援の在り方 (石田晋司)

精神障害者地域生活支援の国際比較 —アメリカ合衆国— (福井貞亮)

論文

容貌の損傷と合理的配慮 —ADA の障害学的検討— (川島 聡, 西倉実季)

動向

OECD 基準による我が国の社会支出 —社会保障費用統計 2010 年度報告— (国立社会保障・人口問題研究所社会保障費用統計プロジェクト)

書評

イアン・ファーガスン著／石倉康次・市井吉興監訳『ソーシャルワークの復権：新自由主義への挑戦と社会正義の確立』(山森 亮)

埋橋孝文・于洋・徐榮 編著『中国の弱者層と社会保障 —「改革開放」の光と影』(西山 裕)

30 『人口問題研究』(機関誌)

第 68 巻第 2 号 通巻 281 号 平成 24 年 6 月 25 日

特集 『第 6 回世帯動態調査 (2009 年)』の個票データを利用した実証的研究

特集によせて —世帯動態調査の目的と概要— (鈴木 透)

直系家族世帯の動向 (鈴木 透)

世帯変動の地域的傾向 (小山泰代)

資料

高齢者の居住状態の将来推計 (鈴木 透, 小山泰代, 菅 桂太)

書評・紹介

文浩一著『朝鮮民主主義人民共和国の人口変動』人口学から読み解く朝鮮社会主義 (尹豪)

研究活動報告

日本人口学会 2011 年度・第 2 回東日本地域部会 (小池司郎)

2012 年日本地理学春季学術大会 (貴志匡博)

第45回国連人口開発委員会（林 玲子）

第68巻第3号 通巻282号 平成24年9月25日

特集 第16回厚生政策セミナー「東アジアの少子化のゆくえ

—要因と政策対応の共通性と異質性を探る—

東アジアの超少子化が問いかけるもの —第16回厚生政策セミナー

に寄せて—（佐藤龍三郎）

日本・東アジア・ヨーロッパの少子化 —その動向・要因・政策対応

をめぐって—（鈴木 透）

韓国における少子化とその政策対応（松江暁子）

台湾の少子化と政策対応（伊藤正一）

第1子出産をはさんだ就業継続、出産タイミングと夫婦の家事分担

—北京・ソウルと日本の比較—（永瀬伸子）

圧縮的な家族変化と子どもの平等：日韓比較を中心に考える

（相馬直子）

書評・紹介

フランツ・グザファー・カウフマン著 原俊彦・魚住明代訳『縮減する社会 —人口減少とその帰結—』（中

川聡史）

研究活動報告

特別講演会（大崎敬子）「2010世界人口住宅センサス計画：経験と課題」（林 玲子）

平成24年度社会保障・人口問題基本調査「生活と支え合いに関する調査」の実施（阿部 彩）

東アジア人口高齢化専門家会議（佐々井司）

日本人口学会第64回大会（鈴木 透）

比較家族史学会第54回大会（山内昌和）

アメリカ人口学会2012年大会（石井 太）

2012年欧州人口会議（岩澤美帆）

第68巻第4号 通巻283号 平成24年12月25日

特集 東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究（その1）

序論：東アジア低出生力のゆくえ（鈴木 透）

The Second Demographic Transition in Singapore: Policy Interventions and Ethnic Differentials（菅 桂太）

統計

全国人口の再生産に関する主要指標：2011年（別府志海，石川 晃）

都道府県別標準化人口動態率：2011年（佐々井司，別府志海，石川 晃）

都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2011年（佐々井司，別府志海，石川 晃）

書評・紹介

Ian Morris, *Why the West Rules-For Now: The Patterns of History, and What They Reveal About the Future*

（林 玲子）

研究活動報告

アジア人口学会2012年大会（菅 桂太，鎌田健司）

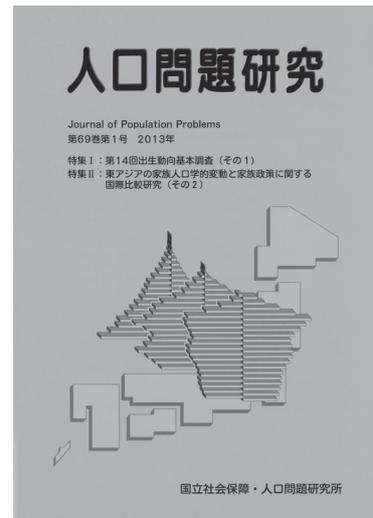
日本人口学会2012年度第1回東日本地域部会（鈴木 透）

2012年韓国人口学会定期学術大会（鈴木 透）

2012年度統計関連学会連合大会（石井 太）

2012年度日本建築学会大会（東海）（小山泰代）

日本家族社会学会第22回大会（釜野さおり）



特別講演会ラウンドテーブル・セミナー「世界の人口高齢化」(林 玲子)
 2012 年日本地理学会秋季学術大会 (貴志匡博)
 地理情報システム学会第 21 回研究発表大会 (鎌田健司)
 第 17 回厚生政策セミナー「地域の多様性と社会保障の持続可能性」(佐々井司)

第 69 巻第 1 号 通巻 284 号 平成 25 年 3 月 25 日

特集 I : 日本の結婚と出生 —第 14 回出生動向基本調査の結果から— (その 1)

特集によせて (金子隆一)

1990 年代以降の結婚・家族・ジェンダーに関する女性の意識の変遷 —何が変わって何が変わらないのか—
 (釜野さおり)

地域の就業・子育て環境と出生タイミングに関する研究 —マルチレベルモデルによる検証— (鎌田健司)

特集 II : 東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究 (その 2)

東アジアにおける子育て支援制度利用経験の関連要因 (小島 宏)

資料

日本の世帯数の将来推計 (全国推計) 2013 (平成 25) 年 1 月推計 —2010 (平成 22) 年～ 2035 (平成 47) 年— (鈴木 透, 小山泰代, 山内昌和, 菅 桂太)

2011 年社会保障・人口問題基本調査第 7 回人口移動調査 (林 玲子, 千年よしみ, 小島克久, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 中川雅貴)

実地調査のあゆみ I 旧人口問題研究所における主な実地調査一覧 (1996 年以前) (坂東里江子, 白石紀子)

統計

主要国における合計特殊出生率および関連指標: 1950～2011 年 (佐々井司, 別府志海, 石川 晃)

主要国人口の年齢構造に関する主要指標: 最新資料 (別府志海, 石川 晃, 佐々井司)

書評・紹介

C. Y. Cyrus Chu and Ruoh-Rong Yu, *Understanding Chinese Families: A Comparative Study of Taiwan and Southeast China* (鈴木 透)

Lucy Williams, *Global Marriage: Cross-Border Marriage Migration in Global Context* (今井博之)

研究活動報告

国際開発学会第 23 回全国大会 (林 玲子)

日本社会学会第 58 回大会 (是川 夕)

31 研究資料等

・「社会保障研究資料」

第 13 号 社会保障統計年報 平成 25 年版 (2013.3)

・「人口問題研究資料」

第 327 号 日本の将来推計人口 —平成 24 年 1 月推計の解説および参考推計 (条件付推計)— (2013.1)

第 328 号 人口統計資料集 2013 (2013.1)

第 329 号 日本の世帯数の将来推計 (全国推計) —2010 (平成 22) 年～ 2035 (平成 47) 年— (2013.3)

・「調査研究報告資料」

第 31 号 2011 年社会保障・人口問題基本調査 第 7 回人口移動調査 報告書 (2013.3)

・「所内研究報告」

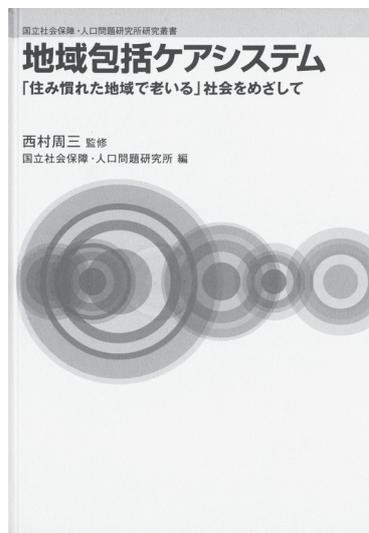
第 46 号 わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究 第 2 報告書 (2013.3)

第47号 人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究 平成24年度報告書(2013.3)

第48号 社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究 平成24年度(2013.3)

・「研究叢書」

地域包括ケアシステム「住み慣れた地域で老いる」社会をめざして(2013.3)



(セミナー等)

32 第17回厚生政策セミナー
「地域の多様性と社会保障の持続可能性」
(2012年10月22日 星陵会館)

- 基調講演 西村周三 (国立社会保障・人口問題研究所長)
奥野信宏 (中京大学総合政策学部教授)
- 問題提起 佐々井司 (国立社会保障・人口問題研究所企画部第4室長)
暮石 涉 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部第3室長)
川越雅弘 (国立社会保障・人口問題研究所企画部第1室長)
山本克也 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部第4室長)
- パネリスト 山内直人 (大阪大学国際公共政策研究科教授)
園田真理子 (明治大学理工学部教授)
野口晴子 (早稲田大学政治経済学術院教授)
- 司 会 伊藤善典 (国立社会保障・人口問題研究所政策研究調整官)



33 研究交流会

- 第1回 平成24年5月9日 「第45回国連人口開発会議(テーマ「青少年」)報告」(林 玲子)
- 第2回 5月23日 「平成24(2012)年度研究計画について」(各担当者)
- 第3回 7月25日 「新規導入済みオンラインジャーナルシステム講習会」

		(講師：販売元エグゼビア・ジャパン株式会社)
第4回	10月17日	「政策課題への貢献を視野に入れた重点的な研究テーマとこれを実現するための所内検討体制について等」(全研究員)
第5回	10月31日	「子どもをめぐる現状と課題について」(伊藤 善典) 「子ども・子育て支援3法について」(藤原 朋子)
第6回	11月1日	「第5回全国家庭動向調査の調査票(案)について」 (鈴木 透・千年よしみ・山内昌和・小山泰代・釜野さおり・菅 桂太・貴志 匡博・布施香奈)
第7回	11月7日	「実地調査に係る調査票情報の管理に関する規程－平成24年8月の変更点について」(勝又幸子・白石紀子)
第8回	11月14日	「社会保障と税の一体改革」(込山愛郎：厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室政策企画官) 「介護保険制度の現状と課題」(林俊宏：厚生労働省老健局総務課企画官)
第9回	12月5日	「社会保障費用統計(平成22年度集計結果)について」(藤原朋子・勝又幸子・佐藤格・竹沢純子・藤井麻由)
第10回	12月19日	「日本の医療提供体制の現状と課題」(徳田 郁生：厚生労働省医政局総務課医療政策企画官) 「医療保険制度の主な課題」(濱谷 浩樹：厚生労働省保険局総務課長)
第11回	平成25年1月18日	「日本の世帯数の将来推計(全国推計)2013年1月推計について」(鈴木 透・山内 昌和・小山 泰代・菅 桂太)
第12回	1月23日	「年金制度に関する当面の取組課題について」(藤原 禎一：厚生労働省年金局総務課長) 「低所得者対策について」(熊木 正人：厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室長)
第13回	1月28日	「第7回人口移動調査結果報告について」(林 玲子・千年よしみ・小島 克久・清水 昌人・小池 司朗・貴志 匡博・中川雅貴)
第14回	2月27日	「障害者自立支援について」(阿萬 哲也：厚生労働省障害保健福祉部障害福祉課地域移行・障害児支援室長) 「健康づくり対策について」(宮寄 雅則：厚生労働省健康局がん対策・健康増進課長)
第15回	3月26日	「若年者雇用対策について」(久知良 俊二：厚生労働省職業安定局派遣・有期労働対策部若年者雇用対策室長) 「最近の母子保健の動向」(桑島 昭文：厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長)
第16回	3月27日	「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)について」(鈴木 透・山内 昌和・小池司朗・小山 泰代・菅 桂太)

34 特別講演会

第1回 平成24年7月23日

講演内容： 欧州の経済・財政状況と医療制度の関係

The Economic Crisis and Health

講師： マーク・ピアソン OECD事務局(雇用労働社会局)医療課長

Mr. Mark Pearson (Head of the Health Division, OECD)

第2回 平成24年8月1日

- 講演内容： 2010 世界人口住宅センサス計画：経験と課題
2010 World Population Housing Census Programme: A Global Review
- 講師： 大崎敬子 国連統計部（人口社会統計担当）副部長
Dr. Keiko Osaki-Tomita (Chief, Demographic and Social Statistics Branch, UN Statistics Division)

第3回 平成24年10月2日

- 講演内容： ラウンドテーブル・セミナー「世界の人口高齢化」
Round Table Seminar on Global Population Ageing
- 講師： ババトゥンデ・オシヨティメイン（UNFPA 事務局長）
明石 康（ジョイセフ会長）
杜 鵬（中国人民大学老年学研究所教授）
スンウク・リー（ソウル大学教授）
石井 太（国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部長）
金子能宏（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部長）
小川直弘（日本大学 人口問題研究所所長）
アン・パウリツコ（UNFPA 本部（N.Y.）技術顧問）
堀部伸子（UNFPA アジア太平洋地域事務所所長）
リチャード・ブレウイット（ヘルプ・エイジインターナショナル CEO）
Dr. Babatunde Osotimehin (Executive Director, UNFPA)
Mr. Yasushi Akashi (President, JOICFP)
Prof. Du Peng (Renmin University of China)
Prof. Seung Wook Lee (Seoul National University)
Dr. Futoshi Ishii (Director of Population Dynamics Research, IPSS)
Dr. Yoshihiro Kaneko (Director of Theoretical Social Security Research, IPSS)
Prof. Naohiro Ogawa (Director, Nihon University Population Research Institute (NUPRI))
Dr. Ann Pawliczko (Technical Advisor, Population and Development Branch, Technical Division, UNFPA in New York)
Ms. Nobuko Horibe (Director, Asia and the Pacific Regional Office, UNFPA in Bangkok)
Mr. Richard Blewitt (CEO, HelpAge International)

第4回 平成24年11月19日

- 講演内容： 欧州福祉国家は本当にコスト高か？リーマンショック後の諸外国の社会支出動向
Is the European Welfare State Really More Expensive? After the Global Financial Crisis in 2008
- 講師： ウィレム・アダマ OECD（経済協力開発機構）シニアエコノミスト
Dr. Willem Adema (Senior Economist for the Social Policy Division, OECD Directorate for Employment, Labour & Social Affairs)

第5回 平成25年3月4日

- 講演内容： 子どもの貧困～世界と日本～
Poverty of Children - in the World and in Japan
- 講師： 平林国彦（UNICEF（国連児童基金）東京事務所代表）
阿部 彩（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部部長）
渡辺由美子（NPO 法人キッズドア代表）
津田知子（セーフ・ザ・チルドレン日本代表）
Dr. Kunihiko Chris Hirabayashi (Representative, UNICEF Tokyo Office)
Dr. Aya Abe (Director of Department of Empirical Social Security Research, IPSS)
Ms. Yumiko Watanabe (Representative, NPO Kidsdoor)
Ms. Tomoko Tsuda (Representative, Save the Children, Japan)

第6回 平成25年3月21日

講演内容： マルサス再訪～発展について（人口，経済，宗教）

Revisiting Malthus on Growth: Demography, Economy, Religion

講師： イブ・シャルビ（フランス・パリ大学デカルト校教授，CEPED（フランス人口と開発センター）所長

Prof. Yves Charbit (Professor of Demography, University of Paris Descartes, Director of CEPED)

35 政策形成に携わる職員支援研究会

厚生労働省で政策形成に携わる職員に対する研修及びそれらの職員と研究者との交流を目的として，同省大臣官房人事課との連携の下，当研究所の主催により，国内外の研究者を講師として研究会を開催している。

第1回 平成24年4月25日

講師： 西村周三（国立社会保障・人口問題研究所長）

講演内容： 「常識から見た経済学の不思議，経済学から見た常識の不思議」

第2回 平成24年5月25日

講師： 神林 龍（一橋大学経済研究所准教授）

講演内容： 「雇用政策の現状と課題（若年雇用対策を中心に）」

第3回 平成24年9月13日

講師： 加藤久和（明治大学政治経済学部教授）

講演内容： 「少子化・高齢化の経済学」

第4回 平成24年10月15日

講師： 盛山和夫（関西学院大学教授）

講演内容： 「社会保障と経済の問題について」

第5回 平成24年11月26日

講師： 石井 太（国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長）

講演内容： 「わが国の長寿化－動向と展望－」

第6回 平成25年2月21日

講師： 清水浩昭（日本大学文理学部教授）

講演内容： 「少子高齢社会における人の絆・つながりの地域差－家族構造からの接近－」

第7回 平成25年3月15日

講師： Dr. Jay Bhattacharya（スタンフォード大学医学部）

講演内容： 「アメリカにおける介護（Long-Term Care）の将来」

国際交流事業

36 国際会議出席・海外派遣（平成24年度）

1. イギリス社会学会 2012 年年次大会に出席（イギリス）
平成24年4月9日～15日（7日間）：釜野さおり
2. 第45回国連人口開発委員会に出席（アメリカ）
平成24年4月22日～29日（8日間）：林 玲子
3. アメリカ人口学会での研究報告（アメリカ）
平成24年5月2日～7日（6日間）：金子隆一，石井 太，岩澤美帆，暮石 涉
4. 日中韓3カ国高齢社会研究会議に出席（中国）
平成24年5月14日～16日（3日間）：小島克久
5. ヨーロッパ人口学会での研究報告（スウェーデン）
平成24年6月12日～17日（6日間）：金子隆一，岩澤美帆
6. 国際社会保障研究連盟・第19回国際研究セミナーでの研究報告及び有識者へのヒアリング
（スウェーデン，スペイン）
平成24年6月17日～23日（7日間）：西村周三，金子能宏
7. 国際社会保障研究連盟・第19回国際研究セミナーでの研究報告（スウェーデン）
平成24年6月17日～20日（4日間）：酒井 正
8. アジア開発銀行主催「社会指標に関する最終地域会合」に出席（フィリピン）
平成24年6月27日～30日（4日間）：勝又幸子
9. （英国）社会政策学会／東アジア社会政策学会共同カンフェレンス「不平等社会における社会政策」での研究報告（イギリス）
平成24年7月14日～20日（7日間）：阿部 彩，白瀬由美香
10. 国立全米経済研究所 2012 年「高齢化，社会保障及び医療に関する専門家会議」に出席（アメリカ）
平成24年7月23日～27日（5日間）：金子能宏
11. アジア人口学会での研究報告（タイ）
平成24年8月24日～30日（7日間）：金子隆一，岩澤美帆，菅 桂太，鎌田健司
12. 欧州委員会（European Commission），欧州統計庁（Statistical Office of the European Union），フランス国立統計経済研究所（INSEE）及びフランス貧困・社会的包摂政策委員会（CNLE）事務局へのヒアリング及び資料収集（ルクセンブルク，ベルギー，フランス）
平成24年9月18日～23日（6日間）：西村周三
13. 韓国老人長期療養保険（介護保険）の現状と課題に関する意見交換を目的とする研究会に出席（韓国）
平成24年10月25日～28日（4日間）：小島克久
14. 「家族経済学ワークショップ」での論文報告及び研究打合せ（イタリア）
平成24年11月4日～10日（7日間）：暮石 涉
15. アジア人口学会「アジアにおける結婚の変化」部会での研究報告（シンガポール）
平成24年11月14日～18日（5日間）：三田房美，岩澤美帆，福田節也
16. アジア人口学会「アジアにおける結婚の変化」部会に出席及びシンガポールの出生力低下と政策的対応に関する調査研究（シンガポール）
平成24年11月11日～17日（7日間）：菅 桂太
17. 社会統計専門家会議（OECD 保健・社会政策プログラム / 韓国政策センター）での研究報告（韓国）
平成24年11月20日～22日（3日間）：勝又幸子
18. 第3回「労働移民に関するアジア円卓会議」（ADB I - OECD - ILO 共催）での研究報告（タイ）
平成25年1月23日～26日（4日間）：是川 夕
19. 英国の医療制度改革に関する調査研究（イギリス）

- 平成 25 年 2 月 10 日～ 20 日 (11 日間)：白瀬由美香
20. 台湾高齢者介護制度の現状と課題に関する意見交換等を目的とする研究会に出席 (台湾)
平成 25 年 2 月 19 日～ 22 日 (4 日間)：西村周三, 小島克久
21. 経済協力開発機構「所得格差研究のためのデータ構築専門家会議」に出席及び障害者のニーズ把握に関するヒアリング調査 (フランス)
平成 25 年 2 月 19 日～ 24 日 (6 日間)：金子能宏
22. 「国際社会保障研究」(International Social Security Research) 会議での研究報告 (フランス)
平成 25 年 2 月 28 日～ 3 月 3 日 (4 日間)：藤井麻由
23. 子どものウェルビーイングに関する国際比較報告書案についての意見交換 (イタリア)
平成 25 年 3 月 7 日～ 10 日 (4 日間)：竹沢純子
24. ニュージーランド社会開発庁及び統計局における「貧困・格差」指標のヒアリング調査 (ニュージーランド)
平成 25 年 3 月 9 日～ 14 日 (6 日間)：阿部 彩
25. 中国 (青島) における独居高齢者とその介護の現状と課題に関する調査研究 (中国)
平成 25 年 3 月 27 日～ 30 日 (4 日間)：小島克久

37 外国関係機関からの来訪

平成 24 年度

- 5 月 29 日 Sergei V Zakharov (ロシア高等経済大学院人口問題研究所 副所長)
- 6 月 6 日 Martina Gmur (Global Agenda Council 統括)
- 6 月 21 日, 29 日 Deborah Milly (バージニア工科大学政治学部 准教授)
- 7 月 23 日 Mark Pearson (OECD 事務局 (雇用労働社会局) 医療課長)
- 8 月 1 日 Keiko Osaki-Tomita 大崎敬子 (国連統計部 (人口社会統計担当) 副部長)
- 8 月 23 日 Jacob Vawter (米国ジョージタウン大学大学院)
- 9 月 19 日 Kim Do Hoon 金道勲 (韓国国民健康保険公団長期療養研究室 研究室長)
Lee Ho Yong 李豪鎔 (韓国国民健康保険公団長期療養研究室 研究員)
- 10 月 2 日 Babatunde Osotimehin (UNFPA 事務局長)
Du Peng 杜鵬 (中国人民大学老年学研究所 教授)
Seung Wook Lee (ソウル大学 教授)
Ann Pawliczko (UNFPA 本部 (N.Y.) 技術顧問)
Richard Blewitt (ヘルプ・エイジインターナショナル CEO)
- 10 月 9 日～ 11 月 30 日, 客員研究員
James Tiessen (カナダ ライオンズ大学 経営大学院大学 准教授)
- 11 月 5 日 Leonard Seabrooke (デンマーク コペンハーゲン経営大学院大学)
Eleni Tsingou (デンマーク コペンハーゲン経営大学院大学 准教授)
- 11 月 19 日 Wilem Adema (OECD シニアエコノミスト)
- 11 月 28 日 P.C. Roger Cheng 鄭保志 (台湾国立中央大学経済学系 助理教授)
- 11 月 29 日 Yatima Nahara (南アフリカ共和国クワズール・ナタール州議会議長) 他合計 12 名
- 12 月 4 日 Jeong Jin-Wook 鄭晋郁 (韓国保健社会研究院 研究委員)
Kim Seonga (韓国保健社会研究院 研究員)
- 1 月 10 日 Janet M. Currie (米国プリンストン大学 Center for Health and Wellbeing 所長)
- 1 月 11 日 Eng Soon Khai 黄循凱 (シンガポール中央年金基金)
Janice Lim 林秀玲 (シンガポール中央年金基金)
- 3 月 12 日 Brady Cusick (米国国務省東アジア・太平洋局 Political Officer)

- 3月15日 Jayanta Bhattacharya (米国スタンフォード大学 准教授)
- 3月21日 Yves Charbit (フランス・パリ大学デカルト校 教授, CEPED (フランス人口と開発センター) 所長)

研究員の平成 24 年度研究活動

[記載ルール]

(1) 前年度の研究活動等の記載内容

【研究活動】

所内参加プロジェクト（一般会計プロジェクト，厚生労働科学研究費補助金事業，文部科学研究費補助金事業）

所外参加研究（他省庁関係プロジェクト，民間研究，個人研究等）

【その他の活動】

所内活動（機関誌編集委員等，実地調査データベース作成管理等）

所外活動（審議会，学会役員，非常勤講師等教育活動，民間組織，その他）

受賞等

(2) 研究成果・発表等の記載内容

A 学術雑誌への掲載論文，研究ノート

a 一般雑誌掲載論文

B 著書（本全体）

b 著書（本の 1 章）

C 学会発表（ワークショップ，セミナーを含む）

c 所内研究発表，講演等

D 報告書，資料集

E 学術誌掲載の Review や書評論文

e 書評，その他

F ディスカッションペーパー

W ワーキングペーパー

38 西村 周三（所長）

(1) 24 年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「平成 22 年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- ・「生活と支え合いに関する調査（旧第 2 回社会保障実態調査）（実施）」
- ・「第 7 回人口移動調査」
- ・「貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究（厚生労働科学研究）」
- ・「補助金事業社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究（厚生労働科学研究）」
- ・「東アジア地域における新たな介護制度の創設過程とわが国の影響の評価に関する研究（厚生労働科学研究）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・季刊社会保障研究編集委員長
- ・人口問題研究編集委員長
- ・海外社会保障研究編集委員長
- ・第 17 回厚生政策セミナー

(所外活動)

- 厚生労働省「社会保障審議会」委員長
- 厚生労働省医政局「地域医療再生計画に係る有識者会議」委員
- 総務省「ICT 超高齢社会構想会議」委員
- 放送大学非常勤講師

(2) 研究成果・発表等

- B-1 『地域包括ケアシステム』（慶應義塾大学出版会）（2013.3）（監修）
- b-1 序章「地域包括ケア—国際的視角から」『地域包括ケアシステム』（慶應義塾大学出版会）pp.1-8（2013.3）
- b-2 第2章「医療・介護サービスへの影響」『地域包括ケアシステム』（慶應義塾大学出版会）pp.27-46（2013.3）
- b-3 終章「地域包括ケアの将来展望」（共）金子能宏，川越雅弘『地域包括ケアシステム』（慶應義塾大学出版会）pp.311-318（2013.3）
- C-1 「行動経済学から見た糖尿病治療」第55回日本糖尿病学会学術集会 シンポジウム『糖尿医療学の幕開け』2012.5.19. パシフィコ横浜
- C-2 “Universalism and Social Insurance in Japan: Case of Health Insurance, Public Pension and Unemployment Insurance, International Research Seminar on Issues in Social Security,”（共）金子能宏，酒井 正，Sigtuna, Sweden, JUNE 2012.
- C-3 「行動経済学から見た食生活改善」第59回日本栄養改善学会学術集会，特別講演，名古屋国際会議場，2012.9.1.
- C-4 「医療経済学の立場から」日本医療・病院管理学会50周年記念シンポジウム『病院管理学の役割と未来』2012.10.18
- C-5 「糖尿病と行動経済学」第49回近畿地方会特別講演，2012.11.17
- C-6 “Ageing and expenditures for cancer treatment：10 years projections and prescriptions for the future,” 50th Annual Meeting of Japan Society of Clinical Oncology, 京都国際会議場，2012.10.27.
- C-7 “Social and Economic Impact of Diabetes,” (Chairperson) 9th IDF-WPR Congress & 4th AASD Scientific Meeting, Kyoto International Conference Hall, 2012.11.25.
- C-8 「経済学から見たレギュラトリ・サイエンス」第2回レギュラトリサイエンス学会学術集会，2012.9.3
- c-1 講演「税・社会保障一体改革と地域の活性化」経団連・21世紀政策研究所，2012.5.10
- c-2 講演「少子高齢社会における日本経済・医療経済・地域経済と看護の将来医療経済・地域経済と看護の将来」日本看護協会，2012.6.7
- c-3 講演「少子高齢社会における看護の将来」沖縄県看護協会，2012.10.20.

39 金子 隆一（副所長）

(1) 24年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- 「第14回出生動向基本調査」
- 「縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究（厚生労働科学研究）」
- 「外国人人口受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究（厚生労働科学研究）」
- 「第一，第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究（文部科学研究）」

(所外参加研究)

- 日本学術会議連携会員（経済学委員会人口変動と経済分科会委員）

【その他の活動】

(所内活動)

- 季刊社会保障研究編集委員
- 海外社会保障研究編集委員
- 人口問題研究編集委員

(所外活動)

- 日本人口学会理事
- アジア人口学会理事
- 政策研究大学院大学医療政策コース 非常勤講師 (医療政策短期特別研修)

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「地球 100 億人時代—人類はどこまでふえるのか?」『Newton』2012 年 6 月号, pp.18-49 (2012.6)
- a-2 「新人口推計と社会福祉のゆくえ」(共) 駒村康平, 阿藤誠『月刊福祉』2012 年 8 号, pp.12-20 (2012.7)
- a-3 「講座 将来推計人口で描く日本の社会①—新推計の解説— 日本の将来推計人口が示す人口減社会」『週刊社会保障』, No.2691, p.63 (2012.8)
- a-4 「人口減少時代への正しい備え方」(共) 岡田 豊, 『Fole』2012 年 7 月号, pp.4-12 (2012.8)
- a-5 「講座 将来推計人口で描く日本の社会⑩—新推計の解説— 将来推計人口と社会への影響」『週刊社会保障』, No.2700, p.63 (2012.10)
- a-6 「わが国の人口動向と将来—最新人口推計の示すもの」『年金と経済』第 13 巻第 3 号(通巻第 123 号), pp.3-8 (2012.10)
- a-7 「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)—推計手法と結果—」(共) 石川 晃, 石井 太, 岩澤美帆ほか 『厚生指標』第 59 巻第 13 号, pp.32-40 (2012.11)
- a-8 「人口減少・少子高齢化と学校教育」『教職研修』第 485 号, pp.32-33 (2013.1)
- a-9 「縦断調査の厚生労働政策への応用に向けて」(共) 北村行伸『厚生指標』第 60 巻第 2 号, pp.38-48 (2013.2)
- C-1 “Fertility Trends and Processes in Japan: Re-Examination of Marital Fertility” Annual meeting of Population Association of America, San Francisco, United States (2012.5.3-5)
- C-2 「ポスト人口転換期の日本: その定義・指標・含意」(共) 佐藤龍三郎, 日本人口学会第 64 回大会, 東京大学 (2012.6.2)
- C-3 “Various Fertility Measures in the Recovery Phase of Total Fertility Rates in Japan” (共) Miho Iwasawa, European Population Conference, Stockholm, Sweden (2012.6.13-16)
- C-4 「わが国の将来人口推計」学術会議経済学委員会人口変動と経済分科会(第 22 期第 2 回), 日本学術会議 (2012.9.27)
- C-5 「ポスト人口転換期の日本—ポスト人口転換期の人口過程(定義・指標・メカニズム)—」人口学研究会, 中央大学(後楽園キャンパス) (2013.2.2)
- c-1 「日本の将来推計人口を読む」人口問題協議会(第 7 回明石研究会), 保健会館新館 (2012.4.6)
- c-2 「わが国の人口のゆくえ—少子高齢化, 人口減少の将来展望」平成 24 年度第 1 回少子高齢化対策研究会, ソニックシティビル市民ホール (2012.6.18)
- c-3 「将来推計人口が描くこれからの日本」平成 24 年度社会保障基礎講座(財団法人厚生労働統計協会), ホテルフロラシオン青山 (2012.10.4)
- c-4 「人口成長の終焉がもたらす社会・経済への影響と将来展望」経団連フォーラム 21, 日本工業倶楽部 (2012.10.19)
- c-5 「少子高齢化と日本の意思決定—最新将来人口推計から—」平成 24 年度千葉県民政治大学第 4 講座, 京葉銀行文化プラザ (2012.10.25)
- D-1 “Population Projections for Japan (January 2012) : 2011 to 2060” National Institute of Population and Social Security Research (http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_english/esuikei/ppfj2012.pdf) (2012.8)

- D-2 “Marriage Process and Fertility of Japanese Married Couples: Overview of the Results of the Fourteenth Japanese National Fertility Survey in 2010 (October 2011)” National Institute of Population and Social Security Research (http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_english/nfs14/Nfs14_Couples_Eng.pdf) (2012.9)
- D-3 “Attitudes toward Marriage and the Family among Japanese Singles: Overview of the Results of the Fourteenth Japanese National Fertility Survey (November 2011)” National Institute of Population and Social Security Research (http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_english/nfs14/Nfs14_Singles_Eng.pdf) (2012.9)
- D-4 「日本の将来推計人口 ―平成24年1月推計の解説および参考推計(条件付推計)―」(共)石井 太, 佐々井司, 岩澤美帆ほか, 人口問題研究資料第327号, 国立社会保障・人口問題所(2013.1)
- D-5 “Human Fertility Database Documentation: Japan” (with Dora Kostova) The Human Fertility Database (<http://www.humanfertility.org/Docs/JPN/JPNcom.pdf>) (2013.1)
- D-6 「2000年代における出生率反転の構造を探る: 出生ハザードの変化に注目して」(共)岩澤美帆, 厚生労働科学研究費補助金『外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』, 平成24年度報告書(編)石井 太, pp.93-118 (2013.3)
- D-7 「人口転換過程における移民 ―モードモデルによる人口過程の考察」厚生労働科学研究費補助金『外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』, 平成24年度報告書(編)石井 太, pp.121-129 (2013.3)
- D-8 「データ管理・統計分析システム PDA21 の改良」厚生労働科学研究費補助金『縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への対応に関する研究』平成24年度報告書(編)金子隆一, pp.43-52 (2013.3)

40 伊藤 善典(政策研究調整官)(平成24年9月～)

(1) 24年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「平成22年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- ・「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究(厚生労働科学研究)」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・海外社会保障研究編集委員
- ・季刊社会保障研究編集委員
- ・第17回厚生政策セミナー
- ・政策形成に携わる職員支援研究会

(2) 研究成果・発表等

- D-1 「先進国における外国人介護労働者の増加要因についての国際比較分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究』平成23年度分担研究報告書, pp.95-120(2013.3)

41 岩淵 豊(政策研究調整官)(～平成24年9月)

(1) 24年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「東アジア地域における新たな介護制度の創設過程とわが国の影響の評価等に関する研究(厚生労働科

学研究)」

【その他の活動】

(所外活動)

- 京都大学大学院法学研究科・公共政策大学院非常勤講師

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「高額療養費制度に関する考察－負担軽減と公的医療保険財政に及ぼす影響を中心に」『社会保険旬報』No.2508, 2012 年 9 月
- b-1 「医療・介護制度の展開と社会保障・税一体改革」西村周三監修国立社会保障・人口問題研究所編『地域包括ケアシステム「住み慣れた地域で老いる」社会をめざして』慶應義塾大学出版会, pp.73-96 (2013 年 3 月)
- D-1 「韓国長期療養保険制度における医療保険制度との関係等に関する考察」『東アジア地域における新たな介護制度の創設過程とわが国の影響の評価等に関する研究』厚生労働科学研究平成 24 年度報告書
- E-1 書評 李蓮花「東アジアにおける後発近代化と社会政策－韓国と台湾の医療保険政策」『海外社会保障研究』第 180 号国立社会保障・人口問題研究所, pp.77-81 (2012 年 9 月)

42 企画部

藤原朋子 (部長) (平成 24 年 9 月～)

(1) 24 年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「平成 22 年度社会保障費用統計の集計及び公表」

【その他の活動】

(所内活動)

- 季刊社会保障研究編集委員
- 海外社会保障研究編集委員

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「2010 (平成 22) 年度社会保障費用統計」(共) 勝又幸子, 竹沢純子, 佐藤 格, 藤井麻由 所内研究交流会 (2012.12)
- c-2 「子ども・子育て支援 3 法について」所内研究交流会 (2012.10)
- E-1 「2010 (平成 22) 年度社会保障費用－概要と解説－」(共) 勝又幸子, 竹沢純子, 佐藤格, 藤井麻由『季刊社会保障研究』(第 48 巻第 4 号) 国立社会保障・人口問題研究所 447-456 (2013.3)
- E-2 「OECD 基準による我が国の社会支出－社会保障費用統計 2010 年度報告」(共) 勝又幸子, 竹沢純子, 佐藤 格, 藤井麻由『海外社会保障研究』(第 182 号) 国立社会保障・人口問題研究所 63-80 (2013.3)

東 修司 (部長) (～平成 24 年 9 月)

(1) 24 年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「平成 22 年度社会保障費用統計の集計及び公表」

- ・「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究（厚生労働科学研究）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障統計年報

川越 雅弘（第1室長）

(1) 24年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究」
- ・「地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業」
- ・「要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究（厚生労働科学研究）」

（所外参加研究）

- ・保健指導の導入による脳卒中・心筋梗塞の再発予防効果に関する研究（厚生労働科学研究費補助金，森山美知子研究代表者）分担研究者
- ・高齢者介護に関わる人材の資質向上プログラムの作成と効果測定にかかる研究（文部科学研究費補助金，備酒伸彦研究代表者）分担研究者

【その他の活動】

（所内活動）

- ・季刊社会保障研究編集委員（幹事）

（所外活動）

- ・厚生労働省社会福祉推進事業「介護人材の見通し策定に関する調査・研究事業」委員長
- ・厚生労働省老人保健健康増進等事業「生活行為向上の支援における介護支援専門員と作業療法士との連携効果の検証事業」委員
- ・厚生労働省老人保健健康増進等事業「要支援者や二次予防事業対象者に訪問型介護予防プログラムを開発し，IADL機能を高めるための「通所介護施設モデル」調査研究事業」委員
- ・滋賀県「介護支援専門員支援会議」委員
- ・静岡県医師会「静岡県在宅医療体制整備・推進協議会 一退院支援システム検討部会」委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Multifactorial Analysis of Factors Affecting Recurrence of Stroke in Japan” (with) Omori T, Moriyama M, Yasuda T, Ito Y, Hyakuta T, Nagatsuka K, Matsumoto M. Asia Pacific Journal of Public Health, 1010539512441821, first published on April 11 (2012.4)
- A-2 「要介護高齢者に対する自宅退院支援の現状と課題」『静岡県医師会報』第1493号，pp.6-9 (2012.9)
- A-3 「医療計画の見直しに向けて 一福岡県の二次医療圏別にみた人口動態の特徴，2010年と2025年の比較」『福岡県医報』第1435号，pp.77-84 (2012.9)
- A-4 “Difference in prognoses after first-ever ischemic stroke among subtypes” (with) Omori T, Moriyama M, Yasuda T, Ito Y, Hyakuta T, Ebara T, Matsumoto M. Nagoya Medical Journal, 53 (1), 1-10, (2013.2)
- a-1 「医療・介護制度の今後の行方 一地域包括ケアシステム構築に向けた改正のポイント一」『かけはし』第83号，pp.2-3 (2012.11)
- b-1 「わが国の介護サービスおよび介護職の現状とこれから」(共)京極高宣，創立20周年記念誌 一介護福祉士養成の歩み一，社団法人日本介護福祉士養成施設協会，pp.172-192 (2012.9)
- b-2 「退院支援／退院時ケアマネジメントの現状・課題と改善策 一要介護高齢者の退院後のADL向上の

- 観点から一」『地域包括ケアシステム ―「住み慣れた地域で老いる」社会をめざして』(編) 国立社会保障・人口問題研究所, 慶應大学出版会, 東京, pp.191-214 (2013.3)
- C-1 「理学療法士に期待される役割と課題 ―地域包括ケア構築に向けて―」, 第 47 回日本理学療法士学会大会専門領域研究部会生活環境支援特別講演, 神戸ポートピアホテル (2012.5.25)
- C-2 「かほく郡市認知症ネットワークづくり勉強会からみえた地域の課題」(共) 塩田繁人, 村井千賀, 北村 立ほか, 第 46 回日本作業療法学会, シーガイヤコンベンションセンター, 宮崎市 (2012.6.15)
- C-3 「一般病床からの自宅退院要介護高齢者に対する退院支援プロセスの現状と課題 ―複数地区での検証―」, 第 50 回日本医療・病院管理学会学術総会, 学術総合センター, 東京 (2012.10.19)
- C-4 「「退院時ケアマネジメント」調査結果の課題から取り組みへ～資質向上に向けて～」(共) 山内和江, 日永めぐみ, 兼高さおりほか, 第 12 回近畿介護支援専門員研究大会奈良大会, 奈良県橿原文化会館 (2013.2.17)
- C-5 「同一退院事例に対する医療職と介護支援専門員とのリスク認識の差異～調査結果から～」(共) 兼高さおり, 山内和江, 今井 悟ほか: 第 12 回近畿介護支援専門員研究大会奈良大会, 奈良県橿原文化会館 (2013.2.17)
- c-1 「医療・介護制度改正の動向と作業療法士に期待される役割」平成 24 年度理事会主催研修会, 東北文化学園大学 (仙台市) (2012.5.20)
- c-2 「平成 24 年度介護報酬/制度改正と介護支援専門員の役割」平成 24 年度滋賀県介護支援専門員連絡協議会総会, 滋賀県立長寿社会福祉センター (2012.5.26)
- c-3 「福祉サービスマネジメント概論」特別講義, 日本福祉大学名古屋キャンパス (2012.5.31)
- c-4 「医療・介護制度改正の動向と通所サービスに期待される役割」兵庫県老人福祉事業協会デイ部会研修会, 兵庫県福祉センター (2012.7.27)
- c-5 「リハビリテーション職種に期待される役割 ―地域包括ケア構築に向けて―」第 3 回訪問リハ・地域リーダー育成会議, タイム 24 ビル (東京) (2012.9.6)
- c-6 「制度改正の動向とケア及びケアマネジメント職種に期待される役割」平成 24 年度第 2 回多職種連携研修会, 三次市福祉保健センター (2012.9.8)
- c-7 「医療・介護制度改正から読み解くこれからの在宅支援の方向性」医療と介護の連携フォーラム, 姫路文化センター (2012.9.22)
- c-8 「退院支援/退院時ケアマネジメントの現状と課題 ―国の施策動向と実態調査を踏まえて―」静岡県在宅医療推進センターシンポジウム, 静岡県医師会館 (2012.10.27)
- c-9 「政策病院としての臨床研究の必要性 ―期待される役割・機能への貢献をめざして―」平成 24 年度理学療法士・作業療法士研修会, 労働者健康福祉機構総合研修センター (川崎市) (2012.11.21)
- c-10 「ケアマネジメントの現状・課題と改善策について」厚生労働省老健局勉強会 (2013.2.5)
- c-11 「これからのセラピストの役割」地域包括ケアシステム構築検討委員会, 岡山商工会議所 (2013.2.17)
- c-12 「医療介護制度見直しの動向と関係職種に期待される役割 ―地域包括ケア構築の観点から―」平成 24 年度地域保健交流会, クサツエストピアホテル (草津市) (2013.2.23)
- c-13 「地域包括ケア構築に向けた国の施策動向と訪問看護に期待される役割」東京民医連看護部 2012 年度訪問看護ステーション役職者研修交流会, TMR 研修センター (東京) (2013.3.9)
- D-1 「退院後ケアプランへの訪問リハビリテーションの新規導入への関連因子」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究』平成 24 年度分担研究報告書, pp.9-24 (2013.3)
- D-2 「「入院時情報提供書」の作成」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究』平成 24 年度分担研究報告書, pp.25-28 (2013.3)
- D-3 「「地域ケア会議」の運営方法の検討」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究』平成 24 年度分担研究報告書, pp.29-38 (2013.3)

- D-4 「在宅医療受給者に対する主治医とケアマネジャーの連携状況」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究』平成24年度分担研究報告書，pp.147-152（2013.3）
- D-5 「テキスト「疾患の観察ポイントと医療連携 ―脳卒中―」の作成」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究』平成24年度分担研究報告書，pp.153-186（2013.3）
- D-6 「脳卒中入院患者の病型別にみた患者特性：平成23年患者調査から」厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業『保健指導の導入による脳卒中・心筋梗塞の再発予防効果に関する研究』平成24年度分担研究報告書，pp.67-71（2013.3）
- D-7 「75歳以上脳卒中入院患者の再入院の実態：医療レセプト分析から」厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業『保健指導の導入による脳卒中・心筋梗塞の再発予防効果に関する研究』平成24年度分担研究報告書，pp.72-77（2013.3）
- D-8 「後期高齢者の傷病別外来受診率と所得の関係性」『社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究 平成24年度中間報告書』国立社会保障・人口問題研究所所内研究報告，第48号，pp.61-72（2013.3）

野村 敏之（第2室長）（～平成24年8月）

(1) 24年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「平成22年度社会保障費用統計の集計及び公表」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・海外社会保障研究編集委員（幹事）
- ・政策形成に携わる職員支援研究会

竹沢 純子（研究員）

(1) 24年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「平成22年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- ・「貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究（厚生労働科学研究）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・海外社会保障研究編集委員（幹事）
- ・社会保障統計年報

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「国連の子どものウェルビーイング指標 ―日本データ改善による国際比較向上に向けて―」社会政策学会第124回大会テーマ別分科会報告，駒澤大学（2012.5.28）
- c-1 「2010(平成22)年度社会保障費用統計について」(共) 藤原朋子，勝又幸子，佐藤 格，藤井麻由 所内研究交流会（2012.12.5）

- D-1 「子どものウェル・ビーング指標」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究』平成 24 年度分担研究報告書, pp.93-105 (2013.3)
- E-1 動向「2010（平成 22）年度社会保障費用 一概要と解説一」（共）藤原朋子, 勝又幸子, 佐藤 格, 藤井麻由『季刊社会保障研究』（第 48 巻第 4 号）447-456
- E-2 動向「OECD 基準による我が国の社会支出 一社会保障費用統計 2010 年度報告」（共）藤原朋子, 勝又幸子, 佐藤 格, 藤井麻由『海外社会保障研究』（第 182 号）63-80

佐々井 司（第 4 室長）

(1) 24 年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第 14 回出生動向基本調査」
- ・「外国人人口受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究（厚生労働科学研究）」
- ・「第一，第二人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する総合的研究（文部科学研究）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口問題研究編集委員（幹事）
- ・第 17 回厚生政策セミナー

（所外活動）

- ・厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 少子化対策企画室「市町村子ども・子育て支援事業計画の策定にむけた利用ニーズ把握のための試行調査」委員
- ・立教大学 社会学部 非常勤講師（社会人口学）
- ・岡山県立大学 保健福祉学部 非常勤講師（国際人口論）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「都道府県別標準化人口動態率：2011 年」（共）別府志海・石川 晃『人口問題研究』第 68 巻第 4 号, pp39-44, 2012.12
- A-2 「都道府県別にみた女性の年齢（5 歳階級）別出生率」（共）別府志海・石川 晃『人口問題研究』第 68 巻第 4 号, pp45-51, 2012.12
- A-3 「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2011 年」（共）別府志海・石川 晃『人口問題研究』第 69 巻第 1 号, pp159-166, 2013.3
- A-4 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標」（共）別府志海・石川 晃『人口問題研究』第 69 巻第 1 号, pp167-176, 2013.3
- a-1 「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）一推計手法と結果一」（共）金子隆一・石川 晃ほか『厚生労働の指標』Vol.59 No.13, pp32-40, 厚生労働統計協会, 2012.11
- a-2 「国際人口移動の動向と近年の特徴」『週刊社会保障』No.2698, p63, (株)法研, 2012 年 10 月
- a-3 「国際人口移動の仮定設定」『週刊社会保障』No.2699, p63, (株)法研, 2012 年 10 月
- a-4 「東日本大震災後の児童の動向と地域の復興・再生に必要な児童関連施策に関する調査研究（被災地の子ども・子育て支援は今）」『こども未来』平成 24 年度第 4 号, pp6-9, こども未来財団, 2013.3
- C-1 「近年における外国人人口の動向とその変動要因」『日本人口学会第 64 回大会』東京大学（2012 年 6 月 3 日）
- c-1 「日本における少子高齢化と政策対応」『東アジア人口高齢化専門家会議』福岡市（2012 年 4 月 6 日）
- c-2 「人口構造分析と将来人口推計」『ホンジュラス貧困削減戦略モニタリングシステム人材育成プロジェクト報告会』, JICA（2012 年 4 月 12 日）

- c-3 「人口と社会」『犬山中学校首都圏総合学習』犬山中学校（2012年6月28日）
- c-4 「人口構造変化からみた地域の社会保障」『厚生政策セミナー：地域の活性化と社会保障の持続可能性』国立社会保障・人口問題研究所（2012年10月22日）
- c-5 「少子化時代の子ども施策の現状と課題」『平成24年度自治体研修』総務省自治体大学校（2012年8月31日、2013年1月18日）
- c-6 「人口動向からみる日本の将来」川崎異業種研究会（2012年11月5日）
- c-7 「少子化時代における子ども・子育て支援を考える」全国認定こども園協会・東北地区地域活性化研修会（2013年2月20日）
- D-1 『日本の将来推計人口－平成24年1月推計の解説および参考推計（条件付推計）』（共）金子隆一・石川 晃ほか、国立社会保障・人口問題研究所、144pp、2013.1
- D-2 「外国人の国際人口移動分析手法に関する考察」（共）石川 晃『外国人人口受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業 平成24年度総括研究報告書（主任研究者：石井 太）pp33-40、2012.3
- D-3 「わが国における国際人口移動の動向に関する分析」（共）石川 晃『外国人人口受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業 平成23-24年度総合研究報告書（主任研究者：石井 太）pp19-31、2012.3
- D-4 Population Projections for Japan (January 2012): 2011 to 2060 National Institute of Population and Social Security Research (2012.8)
- D-5 “Summary of The Surveys Marriage Process and Fertility of Japanese Married Couples, Oct. 2011” National Institute of Population and Social Security Research (2012.9)
- D-6 “Summary of The Surveys Attitudes toward Marriage and Family among Japanese Singles, Nov. 2011” National Institute of Population and Social Security Research (2012.9)
- e-1 研究活動報告：『第17回厚生政策セミナー「地域の多様性と社会保障の持続可能性」』『人口問題研究』第68巻第4号、p58、2012.12
- e-2 研究活動報告：『東アジア人口高齢化専門家会議』『人口問題研究』第68巻第3号、p107、2012.9

三田 房美（主任研究官）

(1) 24年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- ・「第14回出生動向基本調査」
- ・「縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究（厚生労働科学研究）」
- ・「外国人人口受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究（厚生労働科学研究）」
- ・「第一、第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究（文部科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）－推計手法と結果－」（共）金子隆一、石川 晃、石井 太ほか 『厚生指針』第59巻第13号、pp.32-40（2012.11）
- C-1 “Decline in Stable Marriage in Japan”（共）Miho Iwasawa, Yuriko Shintani, Marriage in Asia: Trends, Determinants and Implications, Asia Research Institute (ARI) at National University of Singapore (2012.11.15-16)
- D-1 “Population Projections for Japan (January 2012) : 2011 to 2060” National Institute of Population and Social Security Research (2012.8)

- D-2 “Marriage Process and Fertility of Japanese Married Couples: Overview of the Results of the Fourteenth Japanese National Fertility Survey in 2010 (October 2011)” National Institute of Population and Social Security Research (http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_english/nfs14/Nfs14_Couples_Eng.pdf) (2012.9)
- D-3 “Attitudes toward Marriage and the Family among Japanese Singles: Overview of the Results of the Fourteenth Japanese National Fertility Survey (November 2011)” National Institute of Population and Social Security Research (http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_english/nfs14/Nfs14_Singles_Eng.pdf) (2012.9)
- D-4 「日本の将来推計人口 ー平成 24 年 1 月推計の解説および参考推計（条件付推計）ー」（共）石井 太、佐々井司、岩澤美帆ほか、人口問題研究資料第 327 号、国立社会保障・人口問題研究所（2013.1）

43 国際関係部

林 玲子（部長）

(1) 24 年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第 7 回人口移動調査」

（所外参加研究）

- ・「メガシティが地球環境に及ぼすインパクト」プロジェクト（研究代表者：総合地球環境学研究所 村松伸教授）研究協力者

【その他の活動】

（所内活動）

- ・海外社会保障研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員

（所外活動）

- ・世界展開力プロジェクト「アジア都市環境保健学コンソーシアムの形成」（東京大学工学部・医学部）学外アドバイザー

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Urbanization in societies of population decline - A Russia-Japan comparison” Proceedings of the 2012 Inter-University Seminar on Asian Megacities, Pacific National University, Khabarovsk, Russia pp.332-338 (2012.9)
- A-2 「サブサハラアフリカにおけるイスラーム人口と人間開発」『イスラーム地域研究ジャーナル』Vol.5 2013, 早稲田大学イスラーム地域研究機構, pp.32-42
- A-3 “Migration and mobility - A comparative perspective of Russia and Japan” XIV April International Academic Conference on Economic and Social Development <http://conf.hse.ru/en/2013/program> (2013.4)
- A-4 「2011 年社会保障・人口問題基本調査 第 7 回人口移動調査」（共）千年よしみ、小島克久、清水昌人、小池司朗、貴志匡博、中川雅貴 『人口問題研究』第 69 巻第 1 号、国立社会保障・人口問題研究所、pp.127-141 (2013.3)
- C-1 「アフリカ都市人口の動向 - 人口保健調査から見た人口移動性向との関係」日本アフリカ学会第 49 回学術大会、国立民族学博物館（2012.5.27）
- C-2 「人口減少社会の都市化と人口移動～ハバロフスクと札幌の比較から」日本人口学会 2012 年度第 1 回東日本部会、札幌市立大学（2012.9.1）
- C-3 「コメント：アフリカの人口高齢化」UNFPA 公開シンポジウム「21 世紀の高齢化社会にどう挑むのか」、国連大学（2012.10.1）
- C-4 「世界の人口統計制度（人口登録・センサス）の変容と生体認証技術」第 4 回 HDSS 研究会、総合

地球環境学研究所 (2012.10.27)

- C-5 「国立社会保障・人口問題研究所 /UNFPA/ ジョイセフによる「世界の人口高齢化」セミナーの報告」
第27回日本国際保健医療学会学術大会自由集会「グローバルエイジング」, 岡山大学 (2012.11.4)
- C-6 「文化人口学の試み」 フォーラムメタメディカ, 日本医科大学 (2012.11.6)
- C-7 「人間・社会開発における人口統計制度の役割」 国際開発学会第23回全国大会, 神戸大学 (2012.12.1)
- C-8 “Urbanization in societies of population decline in the context of Cold Climate Civilization” Academic Exchanges - Innovation and development of urban planning and architectural design, 中国・瀋陽建築大学 (2013.3.24)
- c-1 「第45回国連人口開発会議(テーマ「青少年」)報告」所内研究交流会 (2012.5.9)
- c-2 「2011年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査 結果概要について」(共) 千年よしみ, 小島克久, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 中川雅貴 所内研究交流会 (2013.1.28)
- D-1 「2011年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査 報告書」(共) 千年よしみ, 小島克久, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 中川雅貴 国立社会保障・人口問題研究所 (2013.3)
- D-2 “2011 Population and Social Security Survey - Overview of the Results of the Seventh National Survey on Migration” (with) Yoshimi Chitose, Katsuhisa Kojima, Masato Shimizu, Shiro Koike, Masahiro Kishi, Masataka Nakagawa http://www.ipss.go.jp/ps-idou/e/m07e/mig07e_summary.pdf National Institute of Population and Social Security Research (2013.3)
- e-1 「書評・紹介／Ian Morris, Why The West Rules – For Now」『人口問題研究』第68巻第4号 国立社会保障・人口問題研究所 p52 (2012年12月)
- e-2 「2011年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査 結果の概要」(共) 千年よしみ, 小島克久, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 中川雅貴 (2013.1.25)

千年よしみ (第1室長)

(1) 24年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第7回人口移動調査」
- ・「第5回全国家庭動向調査」

(所外参加研究)

- ・「世代とジェンダー」から見た少子高齢社会に関する総合的国際比較研究 (文部科研: 研究代表者 阿藤 誠) 研究協力者
- ・国際移民の編入様式の相違と階層移動にかかわる比較社会学的研究 (文部科研: 研究代表者 竹ノ下弘久) 研究協力者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員 (幹事)

(所外活動)

- ・ *Migration Letters* 編集専門委員 (Editorial Review Board)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「2011年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査」(共) 林 玲子, 小島克久, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 中川雅貴 『人口問題研究』第69巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.127-141 (2013.3)
- c-1 「2011年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査結果概要について」(共) 林 玲子, 小

- 島克久, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 中川雅貴 所内研究交流会 (2013.1.28)
- c-2 「第 5 回全国家庭動向調査の調査票 (案) について」 (共) 鈴木 透, 山内昌和, 小山泰代, 釜野さおり, 菅 桂太, 貴志匡博 所内研究交流会 (2012.11.01)
- D-1 「2011 年社会保障・人口問題基本調査 第 7 回人口移動調査報告書」(共) 林 玲子, 小島克久, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 中川雅貴 調査研究報告資料第 31 号 (2013.3.27)
- D-2 “Population and Social Security Survey - Overview of the Results of the Seventh National Survey on Migration” (with) Reiko Hayashi, Katsuhisa Kojima, Masato Shimizu, Shiro Koike, Masahiro Kishi, Masataka Nakagawa http://www.ipss.go.jp/ps-idou/e/m07e/mig07e_summary.pdf National Institute of Population and Social Security Research (2013.3)
- e-1 「2011 年社会保障・人口問題基本調査 第 7 回人口移動調査 結果の概要」 (共) 林 玲子, 小島克久, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 中川雅貴 (2013.1.25)

小島 克久 (第 2 室長)

(1) 24 年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第 7 回人口移動調査」
- ・「東アジア地域における新たな介護制度の創設過程とわが国の影響の評価等に関する研究 (厚生労働科学研究)」

(所外参加研究)

- ・「東アジア地域における, 要介護高齢者が持続的に生活可能なコミュニティ形成とこれを支えるケアシステムの構築に関する国際比較研究 —日本・韓国・中国・台湾を中心に—」(文部科学研究費補助金, 研究代表者 金貞任東京福祉大学教授) 分担研究者
- ・「諸外国における医療労働者の適正な労働条件等に関する調査研究」(三菱総合研究所) 研究委員

【その他の活動】

(所内活動)

- ・海外社会保障研究編集委員 (幹事)
- ・政策形成に携わる職員支援研究会

(所外活動)

- ・大正大学人間学部人間科学科非常勤講師 (人口と社会)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「2011 年社会保障・人口問題基本調査 第 7 回人口移動調査」(共) 林 玲子, 千年よしみ, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 中川雅貴『人口問題研究』第 69 巻第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.127-141 (2013.3)
- b-1 「海外介護保険事情 —台湾の動向」『平成 24 年版介護白書』公益社団法人 全国老人保健施設協会, pp.14-19 (2012.10)
- b-2 「高齢者の生活と社会」『社会福祉学習双書 2013 第 3 巻老人福祉論』(共) 本間 昭 (編)『新版・社会福祉学習双書』編集委員会 全国社会福祉協議会出版部 pp.1-16 (2013.2)
- C-1 「人口高齢化の経済波及効果」日中韓 3 カ国高齢社会研究会議 中国・北京レジェンド・ホテル (2012.5.15)
- C-2 「日本の社会保障の財源 —その規模と特徴—」在日韓国大使館研究会 日本サムスン本社会議室 (2012.5.22)
- C-3 「要介護高齢者のケアサービス利用の決定要因の分析 —要介護者, 主介護者等の属性による日韓比較

- 分析一」日本老年社会科学会第54回大会 佐久大学 (2012.6.9)
- C-4 「超高齢社会の現状と課題」早稲田大学オープン教育センター 超高齢社会と情報社会の融合 早稲田大学 (2012.10.5)
- C-5 「EUを対象にした看護労働者の処遇等に関する国際比較研究」諸外国における医療労働者の適正な労働条件等に関する調査研究第4回研究委員会 三菱総合研究所 (2013.2.13)
- C-6 「日本の介護保険について」台日韓長期照護法制学術検討会 台湾大学法律学院 (2013.2.21)
- c-1 「2011年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査結果概要について」(共) 林 玲子, 千年よしみ, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 中川雅貴 所内研究交流会 (2013.1.28)
- D-1 「台湾の介護制度の現状と介護保険検討動向」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『東アジア地域における新たな介護制度の創設過程とわが国の影響の評価等に関する研究』平成24年度分担研究報告書, (2013.3)
- D-2 “Trends of Income Distribution in Japan, comparison with Korea and Taiwan: From mid-1980s to last-2000s” 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『東アジア地域における新たな介護制度の創設過程とわが国の影響の評価等に関する研究』平成24年度分担研究報告書, (2013.3)
- D-3 「2011年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査報告書」調査研究報告資料第31号(共) 林 玲子, 千年よしみ, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 中川雅貴 国立社会保障・人口問題研究所 (2013.3)
- D-4 “2011 Population and Social Security Survey - Overview of the Results of the Seventh National Survey on Migration” (with) Reiko Hayashi, Yoshimi Chitose, Masato Shimizu, Shiro Koike, Masahiro Kishi, Masataka Nakagawa http://www.ipss.go.jp/ps-idou/e/m07e/mig07e_summary.pdf National Institute of Population and Social Security Research (2013.3)
- e-1 「2011年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査結果の概要」(共) 林 玲子, 千年よしみ, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 中川雅貴 (2013.1.25)

今井 博之 (主任研究官)

(1) 24年度の活動

【その他の活動】

(所外活動)

- 環境科学会誌編集委員

(2) 研究成果・発表等

- e-1 「書評・紹介／Lucy Williams, Global Marriage: Cross-Border Marriage Migration in Global Context」『人口問題研究』第69巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, p.178 (2013.3)

石川 晃 (研究員)

(1) 24年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「将来推計のための調査分析ならびにシステム開発事業(特別研究)全国人口推計」
- 「外国人人口受け入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）—推計手法と結果—」（共）金子隆一, 石井 太ほか『厚生
生の指標』第 59 巻第 13 号, pp.32-40 (2012.11)
- D-1 “Population Projections for Japan (January 2012): 2011 to 2060” National Institute of Population and Social
Security Research (2012.8)
- D-2 「日本の将来推計人口 —平成 24 年 1 月推計推計の解説および参考推計(条件付推計)—」(共)金子隆一,
石井 太ほか 人口問題研究資料第 327 号 国立社会保障・人口問題研究所 (2013.1)
- D-3 「外国人の国際人口移動分析手法に関する考察」(共) 佐々井司 厚生労働科学研究費補助金『外国人人
口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』平成 24 年度総括研究報告書(編)
石井太 (2013.3)
- E-1 「全国人口の再生産に関する主要指標：2011 年」(共) 別府志海『人口問題研究』第 68 巻 第 4 号 国立
社会保障・人口問題研究所 pp.22-38 (2012.12)
- E-2 「都道府県別標準化人口動態率：2011 年」(共) 佐々井司, 別府志海『人口問題研究』第 68 巻 第 4 号
国立社会保障・人口問題研究所 pp.39-44 (2012.12)
- E-3 「都道府県別にみた女性の年齢（5 歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2011 年」(共) 佐々井司,
別府志海『人口問題研究』第 68 巻 第 4 号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.45-51 (2012.12)
- E-4 「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2011 年」(共) 佐々井司, 別府志海『人口
問題研究』国立社会保障・人口問題研究所 第 69 巻 第 1 号 pp.159-166 (2013.3)
- E-5 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」(共) 別府志海, 佐々井司『人口問題研究』第
69 巻 第 1 号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.167-176 (2013.3)

中川 雅貴 (研究員)**(1) 24 年度の活動****【研究活動】**

(所内参加プロジェクト)

- ・「第 7 回人口移動調査」

(所外参加研究)

- ・「社会的排除としての Well-being 格差とソーシャルキャピタルの研究（文部科学省科学研究費補助金）」
(分担研究者)
- ・「心理社会面に着目した憩いのサロン事業を活用した認知症予防のための実証的研究（文部科学省科学
研究費補助金）」(分担研究者)
- ・「『世代とジェンダー』から見た少子高齢化社会に関する国際比較研究」（研究協力者）

【その他の活動】

(所外活動)

- ・国際基督教大学大学院アーツ・サイエンス研究科 非常勤講師（人口と社会問題）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「2011 年社会保障・人口問題基本調査 第 7 回人口移動調査」(共) 林 玲子, 千年よしみ, 小島克
久, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博『人口問題研究』第 69 号第 1 号, 国立社会保障・人口問題研
究所 pp.127-141 (2013.3)
- A-2 「健康格差とネットワークをめぐる研究上の諸問題とその克服—大規模社会疫学調査研究の経験を踏
まえて—」(共) 近藤克則, 鈴木佳代『社会と調査』第 10 号 (2013.3)
- A-3 「転倒の少ない市町はあるか—AGES プロジェクト—」(共) 山田 実, 松本大輔, 林 尊弘, 鈴木佳

- 代, 近藤克則『厚生指標』59(8)(2012.8)
- a-1 「パネルデータにおける脱落特性とサンプルの代表性の検証—『結婚と家族に関する国際比較パネル調査』の経験—」『新情報』Vol.100(2012.10)
- C-1 “Linking Evidence to Health Policy for the Ageing: A Social Health Atlas of Older Adults in a Major Japanese City”(共) Megumi Kano, Jimpei Misawa, Kayo Suzuki, Katsunori Kondo, The International Federation on Ageing 11th Global Conference on Ageing, Prague (2012.5.29)
- C-2 「居住形態別にみた世代間支援パターン」日本人口学会第64回大会, 東京大学(2012.6.2)
- C-3 “Income Inequality, Social Capital and Self-rated Health among the Urban Elderly in Japan: A Preliminary Analysis of the JAGES Kobe Survey” JAGES研究会, 日本福祉大学(2012.8.3)
- C-4 「高齢者の主観的健康感とソーシャル・キャピタルおよびSOC—JAGESプロジェクト—」(共) 鈴木佳代, 近藤克則, 三澤仁平, 第71回日本公衆衛生学会総会, 山口市市民会館(2012.10.26)
- C-5 「社会経済的・心理社会的・ソーシャルキャピタル要因と高齢期の健康—JAGESデータを用いたライフコース分析—」(共) 鈴木佳代, 近藤克則, 山崎喜比古, 第85回日本社会学会大会, 札幌学院大学(2012.11.3)
- c-1 「2001年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査 結果の概要について」(共) 林 玲子, 千年よしみ, 小島克久, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博 所内研究交流会(2013.1.28)
- D-1 “Older Adult Health Equity Assessment Using the JAGES HEART Indicators: A Case Study of Kobe, Japan”(共) Katsunori Kondo, Kayo Suzuki. WHO Centre for Health Development. (2012.10)
- D-2 「2011年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査報告書」(共) 林 玲子, 千年よしみ, 小島克久, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 調査研究報告書資料第3号, 国立社会保障・人口問題研究所(2013.3.27)
- D-3 “Population and Social Security Survey - Overview of the Results of the Seventh National Survey on Migration”(with) Reiko Hayashi, Yoshimi Chitose, Katsuhisa Kojima, Masato Shimizu, Shiro Koike, Masahiro Kishi http://www.ipss.go.jp/ps-idou/e/m07e/mig07e_summary.pdf National Institute of Population and Social Security Research (2013.3)
- D-4 「任意割当による層化抽出法を用いたサンプルの代表性について—ウェイトバック集計値によるJAGES神戸データの検証—」厚生労働科学研究費補助金(長寿科学総合研究事業)『介護保険の総合的評価ベンチマークシステムの開発』平成24年度分担研究報告書(2013.3)
- D-5 「外国人労働者の経済的適応過程における社会関係資本の役割に関する調査研究」『日本経済研究センター研究奨励金結果報告書』(2013.3)
- e-1 書評 石川義孝編「地図でみる日本の外国人」『人口学研究』第48号, pp.45-46(2012.6)
- e-2 「2011年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査 結果の概要」(共) 林 玲子, 千年よしみ, 小島克久, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博(2013.1.25)

44 情報調査分析部

勝又 幸子(部長)

(1) 24年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「平成22年度社会保障費用統計の集計及び公表」

(所外参加研究)

- ・「障害者の生活実態・ニーズ把握による障害保健福祉政策の在り方に関する研究(厚生労働科学研究障害者対策総合研究事業), 金子能宏研究代表者)」分担研究者

- ・「障害関係分野における統計データの整備と活用（厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）、岩谷 力研究代表者）」研究協力者
- ・医療経済研究機構「厚生労働統計データを利用した総保健医療支出（OECD 準拠の System of Health Accounts V.2）の推計方法の開発及び厚生労働統計との二次利用推進に関する研究」委員

【その他の活動】

（所内活動）

- ・海外社会保障研究編集委員
- ・季刊社会保障研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員
- ・社会保障統計年報

（所外活動）

- ・内閣府 障害者政策委員会 委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「障害者と格差 ―複合差別と排除―」『格差社会』橋木俊詔編著 <福祉 + a 1 監修：橋木俊詔／宮本太郎> pp.115-129（2012.10.20）
- A-2 “Development of Social Expenditure Statistics of Japan: From ILO to OECD”, OECD/Korea Policy Centre-Health and Social Policya Programme SOCX TECHNICAL PAPERS（2012） 1
- a-1 「社会保障支出の国際比較」特集：社会保障と財源 『月刊福祉』1（第 96 巻第 1 号）pp.32-37（2013.1.1）
- a-2 「用語解説 障害者雇用率」さぼーと No.672 p.50（2013.1.15）
- a-3 「労働・雇用分野における課題」要約筆記問題研究 第 24 号 pp.26-30（2013.3.31）
- c-1 「平成 22 年度社会保障費用統計 結果の概要について」（共）藤原朋子，竹沢純子，佐藤 格，藤井麻由 所内研究交流会（2012.12.5）
- D-1 「障害関係分野における統計データの整備と活用」厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）『障害関係分野における今後の研究の方向性に関する研究』（岩谷力研究代表者）
- D-2 「骨格提言」にみる障害者政策の課題 厚生労働科学研究（障害者対策総合研究事業）『障害者の生活実態・ニーズ把握による障害保健福祉政策の在り方に関する研究』（金子能宏研究代表者） pp.35-49
- E-1 「動向 OECD 基準による我が国の社会支出 ―社会保障費用統計 2010 年度報告―」（共）藤原朋子，竹沢純子，佐藤 格，藤井麻由『海外社会保障研究』No.182，国立社会保障・人口問題研究所，pp.63-80（2013.3）
- E-2 「動向 2010（平成 22）年度 社会保障費用－概要と解説－」（共）藤原朋子，竹沢純子，佐藤 格，藤井麻由『季刊社会保障研究』Vol.48 No.4，国立社会保障・人口問題研究所，pp.447-456（2013.3）

別府 志海（第 2 室長）

(1) 24 年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- ・「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究」
- ・「外国人人口受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究（厚生労働科学研究）」
- ・「第一，第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究（文部科学研究）」

【その他の活動】

（所内活動）

- 人口問題研究編集委員（幹事）
- 政策形成に携わる職員支援研究会
- 人口統計資料集

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）—推計手法と結果—」（共）金子隆一，石川 晃，石井 太ほか『厚生指標』第59巻 第13号，厚生労働統計協会，pp.32-40（2012.11）
- b-1 「死亡力転換と長寿化のゆくえ」『世界の人口開発問題』（編）阿藤 誠，佐藤龍三郎 原書房，pp.175-205（2012.9）
- D-1 “Population Projections for Japan (January 2012): 2011 to 2060” National Institute of Population and Social Security Research（2012.8）
- D-2 『人口統計資料集2013』人口問題研究資料第328号，国立社会保障・人口問題研究所（2013.1）
- D-3 『日本の将来推計人口—平成24年1月推計の解説および参考推計（条件付推計）—』（共）金子隆一，石川 晃，石井 太ほか 人口問題研究資料第327号，国立社会保障・人口問題研究所（2013.1）
- D-4 「日本の健康構造と健康寿命の動向」（共）高橋重郷，『わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究—第2報告書—』平成24年度報告書，所内研究報告第46号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.31-53（2013.3）
- D-5 「2011年出生率推計の検証と外国人の影響について」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』，平成24年度総括研究報告書（編）石井 太，pp.41-52（2013.3）
- E-1 「全国人口の再生産に関する主要指標：2011年」（共）石川 晃『人口問題研究』第68巻4号，pp.22-38（2012.12）
- E-2 「都道府県別標準化人口動態率：2011年」（共）佐々井司，石川 晃『人口問題研究』第68巻4号，pp.39-44（2012.12）
- E-3 「都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2011年」（共）佐々井司，石川 晃『人口問題研究』第68巻4号，pp.45-51（2012.12）
- E-4 「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2011年」（共）佐々井司，石川 晃『人口問題研究』第69巻1号，pp.159-166（2013.3）
- E-5 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」（共）石川 晃，佐々井司『人口問題研究』第69巻1号，pp.167-176（2013.3）

清水 昌人（第3室長）

(1) 24年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「第7回人口移動調査」

【その他の活動】

（所外活動）

- 国際医療福祉大学大学院非常勤講師（人口問題と政策（島崎，小池他と分担））

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「EUにおける出生とその変化」『拡大EUとニューリージョン』（編）小林浩二・大関泰宏，原書房，pp.64-78（2012.10）
- C-1 「人口移動と進学率」日本人口学会第64回大会，東京大学（2012.6.3）

- c-1 「第 7 回人口移動調査結果報告について」(共) 林 玲子, 千年よしみ, 小島克久, 小池司朗, 貴志匡博, 中川雅貴, 所内研究交流会 (2013.1.28)
- D-1 「2011 年社会保障・人口問題基本調査 第 7 回人口移動調査 報告書」(共) 林 玲子, 千年よしみ, 小島克久, 小池司朗, 貴志匡博, 中川雅貴, 調査研究報告資料第 31 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2013.3)
- e-1 「2011 年社会保障・人口問題基本調査 第 7 回人口移動調査 結果の概要」(共) 林 玲子, 千年よしみ, 小島克久, 小池司朗, 貴志匡博, 中川雅貴, 国立社会保障・人口問題研究所 (2013.1.25)
- e-2 「2011 年社会保障・人口問題基本調査 第 7 回人口移動調査」(共) 林 玲子, 千年よしみ, 小島克久, 小池司朗, 貴志匡博, 中川雅貴『人口問題研究』第 69 巻第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.127-141 (2013.3)
- e-3 "2011 Population and Social Security Survey - Overview of the Results of the Seventh National Survey on Migration" (with) Reiko Hayashi, Yoshimi Chitose, Katsuhisa Kojima, Shiro Koike, Masahiro Kishi, Masataka Nakagawa, http://www.ipss.go.jp/ps-idou/e/m07e/mig07e_summary.pdf, National Institute of Population and Social Security Research (2013.3)

坂東里江子 (主任研究官)

(1) 24 年度の活動

【その他の活動】

(所内活動)

- メディア情報収集管理

(2) 研究成果・発表等

- e-1 「実地調査のあゆみ I 旧人口問題研究所における主な実地調査一覧(1996 年以前)」(共) 白石紀子『人口問題研究』第 69 巻第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.142-158 (2013 年 3 月)

白石 紀子 (研究員)

(1) 24 年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究」

【その他の活動】

(所外活動)

- 日本人口学会編集委員会幹事

(2) 研究成果・発表等

- e-1 「実地調査のあゆみ I 旧人口問題研究所における主な実地調査一覧(1996 年以前)」(共) 坂東里江子『人口問題研究』第 69 巻第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.142-158 (2013 年 3 月)

45 社会保障基礎理論研究部

金子 能宏 (部長)

(1) 24年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業」
- ・「人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究」
- ・「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究 (厚生労働科学研究)」
- ・「障害者の生活実態・ニーズ把握による就労支援と障害保健福祉政策の在り方に関する研究 (厚生労働科学研究)」
- ・「社会経済の変化と社会サービスとの関係に関する理論的・実証的研究 (文部科学研究)」

(所外参加研究)

- ・社会的障害の経済理論・実証研究 (科学研究費補助金事業) (研究代表者 松井彰彦) 研究協力者
- ・東日本大震災等による医療・保健分野の統計調査の影響に関する高度分析と評価・推計 (研究代表者 吉田浩 (東北大学)) 研究協力者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・季刊社会保障研究編集委員
- ・海外社会保障研究編集委員
- ・第17回厚生政策セミナー

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「障がい者の暮らしと家族をどう支えていくべきか」『新たなリスクと社会保障 生涯を通じた支援策の構築』井堀利宏・金子能宏・野口晴子 (編), 東京大学出版会, pp.251-271
- b-2 序章「新たなリスクを見すえた政策的エビデンス」(共) 井堀利宏, 野口晴子『新たなリスクと社会保障 生涯を通じた支援策をめざして』井堀利宏, 金子能宏, 野口晴子 (編), 東京大学出版会, pp.1-8
- b-3 終章「新たなリスクを見すえた支援策」(共) 井堀利宏, 野口晴子『新たなリスクと社会保障 生涯を通じた支援策をめざして』井堀利宏, 金子能宏, 野口晴子 (編), 東京大学出版会, pp.311-318
- b-4 第3章「社会保障財政および個人負担への影響」『地域包括ケアシステム－「住み慣れた地域で老いる」社会をめざして』(編) 国立社会保障・人口問題研究所, 慶應義塾大学出版会, pp.47-70 (2013.3)
- b-5 終章「地域包括ケアの展望」(共) 西村周三, 川越雅弘『地域包括ケアシステム－「住み慣れた地域で老いる」社会をめざして』(編) 国立社会保障・人口問題研究所, 慶應義塾大学出版会, pp.311-318 (2013.3)
- C-1 「個人の子ども期の要因が家族関係と親子間の助け合いに及ぼす影響」, 日本人口学会第64回大会, 東京大学駒場キャンパス (2012.6.2)
- C-2 “Universalism and Social Insurance in Japan: Case of Health Insurance, Public Pension and Unemployment Insurance”, (共) 西村周三・酒井 正, Foundation for International Studies on Social Security (FISS), 17th International Research Seminar on Social Security, Sigtuna SWEDEN, (2012.6)
- C-3 「社会保障のニーズ充足・バリアフリー化に伴う技術進歩と経済成長」, 日本経済学会2012年度春季大会, 北海道大学 (2012.6.23)
- C-4 “The Economic Effect of Pension System and Welfare Measures for the Persons with Disability in Japan”, the

- International Forum on the Development of the Disabled, Renmin University of China (2012.6.30)
- C-5 The Characteristics and Advantages of Japanese Social Security Policy, Round Table Seminar on Global Population Ageing, National Institute of Population and Social Security Research (2012.10.2)
- c-1 「障害者の生活支援に必要な財源は、確保できるか —経済政策的な観点から—」きょうされん北海道支部全道大会, 函館市総合福祉センター (2012.10.14)
- c-2 「2000 年以降の世代重複モデル (OLG モデル) による 利子率と賃金上昇率の 長期的推移の比較」(共) 佐藤 格, 第 8 回社会保障審議会年金部会・経済前提と積立金運用のあり方に関する専門委員会 (2012.10.30)
- D-1 “Universalism and Social Insurance in Japan: Case of Health Insurance, Public Pension and Unemployment Insurance”, (共) 西村周三・酒井 正, 厚生労働科学研究補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究』平成 24 年度研究報告書, pp.24-47 (2013.3)
- D-2 「介護労働者と医療従事者 (勤務医) に関する就業環境と就業意識」(共) 音山若穂, 厚生労働科学研究補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究』平成 24 年度研究報告書, pp.211-236 (2013.3)
- D-3 「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究動向—マイクロ・データによる実証分析と学際的分析の展開—」(共) 稲垣誠一・岩本康志・野口晴子・森口千晶・八塩裕之・湯田道生・暮石 渉, 厚生労働科学研究補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究』平成 24 年度研究報告書, pp.203-210 (2013.3)
- D-4 「障害者の所得保障と障害者雇用施策の効果」(共) 松井彰彦, 厚生労働科学研究費補助金障害者対策総合研究事業 (身体・知的分野) 『障害者の生活実態・ニーズ把握による就労支援と障害保健福祉政策の在り方に関する研究』研究報告書, pp.7-20 (2013.3)
- D-5 「「障害者の生活実態とニーズに関する調査」の概要と結果」, 厚生労働科学研究費補助金障害者対策総合研究事業 (身体・知的分野) 『障害者の生活実態・ニーズ把握による就労支援と障害保健福祉政策の在り方に関する研究』研究報告書, pp.24-30 (2013.3)
- e-1 書評 イエスタ・エスピ＝アンデルセン著, 大沢真理監訳 『平等と効率の福祉革命 —新しい女性の役割』『人口学研究』第 48 号 日本人口学会, pp.78-79 (2012.6)

佐藤 格 (第 1 室長)

(1) 24 年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業」
- 「平成 22 年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- 「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究 (厚生労働科学研究)」 (所外参加研究)

【その他の活動】

(所内活動)

- 季刊社会保障研究編集委員 (幹事)

(所外活動)

- 専修大学非常勤講師

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「2010 (平成 22) 年度 社会保障費用 —概要と解説—」(共) 藤原朋子・勝又幸子・竹沢純子・藤井麻由 『季刊社会保障研究』第 48 巻第 4 号, (2013.3)

- A-2 「OECD 基準による我が国の社会支出 —社会保障費用統計 2010 年度報告—」(共) 藤原朋子・勝又幸子・竹沢純子・藤井麻由『海外社会保障研究』第 182 号, (2013.3)
- C-1 “Development of a Dynamic Microsimulation model for Japan using Liam2 -Comparison with Population Projections-” International Microsimulation Association European Meeting (2012.5.18)
- C-2 「年金積立金と財政再建」日本年金学会第 32 回研究発表会報告論文 (2012.10.25)
- c-1 2000 年以降の世代重複モデル (OLG モデル) による利子率と賃金上昇率の長期的推移の比較 (2012.10.30)
- c-2 「地域マクロ計量モデルの先行研究」, 「地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業」研究会 (2012.6.12)
- c-3 「2000 年以降の世代重複モデル (OLG モデル) による利子率と賃金上昇率の長期的推移の比較」(共) 金子能宏, 第 8 回社会保障審議会年金部会・経済前提と積立金運用のあり方に関する専門委員会 (2012.10.30)
- c-4 「社会保障費用統計 (平成 22 年度集計結果について)」, 研究交流会 (2012.12.5)
- c-5 「Economate による地域モデルの構築例」, 「地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業」研究会 (2012.12.19)
- D-1 「人口の変化が経済・社会保障財政に与える影響のマイクロシミュレーションモデルならびにマクロ計量モデルによる分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究』平成 24 年度分担研究報告書

酒井 正 (第2室長)

(1) 24 年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究」
- ・「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究 (厚生労働科学研究)」
- ・「団塊 (ベビー・ブーマー) 世代の引退過程の国際比較と社会保障の効果的配分研究 (文部科学研究)」(所外参加研究)
- ・財務総合政策研究所「若年者の雇用の実態と効果的な対応策に関する研究会」メンバー

【その他の活動】

(所内活動)

- ・海外社会保障研究編集委員 (幹事)
- ・政策形成に携わる職員支援研究会

(所外活動)

- ・横浜市立大学医学部看護学科非常勤講師

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「失業手当の受給者はなぜ減ったのか」井堀利宏・金子能宏・野口晴子 (編)『新たなリスクと社会保障 生涯を通じた支援策の構築』東京大学出版会, pp.131-148. (2012.10)
- C-1 “Universalism and Social Insurance in Japan: Case of Health Insurance, Public Pension and Unemployment Insurance” 17th International Research Seminar on Issues in Social Security (Foundation for International Studies on Social Security), (共) 西村周三, 金子能宏, Sigtuna (2012.6.19)
- C-2 “Trends in Receipt of Unemployment Insurance Benefit in Japan and Korea” Workshop on Labor and Public Policies, 大阪大学 (2012.11.22)

- C-3 「学卒後不安定就業の社会的コストとセーフティ・ネット」若年者の雇用の実態と効果的な対応策に関する研究会, 財務総合政策研究所 (2012.11.27)
- C-4 “Trends in Receipt of Unemployment Insurance Benefit in Japan and Korea” The Conference of “Social Security in East Asia: The Future of Welfare State in East Asia”, (共) 金明中, 日本大学経済学部 (2013.1.12)
- C-5 “Long-Term Care Insurance and Labor Force Participation of Middle-Aged Family Members: Evidence from Japanese Panel Survey” 六甲フォーラム, 神戸大学経済学部 (2013.2.8)
- D-1 「中高年者の家族介護と就業・健康・生活満足度との関係 —パネル・データに基づいた分析—」国立社会保障・人口問題研究所『人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究』平成 24 年度報告書, (共) 佐藤一磨, 深堀遼太郎, pp.107-113. (2013.3)
- D-2 “Universalism and Social Insurance in Japan: Case of Health Insurance, Public Pension and Unemployment Insurance”, (共) 西村周三・金子能宏, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業)『社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究』平成 24 年度研究報告書, pp.22-47. (2012.3)
- D-3 「雇用保険が人々の就業行動に及ぼす影響 —失業保険に関する実証研究の整理に基づいた一考察—」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業)『社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究』平成 24 年度分担研究報告書, pp.53-62. (2012.3)

暮石 渉 (第3室長)

(1) 24 年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究」
- 「生活と支え合いに関する調査」
- 「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究 (厚生労働科学研究)」
- 「家族内の対立と互惠行動に関する経済理論分析 (文部科学研究)」

(所外参加研究)

- 「ライフイベントと経済行動：家族の相互扶助機能の観点から (科学研究費補助金事業, 若林緑研究代表者)」分担研究者
- 「親子の経済関係と社会規範・制度が親子の行動に与える影響に関する国際比較研究 (科学研究費補助金事業, チャールズ・ユウジ・ホリオカ研究代表者)」分担研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- 海外社会保障研究編集委員 (幹事)
- 第 17 回厚生政策セミナー

(2) 研究成果・発表等

- A-1 "Does Viewing Television Affect the Academic Performance of Children?" Social Science Japan Journal, (共) Keiko Yoshida, Vol.16 No.1 2013, pp.87-105.
- b-1 「独身女性は予備的貯蓄をなぜ積み増すのか」『新たなリスクと社会保障 生涯を通じた支援策の構築』井堀利宏, 金子能宏, 野口晴子編, 東京大学出版会, pp.149-167 (2012.10)
- C-1 「都会と地方それぞれにおける収入, 資産, 消費」国立社会保障・人口問題研究所・第 17 回厚生政策セミナー 星陵会館 (2012.10.22)

- D-1 "Commitments in Marriage and Under-savings" (共) Midori Wakabayashi, 所内研究報告第47号『人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究』国立社会保障・人口問題研究所 pp.69-104 (2013.3)
- D-2 「介護・福祉における給付と家族の関係に関する研究の展開と政策的インプリケーション」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究』平成24年度報告書, pp.168-176 (2012.3)

山本 克也 (第4室長)

(1) 24年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業」
- ・「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究（厚生労働科学研究）」
- ・「社会経済の変化と社会サービスとの関係に関する理論的・実証的研究（文部科学研究）」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・季刊社会保障研究編集委員（幹事）

(所外活動)

- ・日本年金学会幹事

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「支給開始年齢からみたアメリカの年金制度」, 『海外社会保障研究』, No.181, pp.4-16 (2012.12)
- A-2 「社会保障改革に関する集中検討会議の医療・介護財政の試算の利用法」, 『季刊社会保障研究』, 第48巻 第4号, pp.41-422 (2013.3)
- b-1 「2025年の医療・介護費用試算と高齢者世帯の家計」, 国立社会保障・人口問題研究所編・西村周三監修『地域包括ケアシステム — 「住み慣れた地域で老いる」社会をめざして』所収, 慶應義塾大学出版会, pp.217-239 (2013年)
- b-2 「都道府県別推計年金可処分所得からみた医療・介護の負担能力」, 国立社会保障・人口問題研究所編・西村周三監修『地域包括ケアシステム — 「住み慣れた地域で老いる」社会をめざして』所収, 慶應義塾大学出版会, pp.241-259 (2013年)
- e-1 書評 有森美木著・江口隆裕編『世界の年金改革』, 『海外社会保障研究』, No.180, pp.82-86 (2012.9)
- D-1 「医療介護費用から見た2025年までの高齢者家計」, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究」平成24年度研究報告書, pp.150-164 (2013.3)

藤井 麻由 (研究員)

(1) 24年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究」
- ・「平成22年度社会保障費用統計の集計及び公表」

- ・「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究（厚生労働科学研究）」 研究協力者（所外参加研究）
- ・「男女共同参画関連政策の定量的分析に関する研究会」研究委員
- ・「世代間問題の経済分析：さらなる深化と飛躍（日本学術振興会科学研究費補助金・特別推進研究、高山憲之研究代表者）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・季刊社会保障研究編集委員（幹事）
- ・第 17 回厚生政策セミナー

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「所得変動と生活満足度：「くらしと仕事に関する調査」（LOSEF）のパネルデータを用いた考察」（共著）小塩隆士，梅田麻希『年金と経済』第 31 巻 3 号（2012.10）
- A-2 「2010（平成 22）年度 社会保障費用 一概要と解説一」（共）藤原朋子・勝又幸子・竹沢純子・佐藤格『季刊社会保障研究』第 48 巻第 4 号，（2013.3）
- A-3 「OECD 基準による我が国の社会支出 一社会保障費用統計 2010 年度報告一」（共）藤原朋子・勝又幸子・竹沢純子・佐藤 格『海外社会保障研究』第 182 号，（2013.3）
- C-1 “Self-Rated Health Status of the Japanese and Europeans in Later Life: Evidence from the Japanese Study on Aging and Retirement (JSTAR) and the Survey on Health, Aging and Retirement in Europe (SHARE).”（共著）Satoshi Shimizutani and Takashi Oshio. 早稲田大学経済学研究科セミナー（2012.10.17）
- C-2 “Option values, health, and retirement in Japan.”（共著）Satoshi Shimizutani and Takashi Oshio. Working meeting for the disability phase of the International Social Security Project (the National Bureau of Economic Research, held in Munich, Germany and Paris, France)（2013.3.1）
- D-1 「世帯所得が子どもの発育や学歴に及ぼす影響について：分析手法の展開」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究（厚生労働科学研究）」』平成 24 年度分担協力者研究報告書，pp.179-190（2013.3）
- F-1 “Self-Rated Health Status of the Japanese and Europeans in Later Life: Evidence from the Japanese Study on Aging and Retirement (JSTAR) and the Survey on Health, Aging and Retirement in Europe (SHARE).”（共著）Satoshi Shimizutani and Takashi Oshio. RIETI Discussion Paper. (2012.10) Series, 12-E-061 (Hitotsubashi University, Institute of Economic Research, Center for Intergenerational Studies, Discussion Paper Series No.572)
- F-2 “The Determinants and Effects of Early Job Separation in Japan.”（共著）Kousuke Shiraishi and Noriyuki Takayama. Hitotsubashi University, Institute of Economic Research, Center for Intergenerational Studies, Discussion Paper Series No.590（2013.3）

46 社会保障応用分析研究部

阿部 彩（部長）

(1) 24 年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究」

- ・「貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究（厚生労働科学研究）」
（所外参加研究）
- ・「貧困に対する子どものコンピテンシーを育む福祉・教育プログラム開発研究（文部科学研究費補助金）」
（埋橋孝文研究代表者） 分担研究者
- ・「社会階層と健康研究（文部科学研究費補助金新学術領域）」
（川上憲人研究代表者） 分担研究者
- ・「世代間問題の経済分析：さらなる深化と飛躍研究（文部科学研究費補助金特別推進研究事業）」
（高山憲之研究代表者） 研究協力者
- ・「日本人の食生活の内容を規定する社会経済的要因に関する実証的研究（厚生労働科学研究費補助金）」
（村山伸子研究代表者） 研究協力者
- ・「経済格差のダイナミズム：雇用・教育・健康と再分配政策のパネル分析研究（文部科学研究費補助金特別推進研究事業）」
（樋口美雄研究代表者） 分担研究者
- ・東京大学社会科学研究所「福井の希望と生活調査」 研究協力者
- ・日本労働研究・研修機構「シングルマザーの仕事と生活研究会」 研究協力者

【その他の活動】

（所内活動）

- ・季刊社会保障研究編集委員
- ・海外社会保障研究編集委員

（所外活動）

- ・厚生労働省社会保障審議会臨時委員（生活保護基準部会）
- ・国家戦略会議フロンティア分科会 委員、国家戦略会議フロンティア分科会 委員 同幸福のフロンティア部会部会長
- ・内閣府官房社会的包摂推進室企画官 併任
- ・日本学術会議 連携会員
- ・Poverty and Social Exclusion Survey（イギリス）International Advisory Board
- ・Federation of International research on Social Security Board Member（理事）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「「豊かさ」と「貧しさ」：相対的貧困と子ども」『発達心理学研究』23（4），pp.362-374.
- A-2 「子どもの健康格差の要因：過去の健康悪化の回復力に違いはあるか」『医療と社会』Vol.22, No.3.,p.255-269.
- A-3 “Poverty and Social Exclusion of Women in Japan,” *Journal of Social Security Policy* Vol.9.No.1, pp.61-82.
- a-1 「生活保護の四つの批判」埋橋孝文編著『福祉+α（生活保護）』第4巻，ミネルヴァ書房，pp.21-35.（2013.3.30.）
- a-2 「子どもの格差 一生まれた時から背負う不利」橘木俊詔編著『福祉+α（格差社会）』第1巻，ミネルヴァ書房，p.53-71.（2012.10.20.）
- a-3 「福井の女性（1）意欲は東京と変わらず」福井新聞，2012.6.30.
- a-4 「福井の女性（2）絆は地域で包摂する」福井新聞，2012.7.7.
- a-5 「【経済教室】自立支援の徹底・強化急げ」日本経済新聞，2012.7.24.
- a-6 「【論点】揺らぐ生活保護：問題の根幹は貧困対策」毎日新聞，2012.6.17.
- b-1 「子どもにとっての公正」武川正吾編『（シリーズ福祉社会学①）公共性の福祉社会学－公正な社会とは』東京大学出版会，pp.73-102.
- C-1 "Comparing Necessities of life: UK/Japanese public perception of need," (with C.Pantazis) Social Policy Association (SPA) /East Asian Social Policy (EASP) Conference, York University, York, UK. 2012.7.16.
- c-1 「女性の貧困・貧困の動態について」東京財団，2012.4.15.
- c-2 「女性が活躍できる経済社会の構築ぬいに向けた意見交換会」中川内閣府特命担当大臣（男女共同参画）レク5月16日（水）18:45～19:45

- c-3 「生育環境と社会的排除」平成 24 年度文部科学省科学研究費新学術領域研究「現代社会の階層化の機構理解と格差の制御：社会科学と健康科学の融合」第 2 回定例研究交流会シンポジウム, 2012.5.19. (土) 13:00 ~ 16:30 東京大学医学部 3 号館 N101
- c-4 「子どもの貧困について」民主党生活保護ワーキングチーム (初鹿議員 代表)「第 9 回民主党厚生労働部門生活保護 WT」, 2012.5.25. 11:00 ~ 12:00, 衆議院第 1 議員会館
- c-5 「基調講演：一人親世帯の現状：震災、貧困、社会的排除」[7.1. シンポジウムひとり親家族支援を考える] NPO 法人インクルいわて, 岩手県民情報交流センターアイーナ, 岩手県盛岡市, 2012.7.1.13:45 ~ 18:00
- c-6 「貧困の連鎖とは何か。今、何をすべきか」シンポジウム「子どもの夢と希望をかなえるために — 子どもの貧困を断ち切る支援とは—」神奈川県, ホテル横浜ガーデン, 2012.7.31. (火) 13:30 ~ 16:30
- c-7 「セミナー：子どもの貧困と向き合うために」NPO 法人キッズドア『[ガクボラ]リーダー合宿』, 国立オリンピック記念青少年教育センター, 2012.8.7. (火) 15:00-17:00
- c-8 「現代社会における貧困と社会的排除：先住民研究との接点」北海道大学アイヌ・先住民研究センター講演会, 北海道大学, 2012.8.22. (水), 18:00 ~ 20:00
- c-9 「支援者とはだれか」「～誰もが、つながりと優しさを感じられる社会を目指して～シンポジウム」一般社団法人草の根ささえあいプロジェクト, 2012.9.16. (日), 愛知県司法書士会館 (名古屋, 愛知) 13:00 ~ 17:30
- c-10 「基調講演：子どもの貧困と格差」第 1 1 回地方自治研究全国集会, 2012.9.29. (土) 13:45 ~ 15:00, 埼玉・大宮ソニックシティ。自治労連
- c-11 「日本社会の課題と展望～今こそ問われる地域の絆～」全労済協会シンポジウム『日本社会の課題と展望』全労済ホール/スペースゼロ, 2012.10.10 (水) 13:30-17:00
- c-12 「幸福とはなにかー経済生活」同志社大学ライフリスク研究センター主催公開シンポジウム『人間の幸福ってなんだろう』同志社大学寒梅館ハーディホール, 2012.10.13 (土) 14:00-17:00
- c-13 「社会的排除リスク実態調査(報告書)について」民主党社会的包摂 PT (第 1 7 回) 会議, 衆議員第 2 議員会館民主党 B 会議室, 2012.11.1. (木) 10:30-11:30
- c-14 「福井の希望と社会調査から」東京大学社会科学研究所希望学シンポジウム, 2012.12.2. (日) 13:00-18:00, 福井市
- c-15 “Health Disparity in Children: Is there a Difference in the Effect of Past Illness?” 平成 24 年度文部科学省科学研究費「学際的アプローチによる医療・介護サービスの利用に関する制度横断的分析」(研究代表者：泉田信行), 2013.1.11. (金) 13:00-18:00、国立社会保障・人口問題研究所。
- c-16 「豊かな社会における貧困とは」交詢会午餐会, 2013.1.25. (金) 12:40-13:40, 交詢会
- c-17 「日本の貧困と社会的排除：社会福祉の新しい課題」全国社会福祉施設経営者協議会第 30 期社会福祉法人役員研修講座, 講義 II, 2013.2.25.13:40 ~ 15:00、コスモスホール (千代田区)
- c-18 「子どもの貧困対策の課題について」民主党厚生労働部門・文部科学部門合同会議, 2013.2.28.8:30 ~ 9:00, 参議院議員会館
- c-19 「子どもの貧困対策について」厚生労働省雇用均等・児童家庭局勉強会, 2013.3.5.15:00 ~ 17:00, 厚生労働省 (千代田区)
- c-20 「日本の子どもの貧困」国立社会保障・人口問題研究所『特別講演会：子どもの貧困～世界と日本～』, 2013.3.4.14:00 ~ 16:00, 国立社会保障・人口問題研究所 (千代田区)
- c-21 「ユニバーサル社会を目指して：生活困窮に抗う」みずほビジネスイノベーションフォーラム『生活困窮者の「再チャレンジ」を考える — 新たな相談支援制度の構築に向けて —』, 2013.3.7. (木) 13:30-17:00, ベルサール神田
- D-1 「社会的排除にいたるプロセス～若年ケース・スタディから見る排除の過程～」内閣官房社会的包摂推進室
- D-2 「「子ども」が親となる時－ 10 代出産の母親と子どものウェル・ビーイング」『子育てと仕事の狭間にいる女性たち－ JILPT 子育て世帯全国調査 2011 の再分析』JILPT 労働政策研究報告書 NO.159, p.125-148.

- D-3 「Public Perception of Necessities: Comparing UK and Japan」(共著 C.Pantazis) 厚生労働科学研究費補助金 政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)「貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究」(研究代表者:阿部 彩), 2013.3.31., p.199-224.
- D-4 「サービスにおけるナショナル・ミニマム:「どのようなサービスが提供されるべきか」に関する社会的合意」国立社会保障・人口問題研究所「サービスにおけるナショナルミニマム研究(中間報告書)」, 2013.3.31., pp.43-58.
- D-5 「幸福の部会報告書」国家戦略会議フロンティア分科会幸福の部会(共著)
- F-1 「誰が受診を控えているのか:J-SHINEを使った初期分析」一橋大学経済研究所世代間問題研究機構 ディスカッション・ペーパー, DP No.603.

泉田 信行(第1室長)

(1) 24年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究」
- ・「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究」
- ・「人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究」
- ・「要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究(厚生労働科学研究費)」
- ・「学際的アプローチによる医療・介護サービスの利用・機能に関する制度横断的研究(文部科学研究費)」
- ・「団塊(ベビー・ブーマー)世代の引退過程の国際比較と社会保障の効果的配分研究(文部科学研究費)」

(所外参加研究)

- ・「地域生活中心を推進する地域精神科医療モデル作りとその効果検証に関する研究(厚生労働科学研究費)」分担研究者
- ・「介護保険の総合的政策評価ベンチマークシステムの開発(厚生労働科学研究費)」分担研究者
- ・「我が国の保健医療制度に関する包括的実証研究(厚生労働科学研究費)」分担研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・海外社会保障研究編集委員(幹事)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 泉田信行・野田寿恵・杉山直也・平田豊明・伊藤弘人「隔離室入室期間に投入される人的資源に関する研究—コストおよび行動制限最小化の視点から—」『精神医学』Vol.54(8) pp.801-809, 2012年8月
- A-2 泉田信行, 伊藤順一郎「精神保健福祉サービスにおける医療経済評価のための調査ツール:日本版クライアントサービス受給票の開発の試み」『精神医学』vol.54(12):1225-1236, 2012
- A-3 吉田光爾・前田恵子・泉田信行・伊藤順一郎「Assertive Community Treatmentにおける診療報酬の観点から見た医療経済実態調査研究」『臨床精神医学』第41巻第12号, pp.1767-1781, 2012年
- b-1 住友和弘・大津 唯・増淵悠太他「旭川医科大学医学部循環呼吸療再生フロンティア講座における医学生教育について」『旭川医科大学紀要(一般教育)』第29巻, p.47-60(2013.3)
- b-2 泉田信行「在宅介護サービスの充実は自宅での看取りを下支えできるか」井堀利宏・金子能宏・野口晴子編『新たなリスクと社会保障』所収, 東京大学出版会, 2012年
- C-1 泉田信行「市町村国民健康保険者の財源調達について」日本財政学会, 淡路夢舞台国際会議場, 2012年10月

- D-1 「認知症を有する高齢者の介護サービス受給の差異の検証 ―文献検討から―」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）「要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究」平成 24 年度分担研究報告書（2012.3）
- D-2 泉田信行「『憩いのサロン』データによる社会的サポートの増加に与える要因の分析」厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業「介護保険の総合的政策評価ベンチマーク・システムの開発」分担研究報告書（2013.3）

西村 幸満（第2室長）

(1) 24 年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「団塊（ベビー・ブーマー）世代の引退過程の国際比較と社会保障の効果的配分研究（文部科学研究）」
- ・「貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究（厚生労働科学研究）」
- ・「生活と支え合いに関する調査」

（所外参加研究）

- ・科学研究費補助金事業（「福井県出身者のライフコース展望と地域異動：教育・就業・居住地選択」）

【その他の活動】

（所内活動）

- ・季刊社会保障研究編集委員（幹事）
- ・政策形成に携わる職員支援研究会
- ・コンピューター委員会

（所外活動）

- ・立教大学社会学部兼任講師（計量社会学）

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「家族のかたち ―生活を支えるのは誰か」西村周三監修『日本社会の生活不安』慶應義塾大学出版会、pp.157-176
- C-1 「ポスターセッション Uターン④」『希望学福井調査報告会』小浜中央公民館（12月1日）
- c-1 「働きやすい環境がある Uターン（4）」福井新聞『希望 あしたの向こうに』（8月25日）
- D-1 「2000年代の貧困 ―昨年のお世帯収入に基づいた8時点間の推移―」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究』平成24年度総括研究報告書、pp.45-69

白瀬由美香（第3室長）

(1) 24 年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究」
- ・「要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究（厚生労働科学研究）」
- ・「学際的アプローチによる医療・介護サービスの利用・機能に関する制度横断的研究（文部科学研究）」

- ・「地域社会を基盤とした高齢者への生活支援サービスの変遷に関する日英比較研究（文部科学研究）」（所外参加研究）
- ・「諸外国における医療制度改革と日本への適用可能性に関する研究」（厚生労働科学研究費補助金，研究代表者 松本勝明）分担研究者

【その他の活動】

（所内活動）

- ・海外社会保障研究編集委員（幹事）

（所外活動）

- ・法政大学キャリアデザイン学部非常勤講師（生活設計論，キャリア研究調査法）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「イギリスのパーソナライゼーション施策：選択を重視したケア推進の意義と課題」『障害学研究』第8号，pp.86-106（2012.6）
- A-2 「イギリスの社会的ケア事業者の登録・監査・評価制度：「ケアの質委員会」による質の保証の意義と課題」『季刊社会保障研究』第48巻第2号，pp.175-185（2012.9）
- C-1 「イギリスの看護師の専門性と自律性：資格・教育・人事システムに基づく考察」日本保健医療社会学会 看護・ケア研究部会 2012年度6月例会，東京女子医科大学（2012.6.30）
- C-2 “Assuring Quality of Social Care for Older People: Comparison of Systems between the UK and Japan”，Joint Annual Conference of East Asian Social Policy Network and Social Policy Association，英国ヨーク大学（2012.7.17）
- D-1 「ナショナルミニマム思想の展開と諸概念との関係」『社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究』平成24年度中間報告書，所内研究報告第48号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.9-30（2013.3）
- D-2 「認知症対策における医療・介護の連携：イギリスの取り組みからの示唆」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）「要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究」平成24年度分担研究報告書，pp.39-48（2013.3）
- D-3 「イギリスの医療保障改革Ⅱ」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業『諸外国における医療制度改革と日本への適用可能性に関する研究』平成24年度分担研究報告書，pp.173-198（2013.3）

菊池 潤（第4室長）

(1) 24年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「学際的アプローチによる医療・介護サービスの利用・機能に関する制度横断的研究（文部科学研究）」

（所外参加研究）

- ・「高齢者の住まい ―医療・介護一体改革実現の鍵―」（文部科学研究，研究代表者：油井雄二），研究協力者
- ・「高齢者医療・介護統合モデルの構築と政策への適用 ―日米欧8カ国の国際共同研究―」（文部科学研究，研究代表者：河口洋行），分担研究者

【その他の活動】

（所内活動）

- ・季刊社会保障研究編集委員（幹事）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “The roles of public and private insurance for the health-care reform of Japan”, with Eiji Tajika, *Public Policy Review*, Vol.8 (2), pp.123-144 (2012.7)
- A-2 「医療保障制度における政府と民間保険の役割：理論フレームと各国の事例」, (共) 田近栄治, 『フィナンシャル・レビュー』, 第 111 号, 財務総合政策研究所, pp.8-28 (2012.9)
- A-3 「日本の公的医療制度の課題と民間医療保険の可能性」, (共) 田近栄治, 『フィナンシャル・レビュー』, 第 111 号, 財務総合政策研究所, pp.29-47 (2012.9)
- b-1 「介護サービスは家族による介護を代替するか」, 『新たなリスクと社会保障 生涯を通じた支援策の構築』, 井堀利宏・金子能宏・野口晴子 (編), 東京大学出版会, pp. 211-230 (2012.10)
- C-1 「日本における健康余命の実態と中高齢者の就労に対する影響に関する分析」, (共) 泉田信行・野口晴子・田宮菜奈子, 第 64 回日本人口学会, 東京大学 (2012.6)
- C-2 「居宅介護支援事業所の開設法人とケアプランのサービス種類数・総単位数との関連」, (共) 柏木聖代・田宮菜奈子・高橋秀人・佐藤幹也・伊藤智子・野口晴子, 第 71 回日本公衆衛生学会, サンルート国際ホテル山口 (2012.10)
- C-3 「介護保険特定施設の利用者数の経年変化と都道府県間の移動に関する研究」, (共) 佐藤幹也・柏木聖代・高橋秀人・菊池潤・野口晴子・田宮菜奈子, 第 71 回日本公衆衛生学会, サンルート国際ホテル山口 (2012.10)
- e-1 書評 池田省三「介護保険論：福祉の解体と再生」, 『季刊社会保障研究』, 第 48 巻第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.109-112 (2012.6)

黒田有志弥 (研究員)**(1) 24 年度の活動****【研究活動】**

(所内参加プロジェクト)

- ・「社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究」
- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究 (厚生労働科学研究)」
- ・「学際的アプローチによる医療・介護サービスの利用・機能に関する制度横断的研究 (文部科学研究)」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・季刊社会保障研究編集委員 (幹事)

(所外活動)

- ・学習院大学法学部非常勤講師 (社会保障法)

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「社会保障制度を通じた所得再分配の意義と機能 —いわゆる給付付き税額控除を素材として」『労働法学の展望』 荒木尚志・岩村正彦・山川隆一編, 有斐閣, pp. 717-735. (2013.3)
- D-1 「法学的見地からみた社会サービスにおけるナショナルミニマム」『社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究』 中間報告書, 所内研究報告第 48 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.31-40. (2013.3)
- D-2 「医療扶助の適正化の議論に関する一考察 —医療扶助の給付仕組みの観点からの若干の検討」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究』 平成 24 年度総括研究報告書, pp.255-264. (2013 年 3 月)
- D-3 「アメリカの失業保険制度と稼得所得税額控除」『雇用モデルの多様化と法解釈・法政策上の課題』 公

益財団法人労働問題リサーチセンター委託調査研究報告書, pp.236-261. (2012.5)

- e-1 「専務的非常勤職員の次年度の労働条件を議題とする団体交渉拒否と不当労働行為の成否」中央労働時報 1153号, pp.4-10. (2012.10)

47 人口構造研究部

鈴木 透 (部長)

(1) 24年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域推計」
- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- ・「第5回全国家庭動向調査」
- ・「第6回全国世帯動態調査」
- ・「東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究 (厚生労働科学研究)」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員

(所外活動)

- ・日本人口学会理事

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「特集に寄せて ―世帯動態調査の目的と概要―」『人口問題研究』第68巻第2号, pp.1-2, 2012.6.
- A-2 「直系家族世帯の動向」『人口問題研究』第68巻第2号, pp.3-17, 2012.6.
- A-3 「日本・東アジア・ヨーロッパの少子化 ―その動向・要因・政策対応をめぐる―」『人口問題研究』第68巻第3号, pp.14-31, 2012.9.
- A-4 「序論：東アジア低出生力のゆくえ」『人口問題研究』第68巻第4号, pp.1-8, 2012.12.
- A-5 「高齢者の居住状態の将来推計」『人口問題研究』第68巻第2号, pp.37-70, (共) 小山泰代・菅 桂太, 2012.6.
- A-6 「日本の世帯数の将来推計 (全国推計) 2013 (平成25)年1月推計 ―2010 (平成22)～2035 (平成47)年―」『人口問題研究』第69巻第1号, pp.97-126, (共) 小山泰代・山内昌和・菅 桂太, 2013.3.
- b-1 「人口構造と世帯構成の変化」西村周三監修 (編) 国立社会保障・人口問題研究所編『地域包括ケアシステム 「住み慣れた地域で老いる」社会をめざして』慶應義塾大学出版会, pp.9-26, 2013.3.
- C-1 「2000年以後の韓国・台湾における結婚・出生」日本人口学会第68回大会, 東京大学 (2012.6.2)
- C-2 「世帯と居住状況」第546回人口学研究会 (2013.6.16)
- C-3 「東アジアの独居老人 ―日本・韓国・台湾の比較―」日本人口学会2012年度第1回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2012.9.1)
- C-4 “Elderly People Living Alone in Easter Asia - Comparison of Japan, Korea and Taiwan” 2012年韓国人口学会定期学術大会, 釜山 Bexco (2012.9.8)
- c-1 “Computer Software Packages for Demographic Analyses,” アジア太平洋統計研修所 (2012.11.30)
- c-2 「第5回全国家庭動向調査の調査票 (案) について」(共) 小山泰代・千年よしみ・釜野さおり・菅 桂太・貴志匡博, 所内研究交流会 (2012.11.1)
- c-3 「日本の世帯数の将来推計 (全国推計) ―2010 (平成22)～2035 (平成47)年― 2013 (平成25)年1月推計」(共) 小山泰代・山内昌和・菅 桂太, 所内研究交流会 (2013.1.18)

- c-4 「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）—平成 22（2010）～ 52（2040）年—」（共）小池司朗・山内昌和・菅 桂太・貴志匡博・西岡八郎・江崎雄治，所内研究交流会（2013.3.27）
- D-1 『日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2010（平成 22）～ 2035（平成 47）年— 2013（平成 25）年 1 月推計』人口問題研究資料第 329 号，（共）小山泰代・山内昌和・菅 桂太，2013.2.
- D-2 『東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究』厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題推進研究事業（H24 - 地球規模 - 一般 - 003）平成 24 年度総括研究報告書，（共）伊藤正一・小島宏・相馬直子・菅 桂太，2013.3.
- e-1 「書評・紹介／C. Y. Cyrus Chu and Ruoh-Rong Yu, Understanding Chinese Families: A Comparative Study of Taiwan and Southeast China」『人口問題研究』第 69 巻第 1 号，p. 177，2013.3.
- e-2 「日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2013 年 1 月推計）・公表用資料」（共）小山泰代・菅 桂太 国立社会保障・人口問題研究所（2013.1）
- e-3 「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）・公表用資料」（共）小池司朗・菅 桂太・貴志匡博，国立社会保障・人口問題研究所（2013.3）

山内 昌和（第 1 室長）

(1) 24 年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域推計」
- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- ・「第 5 回全国家庭動向調査」
- ・「第 6 回全国家世帯動態調査」

（所外参加研究）

- ・「現代日本の人口減少問題に対する外国人定住化の貢献に関する研究（文部科学省科学研究費補助金 石川義孝研究代表者）」連携研究者

【その他の活動】

（所内活動）

- ・実地調査データベース作成管理

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2010（平成 22）年～ 2035（平成 47）年— 2013（平成 25）年 1 月推計」（共）鈴木 透・小山泰代・菅 桂太『人口問題研究』国立社会保障・人口問題研究所 第 69 巻 第 1 号 pp.94-126（2013.3）
- a-1 「単独世帯の動向と今後の見通し」『季刊家計経済研究』家計経済研究所 第 94 号 pp.18-30（2012.4）
- a-2 「日本における外国人の人口構造および出生と死亡」『統計』日本統計協会 第 63 巻 4 号 pp.2-9（2012.4）
- a-3 「政府統計調査の標本特性の検討 —全国家庭動向調査を例に—」『新情報』新情報センター 第 100 号 pp.20-28（2012.11）
- b-1 「若い担い手の多い小呂島での調査」『漁業，魚，海をとおして見つめる地域：地理学からのアプローチ』（編）林紀代美 冬弓社 pp.16-26（2013.3）
- C-1 「地域別将来人口推計における出生指標に関する検討 —都道府県を単位とした CWR と TFR の比較—」2012 年度日本人口学会第 1 回東日本地域部会 札幌市立大学（2012.9.1）
- C-2 「日本における市区町村別合計出生率と外国人」2012 年度日本地理学会秋季学術大会 神戸大学（2011.10.6）

- c-1 「推計のための人口基礎理論」 総務省統計研修所 専科「人口推計」総務省統計研修所 (2012.7.23-7.24)
- c-2 「第5回全国家庭動向調査の調査票(案)について」(共) 鈴木 透・小山泰代・千年よしみ・釜野さおり・菅 桂太・貴志匡博 所内研究交流会 (2012.11.1)
- c-3 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)―2013年1月推計)について」(共) 鈴木 透・小山泰代・菅 桂太 所内研究交流会 (2013.1.18)
- c-4 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)について」(共) 鈴木 透・小池司朗・菅 桂太・貴志匡博 所内研究交流会 (2013.3.27)
- D-1 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)―2010(平成22)年～2035(平成47)年―2013(平成25)年1月推計」(共) 鈴木 透・小山泰代・菅 桂太, 人口問題研究資料第329号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2013.2)
- e-1 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)―2013年1月推計)・公表用資料」(共) 鈴木 透・小山泰代・菅 桂太 国立社会保障・人口問題研究所 (2013.1)
- e-2 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)・公表用資料」(共) 鈴木 透・小池司朗・菅 桂太・貴志匡博 国立社会保障・人口問題研究所 (2013.3)

小池 司朗(第2室長)

(1) 24年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域推計」
- ・「第7回人口移動調査」
- ・「地方都市における高齢者の人口移動と地域再生に関する研究(文部科学研究)」

(所外参加研究)

- ・「山陰における人口転換の社会経済的要因に関するデータベースの作成とその利用による比較研究(島根大学山陰研究プロジェクト)」分担研究者

【その他の活動】

(所外活動)

- ・専修大学文学部非常勤講師(地理情報システム実習2)
- ・国際医療福祉大学大学院非常勤講師(人口問題と政策)
- ・総務省統計局「平成22年国勢調査ユーザーフォーラム」委員
- ・日本人口学会監事

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「2011年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査」(共) 林 玲子, 千年よしみ, 小島克久, 清水昌人, 貴志匡博, 中川雅貴 『人口問題研究』第69巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.127-141 (2013.3)
- a-1 「鉄道廃止に伴う地域人口変化―人口分布変化からみる今後の公共交通機関整備の方向性―」統計, 第63巻第11号, pp.16-22 (2012.11)
- a-2 「GISを利用した戦前人口動態の空間分析―東北地方における市町村別出生力・死亡力の変動パターン―」ESTRELA, 第227号, pp.2-11 (2013.2)
- C-1 「過去データのデジタル化と人口の時空間分析」日本人口学会第64回大会, 東京大学 (2012.6.1)
- C-2 「人口ポテンシャル概念に基づく地方都市中心地の勢力変化―北海道を事例として―」日本人口学会2012年度第1回東日本部会, 札幌市立大学 (2012.9.1)
- C-3 「地方都市における人口の集中分散に関する経年変化分析―北海道を例として―」日本地理学会2012

- 年度秋季学術大会, 神戸大学 (2012.10.6)
- C-4 「地方都市中心地における都心回帰について —人口ポテンシャルを用いた分析—」CSIS DAYS 2012 全国共同利用研究発表大会, 東京大学空間情報科学研究センター (2012.11.2)
- C-5 「戦前市町村別人口動態の時空間分析 —中国地方を対象として—」山陰研究プロジェクト研究会, 島根大学 (2013.1.26)
- c-1 「都道府県・市町村の人口構造と推計」政策研究大学院大学・医療政策短期特別研修 (2012.7.12)
- c-2 「人口の将来推計」総務省統計研修所統計研修 (2012.7.25)
- c-3 「2011 年社会保障・人口問題基本調査 第 7 回人口移動調査結果概要について」(共) 林 玲子, 千年よしみ, 小島克久, 清水昌人, 貴志匡博, 中川雅貴 所内研究交流会 (2013.1.28)
- c-4 「地域別将来人口推計の手法と結果の概要」総務省統計研修所・地域別統計セミナー, 福岡県中小企業振興センター (2013.3.8)
- c-5 「[日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)] について」(共) 鈴木 透, 山内昌和, 菅桂太, 貴志匡博 所内研究交流会 (2013.3.27)
- D-1 「2011 年社会保障・人口問題基本調査 第 7 回人口移動調査報告書」(共) 林玲子, 千年よしみ, 小島克久, 清水昌人, 貴志匡博, 中川雅貴, 調査研究報告資料第 31 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2013.3)
- D-2 “2011 Population and Social Security Survey - Overview of the Results of the Seventh National Survey on Migration” (with) Reiko Hayashi, Yoshimi Chitose, Katsuhisa Kojima, Masato Shimizu, Masahiro Kishi, Masataka Nakagawa http://www.ipss.go.jp/ps-idou/e/m07e/mig07e_summary.pdf National Institute of Population and Social Security Research (2013.3)
- e-1 「2011 年社会保障・人口問題基本調査 第 7 回人口移動調査結果の概要」(共) 林 玲子, 千年よしみ, 小島克久, 清水昌人, 貴志匡博, 中川雅貴 (2013.1.25)
- e-2 「[日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)] 公表用資料」(共) 鈴木 透, 山内昌和, 菅桂太, 貴志匡博 (2013.3.27)

小山 泰代 (第 3 室長)

(1) 24 年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- ・「第 5 回全国家庭動向調査」
- ・「第 6 回全国世帯動態調査」
- ・「人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・政策形成に携わる職員支援研究会

(所外活動)

- ・総務省統計研修所非常勤講師 (統計研修専科「人口推計」)
- ・筑波大学理工学群社会学類非常勤講師 (総合科目「都市・地域・環境を探る」)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「世帯変動の地域的傾向」『人口問題研究』第 68 巻第 2 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.18-36 (2012.6)
- A-2 「高齢者の居住状態の将来推計」『人口問題研究』第 68 巻第 2 号, pp.37-70, (共) 鈴木 透・菅 桂

- 太 (2012.6)
- A-3 「日本の世帯数の将来推計 (全国推計) 2013 (平成25) 年1月推計 —2010 (平成22) 年～2035 (平成47) 年—」 (共) 鈴木 透・山内昌和・菅 桂太, 『人口問題研究』第69巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.94-126 (2013.3)
- C-1 「世帯の家族類型変動における地域差の検討 全国調査の結果から」2012年度日本建築学会大会 (東海), 名古屋大学東山キャンパス (2012.9.13)
- c-1 「都市・地域・環境を巡る I 人口予測からみた日本の都市の将来」筑波大学理工学群社会工学類 (2012.6.11)
- c-2 「世帯の将来推計」平成24年度統計研修専科「人口推計」総務省統計研修所 (2012.7.26)
- c-3 「第5回全国家庭動向調査の調査票 (案) について」 (共) 鈴木 透・山内昌和・千年よしみ・釜野さおり・菅 桂太・貴志匡博 所内研究交流会 (2012.11.1)
- c-3 「日本の世帯数の将来推計 (全国推計) 2013年1月推計」 (共) 鈴木 透・山内昌和・菅 桂太, 所内研究交流会 (2013.1.18)
- D-1 「日本の世帯数の将来推計 (全国推計) 2013年1月推計」 (共) 鈴木 透・山内昌和・菅 桂太, 人口問題研究資料第329号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2013.2)
- e-1 「日本の世帯数の将来推計 (全国推計) 2013年1月推計」 (共) 鈴木 透・山内昌和・菅 桂太, 公表資料 (2013.1)
- e-2 “Household Projection for Japan : 2010-2035 (Jan 2013)” (with) Toru Suzuki, Masakazu Yamauchi, Keita Suga, 2013.3

菅 桂太 (研究員)

(1) 24年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域推計」
- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- ・「第5回全国家庭動向調査」
- ・「第6回全国世帯動態調査」
- ・「東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「高齢者の居住状態の将来推計」 (共) 鈴木 透, 小山泰代, 『人口問題研究』第68巻第2号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.37～70 (2012.6)
- A-2 The Second Demographic Transition in Singapore: Policy Interventions and Ethnic Differentials, 『人口問題研究』 国立社会保障・人口問題研究所 第68巻第4号 pp.9-21 (2012.12)
- A-3 「日本の世帯数の将来推計 (全国推計) 2013 (平成25) 年1月推計 —2010 (平成22) 年～2035 (平成47) 年—」 (共) 鈴木 透・小山泰代・山内昌和, 『人口問題研究』第69巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.94-126 (2013.3)
- C-1 「第1子出生後の就業継続のコーホート比較」日本人口学会第64回大会, 東京大学 (2012.6.2)
- C-2 The Second Demographic Transition in Singapore: An Application of Tempo and Quantum Decomposition Based on Bongaarts - Feeney Formula, The 2nd Asian Population Association Conference Session 9: Analysis Fertility Change (Methodological Innovation), Imperial Queen's Park Hotel, Bangkok (2012.8.26-29)
- C-3 「シンガポールにおける出生力変動の民族格差」2012年度日本人口学会第1回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2012.9.1)

- c-1 「第 5 回全国家庭動向調査の調査票（案）について」（共）鈴木 透・小山泰代・千年よしみ・釜野さおり・山内昌和・貴志匡博，所内研究交流会（2012.11.1）
- c-2 「日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2013 年 1 月推計）について」（共）鈴木 透・小山泰代・山内昌和，所内研究交流会（2013.1.18）
- c-3 「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）について」（共）鈴木 透・小池司朗・山内昌和・貴志匡博，所内研究交流会（2013.3.27）
- D-1 「日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2010（平成 22）年～2035（平成 47）年—2013（平成 25）年 1 月推計」（共）鈴木 透・小山泰代・山内昌和，人口問題研究資料第 329 号，国立社会保障・人口問題研究所（2013.2）
- D-2 「シンガポールにおける高齢化の民族格差」『東アジア低出生ヶ国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究』（共）鈴木 透，伊藤正一，小島 宏，相馬直子，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業，平成 23 年度総括研究報告書（2013.3）
- e-1 「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2013 年 1 月推計）」（共）鈴木 透，小山泰代，山内昌和，公表用資料，国立社会保障・人口問題研究所，pp.1-33（2013.1）
- e-2 「社人研における地域人口推計：手法と結果の概要」横浜市の人口動態に関する勉強会，横浜市政策局（2012.10.29）
- e-3 「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）・公表用資料」（共）鈴木 透・小池司朗・山内昌和・貴志匡博，国立社会保障・人口問題研究所（2013.3）
- e-4 “Household Projection for Japan : 2010-2035 (Jan 2013)” (with) Toru Suzuki, Masakazu Yamauchi, Yasuyo Koyama, 2013.3

貴志 匡博（研究員）

(1) 24 年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域推計」
- ・「第 5 回全国家庭動向調査」
- ・「第 7 回人口移動調査」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口問題研究編集委員（幹事）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「2011 年社会保障・人口問題基本調査 第 7 回人口移動調査」（共）林 玲子，千年よしみ，小島克久，清水昌人，小池司朗，中川雅貴『人口問題研究』第 69 巻第 1 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.127-141（2013.3）
- C-1 「配偶関係と還流移動 —兵庫県多可町加美区の調査を例に—」2012 年日本地理学会秋季学術大会，神戸大学（2012.10.6）
- C-2 「兵庫県の還流移動（U ターン移動）—配偶関係に注目して—」2012 年度第 2 回人口学会・東日本部会，中央大学（2013.3.23）
- c-1 「第 5 回全国家庭動向調査の調査票（案）について」（共）鈴木 透，小山泰代，千年よしみ，釜野さおり，山内昌和，菅 桂太，所内研究交流会（2012.11.1）
- c-2 「2011 年社会保障・人口問題基本調査 第 7 回人口移動調査結果概要について」（共）林 玲子，千年よしみ，小島克久，清水昌人，小池司朗，中川雅貴，所内研究交流会（2013.1.28）
- c-3 「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）について」（共）鈴木 透，小池司朗，

山内昌和, 菅桂太, 所内研究交流会 (2013.3.27)

- D-1 「2011年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査報告書」(共) 千年よしみ, 小島克久, 清水昌人, 小池司朗, 中川雅貴, 調査研究報告資料第31号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2013.3)
- D-2 “2011 Population and Social Security Survey - Overview of the Results of the Seventh National Survey on Migration” (with) Reiko Hayashi, Yoshimi Chitose, Katsuhisa Kojima, Masato Shimizu, Shiro Koike, Masataka Nakagawa http://www.ipss.go.jp/ps-7e_summary.pdf National Institute of Population and Social Security Research (2013.3)
- e-1 「2011年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査 結果の概要」(共) 林 玲子, 千年よしみ, 小島克久, 清水昌人, 小池司朗, 中川雅貴 (2013.1.25)
- e-2 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)・公表用資料」(共) 鈴木 透, 小池司朗, 山内昌和, 菅 桂太 (2013.3)

布施 香奈 (研究員)

(1) 24年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第5回全国家庭動向調査」
- ・「第6回全国世帯動態調査」
- ・「縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Daughter preference in Japan: A reflection of gender role attitudes?” Demographic Research, Vol.28 2013, pp. 1021-1052.

48 人口動向研究部

石井 太 (部長)

(1) 24年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- ・「第14回出生動向基本調査」
- ・「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究」
- ・「21世紀出生児・成年者縦断調査データを用いた少子化分析に関する連携研究」
- ・「外国人人口受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究(厚生労働科学研究)」
- ・「縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究(厚生労働科学研究)」
- ・「第一, 第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究(文部科学研究)」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員

(所外活動)

- 厚生労働省「統計データ二次的利用検討会」委員
- お茶の水女子大学生生活科学部非常勤講師（人口学）
- 日本人口学会理事（大会企画委員会副委員長）

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「寿命の性差とその理由」, 『日本医事新報』, No.4599, pp.59-61. (2012.6)
- a-2 「人口減少のメカニズムと減少モメンタムの時代」, 『週刊社会保障』, Vol. 66 No.2692, p.63. (2012.9)
- a-3 「長寿化と死亡仮定 (1)」, 『週刊社会保障』, Vol. 66 No.2696, p.63. (2012.10)
- a-4 「長寿化と死亡仮定 (2)」, 『週刊社会保障』, Vol. 66 No.2697, p.63. (2012.10)
- a-5 「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計) —推計手法と結果—」 (共) 金子隆一, 石川 晃, 岩澤美帆ほか 『厚生指針』 第 59 巻第 13 号, pp.32-40. (2012.11)
- C-1 “Application of Tangent Vector Fields on the Log Mortality Surface to Mortality Projection for Japan”, The annual meeting of Population Association of America, San Francisco, CA (2012.5.4)
- C-2 「死亡率曲線の自由な方向への変化を表現する数理モデルとわが国の将来生命表への応用」, 日本人口学会第 64 回大会, 東京大学 (2012.6.2)
- C-3 「日本版死亡データベース (JMD) の開発と死亡分析への応用」, 2012 年度統計関連学会連合大会, 北海道大学高等教育推進機構 (2012.9.10)
- C-4 “The Trend of Population Aging in Japan and Its Longevity Extension”, Round Table Seminar on Global Population Aging, National Institute of Population and Social Security Research (2012.10.2)
- c-1 「人口問題と人口統計」, 平成 24 年度特別講座「中堅職員研修」, 総務省統計研修所 (2012.6.11)
- c-2 「将来人口推計の考え方: 手法と推計結果」, 平成 24 年度 全労済寄付講義「生涯設計のためのリスク管理と労働福祉」, 東京工業大学 (2012.6.12)
- c-3 「わが国の少子化と人口の将来」, 平成 24 年度兵庫県小児科医会定時総会特別講演, 兵庫県医師会館 (2012.6.30)
- c-4 「わが国と先進諸国の出生動向とその背景」 (共) 岩澤美帆, 民主党子ども・男女共同参画調査会, 衆議院第 2 議員会館第 6 会議室 (2012.8.9)
- c-5 「日本の将来推計人口から見る今後の人口減少 —学校経営に求められる変革—」, 愛知県私学経営者協会平成 24 年度夏期研修会, ホテル日航豊橋 (2012.8.23)
- c-6 「わが国の長寿化 —動向と展望—」, 第 5 回政策形成職員支援研究会, 厚生労働省専用第 22 会議室 (2012.11.26)
- c-7 「わが国と世界の人口動向」, 財団法人大竹財団講演会, 大竹財団会議室 (2012.12.6)
- c-8 「人口の動向とその将来 (わが国, 世界, 九州 7 県)」, 九州経済産業局政策研修, 九州経済産業局第 2・3 会議室 (2013.3.11)
- c-9 「人口学方法論入門」, 日本年金数理人会実務研修会, 東京ファッションタウンビル (2013.3.15)
- D-1 “Population Projections for Japan (January 2012) : 2011 to 2060” National Institute of Population and Social Security Research (http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_english/esuikei/ppfj2012.pdf) (2012.8)
- D-2 “Marriage Process and Fertility of Japanese Married Couples: Overview of the Results of the Fourteenth Japanese National Fertility Survey in 2010 (October 2011)” National Institute of Population and Social Security Research (http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_english/nfs14/Nfs14_Couples_Eng.pdf) (2012.9)
- D-3 “Attitudes toward Marriage and the Family among Japanese Singles: Overview of the Results of the Fourteenth Japanese National Fertility Survey (November 2011)” National Institute of Population and Social Security Research (http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_english/nfs14/Nfs14_Singles_Eng.pdf) (2012.9)
- D-4 「日本の将来推計人口 —平成 24 年 1 月推計の解説および参考推計 (条件付推計)—」 (共) 金子隆一, 石川 晃, 岩澤美帆ほか, 人口問題研究資料第 327 号 国立社会保障・人口問題研究所 (2013.1)
- D-5 「日本版死亡データベースの構築に関する研究 (2)」, 『わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える

- 影響に関する総合的研究（第2報告書）』、国立社会保障・人口問題研究所、pp.9-29（2013.3）
- D-6 「日本版死亡データベース（JMD）による生命表：全国」、『わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する総合的研究（第2報告書）』、国立社会保障・人口問題研究所、pp.57-111（2013.3）
- D-7 「外国人受入れが将来人口を通じて社会保障に及ぼす影響に関する人口学的研究」（共）是川 夕、武藤憲真、厚生労働科学研究費補助金『外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』、平成24年度報告書（編）石井 太、pp.157-179（2013.3）
- D-8 「中高年の健康状態変化とその要因に関する分析」、厚生労働科学研究費補助金『縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への対応に関する研究』平成24年度報告書（編）金子隆一、pp.125-135（2013.3）
- E-1 書評 Federico Girosi and Gary King 著「Demographic Forecasting」、『日本統計学会誌』第42巻シリーズJ第1号、pp.183-184（2012.9）

岩澤 美帆（第1室長）

(1) 24年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第14回出生動向基本調査」
- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- ・「縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究（厚生労働科学研究）」
- ・「外国人人口受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究（厚生労働科学研究）」
- ・「第一、第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究（文部科学研究）」
- ・「ミクロレベルに着目した少子化の解明と社会経済・環境効果に関する研究（文部科学研究）」

【その他の活動】

（所外活動）

- ・日本人口学会理事
- ・上智大学総合人間科学部社会学科 非常勤講師（人口社会学）

（受賞等）

日本人口学会第13回学会賞優秀論文賞（2012.4.21）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Educational Differences in Divorce in Japan” Demographic Research,（共）James M. Raymo, Setsuya Fukuda. Vol.28, No.6, pp.177-206（2013.1）
- a-1 「講座 将来推計人口で描く日本の社会④ —新推計の解説— 少子化と出生仮定（1）」『週刊社会保障』, No.2694, p.63（2012.9）
- a-2 「講座 将来推計人口で描く日本の社会⑤ —新推計の解説— 少子化と出生仮定（2）」『週刊社会保障』, No.2695, p.63（2012.9）
- a-3 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）—推計手法と結果—」（共）金子隆一、石川 晃、石井 太ほか 『厚生 の 指 標』 第59巻第13号、pp.32-40（2012.11）
- C-1 “Educational Differences in Fertility Intentions in Japan” Annual meeting of Population Association of America, San Francisco, United States（2012.5.3-5）
- C-2 「人口統計から見る2000年代の結婚・出生」、日本人口学会第64回大会、東京大学（2012.6.2）
- C-3 「日本における離婚と教育水準との関係」（共）ジェームズ・レイモ、福田節也、日本人口学会第64

- 回大会, 東京大学 (2012.6.2)
- C-4 “Various Fertility Measures in the Recovery Phase of Total Fertility Rates in Japan” (共) Ryuichi Kaneko, European Population Conference, Stockholm, Sweden (2012.6.13-16)
- C-5 “Who Enter Unstable Marriage in Japan?” The 2nd Asian Population Association Conference, Bangkok, Thailand (2012.8.26-29)
- C-6 「2005 年以降における出生力変動の地域格差とその要因」(共) 鎌田健司, 日本人口学会 2012 年度第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2012.9.1)
- C-7 “Decline in Stable Marriage in Japan” (共) Fusami Mita, Yuriko Shintani, Marriage in Asia: Trends, Determinants and Implications, Asia Research Institute (ARI) at National University of Singapore (2012.11.15-16)
- C-8 「書評『ミクロデータの計量人口学 (人口学ライブラリー 11)』」人口学研究会第 551 回定例会, 中央大学 (2013.1.12)
- c-1 「人口からみた日本社会」「少子高齢化の背景」, かわさき市民アカデミー「高齢社会を生きる - 充実した生き方を求めて」, 川崎市生涯学習プラザ (2012.4.17,24)
- c-2 「将来推計人口が描く日本社会の未来像」, 生協総合研究所 (2012.4.19)
- c-3 「人口から見た日本の社会」, 第 4 回東京大学社会学科クローネ交流会 (2012.6.22)
- c-4 「わが国と先進諸国の出生動向とその背景」(共) 石井 太, 民主党子ども・男女共同参画調査会, 衆議院第 2 議員会館第 6 会議室 (2012.8.9)
- c-5 「人口社会学の立場から」第 3 回学際研究会「結婚」, 東京大学人類生態学教室 (2013.1.19)
- D-1 “Population Projections for Japan (January 2012) : 2011 to 2060” National Institute of Population and Social Security Research (http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_english/esuikei/ppfj2012.pdf) (2012.8)
- D-2 “Marriage Process and Fertility of Japanese Married Couples: Overview of the Results of the Fourteenth Japanese National Fertility Survey in 2010 (October 2011)” National Institute of Population and Social Security Research (http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_english/nfs14/Nfs14_Couples_Eng.pdf) (2012.9)
- D-3 “Attitudes toward Marriage and the Family among Japanese Singles: Overview of the Results of the Fourteenth Japanese National Fertility Survey (November 2011)” National Institute of Population and Social Security Research (http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_english/nfs14/Nfs14_Singles_Eng.pdf) (2012.9)
- D-4 「日本の将来推計人口 —平成 24 年 1 月推計の解説および参考推計 (条件付推計) —」(共) 石井 太, 佐々井司ほか, 人口問題研究資料第 327 号, 国立社会保障・人口問題所 (2013.1)
- D-5 「2000 年代における出生率反転の構造を探る: 出生ハザードの変化に注目して」(共) 金子隆一, 厚生労働科学研究費補助金『外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』, 平成 24 年度報告書 (編) 石井 太, pp.93-118 (2013.3)
- D-6 「父母の喫煙習慣と出生力: 傾向スコアを用いた影響分析」(共) 鎌田健司, 厚生労働科学研究費補助金『縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への対応に関する研究』平成 24 年度報告書 (編) 金子隆一, pp.83-106 (2013.3)
- e-1 「学会消息: 2012 年アメリカ人口学会」『人口学研究』第 48 号, pp.41-43 (2012.6)
- e-2 「人口」「結婚」「出生率」「少子化」「1.57 ショック」, 『現代社会学事典』見田宗介顧問, 大澤真幸・吉見俊哉・鷺田清一編集, 弘文堂 (2012.12)

釜野さおり (第 2 室長)

(1) 24 年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「第 14 回出生動向基本調査」
- 「第 5 回全国家庭動向調査」

- ・「縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究（厚生労働科学研究）」

（所外参加研究）

- ・「グローバル化時代の日本男性のワーク・ファミリー・バランスに関する研究（文部科学研究）（大阪大学 高橋美恵子 研究代表者）」研究分担者
- ・「日本におけるクィア・スタディーズの展開（文部科学研究）（中京大学 風間孝 研究代表者）」連携研究者
- ・「「世代とジェンダー」から見た少子高齢化社会に関する国際比較研究：（文部科学研究）（早稲田大学 阿藤誠 研究代表者）」研究協力者

【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口問題研究編集委員（幹事）
- ・政策形成に携わる職員支援研究会

（所外活動）

- ・日本人口学会編集委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「性的指向は収入に関連しているのか —米国の研究動向のレビューと日本における研究の提案—」『論叢クィア』第5号, クィア学会, pp. 63-81 (2012.11)
- A-2 「1990年代以降の結婚・家族・ジェンダーに関する女性の意識の変遷 —何が違って何が変わらないのか—」『人口問題研究』第69巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 3-41 (2013.3)
- b-1 “Defining Lesbian Partnership” (with Diana Khor) Transforming Japan: How Feminism and Diversity are Making a Difference, Kumiko Fujimura-Fanselow (ed.), New York: Feminist Press, pp.147-163 (2011.3)
- C-1 “The Koseki System and the ‘Family’ in Japan” 大和日英基金・大和スコラ —法政大学レクチャーシリーズ (2012.11.15)
- c-1 「第5回全国家庭動向調査の調査票（案）について」（共）鈴木 透・山内昌和・小山泰代・千年よしみ・菅 桂太・貴志匡博, 所内研究交流会 (2012.11.1)
- D-1 「ジェンダー役割意識の変化に関する研究 —成年者縦断調査データを用いた予備的分析—」『縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業, 平成24年度総括研究報告書, pp. 107-116 (2013.3)
- D-2 “Marriage Process and Fertility of Japanese Married Couples: Overview of the Results of the Fourteenth Japanese National Fertility Survey in 2010 (October 2011)” National Institute of Population and Social Security Research (http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_english/nfs14/Nfs14_Couples_Eng.pdf) (2012.9)
- D-3 “Attitudes toward Marriage and the Family among Japanese Singles: Overview of the Results of the Fourteenth Japanese National Fertility Survey (November 2011)” National Institute of Population and Social Security Research (http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_english/nfs14/Nfs14_Singles_Eng.pdf) (2012.9)

守泉 理恵（第3室長）

(1) 24年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第14回出生動向基本調査」
- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- ・「21世紀出生児・成年者縦断調査データを用いた少子化分析に関する連携研究」

- 「縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究（厚生労働科学研究）」
- 「外国人人口受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究（厚生労働科学研究）」
- 「第一、第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究（文部科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「講座 将来推計人口で描く日本の社会③－新推計の解説－ 諸外国と比較した将来推計人口」『週間社会保障』, No.2693, p.63 (2012.9)
- a-3 「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）－推計手法と結果－」（共）金子隆一, 石川 晃, 石井 太ほか『厚生指標』第 59 巻第 13 号, pp.32-40 (2012.11)
- C-1 「日本における出産先送り行動の要因分析」日本人口学会第 64 回大会 東京大学駒場キャンパス (2012.6.3)
- c-1 「少子化・人口減少社会と女性の就業：なぜいま仕事と家庭の両立が注目されているのか」小平市中央公民館主催 平成 24 年度家庭教育講座（前期）『子育て・仕事どちらも大切』連続 7 回講座の第 2 回 (2012.6.8)
- D-1 “Population Projections for Japan (January 2012) : 2011 to 2060” National Institute of Population and Social Security Research (http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_english/esuikei/ppfj2012.pdf) (2012.8)
- D-2 “Marriage Process and Fertility of Japanese Married Couples: Overview of the Results of the Fourteenth Japanese National Fertility Survey in 2010 (October 2011)” National Institute of Population and Social Security Research (http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_english/nfs14/Nfs14_Couples_Eng.pdf) (2012.9)
- D-3 “Attitudes toward Marriage and the Family among Japanese Singles: Overview of the Results of the Fourteenth Japanese National Fertility Survey (November 2011)” National Institute of Population and Social Security Research (http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_english/nfs14/Nfs14_Singles_Eng.pdf) (2012.9)
- D-4 「日本の将来推計人口 —平成 24 年 1 月推計の解説及び参考推計（条件付推計）—」（共）石井 太, 佐々井司ほか, 人口問題研究資料第 327 号, 国立社会保障・人口問題所 (2013.1)
- D-5 「将来人口推計の枠組みに関する国際比較(2) 将来人口動向と国際人口移動仮定の影響」(共) 鎌田健司, 厚生労働科学研究費補助金『外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』, 平成 24 年度報告書（編）石井 太, pp.144-153 (2013.3)
- e-1 「人口減少と日本社会のゆくえ」（「統計の散歩道」）『厚生指標』第 59 巻第 5 号 (2012.5)
- e-2 「日本の人口減少と世界の人口爆発」『日本食糧新聞創刊 70 周年記念特集号』 (2012.6)
- e-3 「日本の人口減少と世界の人口爆発」日本食糧新聞創刊 70 周年記念出版物『食 100 年, そして未来へ』 (2012.9)
- e-4 「子どもが待機児童になった親たちのその後」（「統計の散歩道」）『厚生指標』第 59 巻第 9 号 (2012.9)
- e-5 「希望子ども数の男女差の変化」（「統計の散歩道」）『厚生指標』第 60 巻第 1 号 (2013.1)

鎌田 健司（研究員）

(1) 24 年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「第 14 回出生動向基本調査」
- 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- 「縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究（厚生労働科学研究）」
- 「外国人人口受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究（厚生労働科学研究）」

- ・「第一,第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究(文部科学研究)」

【その他の活動】

(所外活動)

- ・日本人口学会 総務・大会企画・学会賞選考委員会幹事
- ・人口学研究会(中央大学)総務幹事

(受賞等)

- ・日本人口学会第13回学会賞優秀論文賞

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「地域の就業・子育て環境と出生タイミングに関する研究 —マルチレベルモデルによる検証—」『人口問題研究』第69巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.42-66 (2013.3)
- a-1 「日本の将来推計人口(平成24年1月推計) —推計手法と結果—」(共)金子隆一, 石川 晃, 石井太ほか 『厚生指標』第59巻第13号, pp.32-40 (2012.11)
- b-1 「全国家族調査を用いた分析 —婚前妊娠出生の社会経済的要因—」『マイクロデータの計量人口学(人口学ライブラリー11)』(編)安藏伸治, 小島 宏, 原書房, pp.67-91 (2012.4)
- b-2 「NLSを用いた分析 —米国における婚前妊娠出生とその後の経済状態—」『マイクロデータの計量人口学(人口学ライブラリー11)』(編)安藏伸治, 小島 宏, 原書房, pp.153-175 (2012.4)
- C-1 「標本調査を用いた行政地図の作成 —子育てに関する行動計画調査を例に—」, 日本人口学会第64回大会, 東京大学 (2012.6.1)
- C-2 「高齢者の地理的分布」, 人口学研究会第546回定例会, 中央大学 (2012.6.16)
- C-3 “Regional Contexts Effects on Individual Reproduction Behavior: Data Linkage between Micro-Dataset and Macro-Dataset” The 2nd Asian Population Association Conference, Bangkok, Thailand (2012.8.26-29)
- C-4 「2005年以降における出生力変動の地域格差とその要因」(共)岩澤美帆, 日本人口学会2012年度第1回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2012.9.1)
- C-5 「新潟市における子育て関連施設の適正配置に関する研究」(共)長谷川普一, 地理情報システム学会第21回研究発表大会, 広島修道大学 (2012.10.14)
- c-1 「指標の収集と分析手法」, 社会的責任に関する円卓会議とともに生きる社会の形成ワーキンググループ「指標づくりチーム第8回会合」, 連合会館 (2012.7.26)
- D-1 “Population Projections for Japan (January 2012) : 2011 to 2060” National Institute of Population and Social Security Research (http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_english/esuikei/ppfj2012.pdf) (2012.8)
- D-2 “Marriage Process and Fertility of Japanese Married Couples: Overview of the Results of the Fourteenth Japanese National Fertility Survey in 2010 (October 2011)” National Institute of Population and Social Security Research (http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_english/nfs14/Nfs14_Couples_Eng.pdf) (2012.9)
- D-3 “Attitudes toward Marriage and the Family among Japanese Singles: Overview of the Results of the Fourteenth Japanese National Fertility Survey (November 2011)” National Institute of Population and Social Security Research (http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_english/nfs14/Nfs14_Singles_Eng.pdf) (2012.9)
- D-4 「日本の将来推計人口 —平成24年1月推計の解説および参考推計(条件付推計)—」(共)石井 太, 佐々井司ほか, 人口問題研究資料第327号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2013.1)
- D-5 「将来人口推計の枠組みに関する国際比較(2)将来人口動向と国際人口移動仮定の影響」(共)守泉理恵, 厚生労働科学研究費補助金『外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究』, 平成24年度報告書(編)石井 太, pp.144-153 (2013.3)
- D-6 「父母の喫煙習慣と出生力: 傾向スコアを用いた影響分析」(共)岩澤美帆, 厚生労働科学研究費補助金『縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への対応に関する研究』平成24年度報告書(編)金子隆一, pp.83-106 (2013.3)
- D-7 「伝達研修 傾向スコア分析」厚生労働科学研究費補助金『縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への対応に関する研究』平成24年度報告書(編)金子隆一, pp.169-182 (2013.3)

- D-8 「新潟市における子育て関連施設の適正配置に関する研究」(共) 長谷川普一, 共同研究報告書, 東京大学空間情報科学研究センター (2013.3)

是川 夕 (研究員)

(1) 24 年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業」
- 「外国人人口受け入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究 (厚生労働科学研究)」
- 「第一, 第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する総合的研究 (文部科学研究)」

(所外参加研究)

- 「現代日本の人口減少問題に対する外国人定住化の貢献に関する研究 (科学研究補助金事業, 石川義孝研究代表者)」 分担研究者

【その他の活動】

(所外活動)

- 日本人口学会編集委員会幹事

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本における外国人の移住過程がその出生率に及ぼす影響について」『社会学評論』(253) (2013.6)
- C-1 「日本における外国人女性の出生力 ―国勢調査個票データを用いた同居児法による分析―」日本人口学会第 64 回大会 (2012.6)
- C-2 “The Diverging Destinies? Assessing Skill Portability of Foreign Workers in Japan” The 3rd ADBI-OECD-ILO Roundtable on Labour Migration in Asia: Assessing Labour Market Requirements for Foreign Workers and Developing Policies for Regional Skill Mobility (2013.1)
- D-1 「日本における移民女性の出生力」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業『外国人人口受け入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究報告書』 pp.53-92. (2013.4)
- D-2 “Immigrant Occupational Attainment in Japan by Census Micro-data” 科学研究費補助金『現代日本の人口減少問題に対する外国人定住化の貢献に関する研究』(2013.3)

第3部

平成25年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

1 社会保障情報・調査研究事業

(1) 研究目的

平成23年度社会保障費用統計の集計を事業の中心として、その他、社会保障に関する統計資料等を幅広く集めた「社会保障統計年報」の刊行や、「生活保護に関する公的統計一覧」を継続的に更新するなど、広く社会保障制度に係る統計情報を国内および国際機関向けに整備・提供することを目的とする。

(2) 研究計画

① 平成23年度社会保障費用統計の集計、公表

平成23年度社会保障費用統計（OECD基準、ILO基準）を平成25年秋に公表する。結果の概要と解説を『季刊社会保障研究』の誌上で公表する。

② OECD、ILO等の国際機関へのデータ提供

OECD、ILOからの依頼に応じて、日本の更新データを提供する。OECD社会支出による国際比較結果の概要を、『海外社会保障研究』の誌上で公表する。

③ 社会保障統計年報の作成、公表

制度所管部局よりデータ提供協力を得つつ、数値等を更新して、「社会保障統計年報 平成26年版」を刊行し、同時に社会保障統計年報データベースの更新・公開を行う。

④ 社会保障費用統計に関する研究叢書の刊行

社会保障費用統計の歴史、定義の解説、およびデータを使った分析から成る研究叢書を2014年3月に刊行する。

(3) 研究組織の構成

担当部長 藤原朋子（企画部長）

所内担当 西村周三（所長）、勝又幸子（情報調査分析部長）、西森和寛（企画部第2室長）、
竹沢純子（企画部第3室長）、佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第1室長）、
藤井麻由（社会保障基礎理論研究部研究員）

外部委員 厚生労働省政策統括官政策評価官室長補佐、同室調査総務係

(4) 研究成果の公表予定

① 一般配布資料「平成23年度社会保障費用統計」の公表

② 研究所ホームページへの和文および英文による結果の掲載

③ 季刊社会保障研究における集計結果の公表と分析

④ 海外社会保障研究における国際比較データに関する解説と分析

⑤ 社会保障研究資料「社会保障統計年報 平成26年版」の作成及びホームページにおける同データベースの更新・公開。

⑥ 研究叢書の刊行。

2 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は、①全国人口に関する将来人口推計、②都道府県及び市区町村別将来人口推計、ならびに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的実施している。これらは各種社会保障制度の中・長期計画をはじめとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として用いられている。これらの推計を実施するには、人口動態ならびに世帯動態に関するデータの収集と分析、モデルの研究開発、さらに推計システムの構築が必要である。本事業では、これらを段階的に実施して行くことを目的としている。

・ 全国将来人口推計

(1) 研究目的

本事業は、当研究所が実施する一連の将来推計のうち、①全国人口に関する将来人口推計を実施することを目的とする。

(2) 研究計画

毎年公表される人口動態統計や国際人口移動統計などや、5年ごとに実施され公表される国勢調査、第14回出生動向基本調査などの基礎データの収集・整備を行う。また、それらを用いて推計に関連する人口指標を作成し、推計仮定値ならびに推計結果に対して人口学的手法により評価を行う。さらに、内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し、推計手法の評価や新たな手法の検討、開発を行う。平成25年度については、平成23年度に公表された「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」に関する各種指標のモニタリングと評価、ならびに最新の人口動向分析を行う。

(3) 研究組織の構成

担当部長 石井 太（人口動向研究部長）
 所内担当 金子隆一（副所長）、佐々井司（企画部第4室長）、石川 晃（国際関係部研究員）、
 別府志海（情報調査分析部第2室長）、岩澤美帆（人口動向研究部第1室長）、
 守泉理恵（同部第3室長）、鎌田健司（同部第1室研究員）、是川 夕（同部第3室研究員）、
 新谷由里子（同部研究員）

・ 地域別将来人口推計（都道府県別人口推計・市区町村別人口推計）

(1) 研究概要

平成25年3月に、平成22（2010）～52（2040）年の30年間に関する地域別将来人口推計を公表した。平成25年度は報告書を刊行すると共に、各種媒体への執筆や学会報告等で成果の普及に努める。同時に推計作業の過程で取り組んできた課題、例えば、仮定値設定の考え方、推計手法の改善、国勢調査の精度に関する検討などについてとりまとめる。

(2) 研究組織の構成

担当部長 鈴木 透（人口構造研究部長）
 所内担当 小池司朗（人口構造研究部第2室長）、山内昌和（同部第1室長）、
 菅 桂太（国際関係部第3室長）、貴志匡博（人口構造研究部研究員）
 所外委員 西岡八郎（早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員）、
 江崎雄治（専修大学文学部教授）

- 将来世帯数推計（全国・都道府県別推計）

(1) 研究概要

平成25年1月に、平成22（2010）～47（2035）年の世帯数の将来推計（全国推計）を公表した。この結果を受けて、都道府県別世帯推計の公表に向け、作業を進める。世帯や人口動態に関する現状のモニタリング、既存の推計手法・結果の評価を行い、将来推計モデルの検討と改善を行うとともに、初期人口・世帯数の確定、仮定値設定、シミュレーションを行って結果の検討を重ね、早期の公表を目指す。公表後は報告書を刊行する。

(2) 研究組織の構成

- 担当部長 鈴木 透（人口構造研究部長）
- 所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長）、山内昌和（同部第1室長）、小池司朗（同部第2室長）、菅 桂太（国際関係部第3室長）、貴志匡博（人口構造研究部研究員）
- 所外委員 西岡八郎（早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員）

3 わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究 （平成23～25年度）

(1) 研究目的

わが国の平均寿命は20世紀後半に著しい伸長を遂げ、2010年には、男性79.64年、女性86.39年と、現在、世界有数の長寿国として国際的に見てもトップクラスの水準を誇っている。そして、「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」によれば、平均寿命は2060年には男性84.19年、女性90.93年（死亡中位仮定）に達すると推計されており、今後も長寿のフロントランナーとして走り続けるものと見込まれる。

このような、世界にも類を見ない長寿化のメカニズムと背景、また、これらが日本社会に与える影響を的確に捉えるためには、死亡データベースの構築とそれに基づいた人口学的分析を中心としつつ、社会・経済面や医学・生物学的視点などに基づく学際的アプローチが不可欠である。また、寿命に大きく影響を与え、生存のクオリティの大きな要素である健康に関してもあわせて分析を行う必要がある。しかしながら、長寿化の要因・影響に関し、人口学的分析を核としながら、関連分野との連携を図って総合的な知見を得る研究の蓄積は海外でも未だに多くないのが現状である。

そこで本事業は、海外の先進的な死亡データベースの事例を情報収集し、わが国の生命表を人口分析の目的から総合的に再編成した「日本版死亡データベース（Japanese Mortality Database, 以下JMD）」を構築し、長寿化について健康を含めた多角的かつ学際的なアプローチに基づく総合的な分析を行うとともに、長寿化が社会・経済に与える影響についても考察を行う。そして、これらを通じて、豊かな経験と知識を持つ健康な高齢者の社会参加に基づいて経済の成長を目指す、新たな「知識集積型長寿社会モデル」提示のために必要な基礎的研究を蓄積する。

(2) 研究計画

本事業では3つのパートに分けて研究が進められている。各パート内の詳細項目について重点的に取り組む年次とあわせて研究方法及び研究計画を示すと以下の通りとなる。

- ① 日本版死亡データベース（JMD）の構築
 - データベース企画（H23）
 - データベース開発（H23～H25）
 - データベース公開準備・公開（H25）
- ② 人口学方法論からの分析
 - 長寿化に関する人口学的分析（H23～H24）
 - 健康生命表分析・健康状態変化のモデリング（H23～H25）

- ・高齢者人口推計の感度分析など死亡が人口変動に及ぼす影響評価分析（H24～H25）

③ 学際的アプローチによる実体分析

- ・医学・生物学的視点から見た長寿化分析（H23～H24）
- ・社会・経済面からの長寿化・健康分析（H23～H25）
- ・長寿化が社会・経済に及ぼす影響（H24～H25）

（ただし、年次は重点的に取り組む年次を示したものであり、実際の研究事業では全項目が並行的に行われる予定である。）

平成25年度においては、①について、地域別の生命表及び死因別データベースの開発を進め、これを順次公開していく予定である。②について、健康生命表の作成など人口高齢化と健康構造の関連分析を行うとともに、厚生労働省統計情報部と共同で公式生命表における高齢死亡率推定方法に関する研究を行う。また③について、医学・生物学あるいは社会・経済面からの長寿化・健康に関する研究実績を持つ研究者に講演を依頼し、情報交換を進めるとともに、社会・経済面からの長寿化・健康分析についても講演・討論を行っていく予定である。

(3) 研究組織の構成

担当部長	石井 太（人口動向研究部長）
所内担当	別府志海（情報調査分析部第2室長）、白石紀子（同部主任研究官）、 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）
所外委員	河野稠果（麗澤大学名誉教授）、佐藤龍三郎（中央大学経済研究所客員研究員）、 鈴木隆雄（国立長寿医療研究センター研究所所長）、 高橋重郷（明治大学政治経済学部客員教授）、野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、 堀内四郎（ニューヨーク市立大学教授）、 ジョン・ウィルモス（国際連合人口部長）

(4) 研究成果の公表予定

平成25年度内に、第3報告書（所内研究報告）をとりまとめる。

4 社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究

（平成23～25年度）

(1) 研究目的

所得保障におけるナショナルミニマムの基準については、生活保護制度における最低生活基準など、さまざまな議論が既に展開している。これについては、議論が収束したとは言えないものの、その概念や算定方法などにおいて複数の案が出されており、それらの検証が進められている。しかしながら、所得保障のナショナルミニマムは、医療、教育、福祉などの行政が行う諸サービスを前提とした上で議論されなければならないが、その前提となる社会サービスにおけるナショナルミニマムについては学術的にも国民的にも議論が手つかずの状態にある。そのため、各自治体が行うさまざまな社会サービスにおいても、その実態は自治体によって異なり、受けることができるサービスの地域格差が激しい。

本プロジェクトは、国が保障すべき最低限の社会サービスとは何か、という点について、分析を行うものである。そのために、まず、最初に自治体間などの社会サービスの給付と格差の実態を、マクロ・ミクロに把握する必要がある。その上で、どのようなサービスが全国民に保障されるべきなのかの検討を行う。

(2) 研究計画

本研究は、3本の柱を立てて研究を進めている。第一の柱は、「ナショナル・ミニマム」概念の思想史的発展と法的な検討である。「ナショナルミニマム」という言葉は古くから用いられてきたものの、現在の日本においては、より口語的に用いられており、その定義が精緻化してきたとは言い難い。一般的に、「ナショナル

ミニマム」はすべての国民が享受すべき生活レベルといった意味合いで用いられているものの、憲法25条のいう「健康で文化的な最低限度の生活」や、社会保障論で一般的に用いられる「セーフティネット」、また「社会的包摂」といった概念との整理を行う。

研究の第二の柱は、「個人属性（所得・居住地区など）によって社会サービス利用状況（ないしはアクセス）に違いが存在するのか」という課題に取り組む。ここでは、個人（ミクロ）単位の個票や、小地域のデータを用いたミクロ解析分析を行う。

研究の第三の柱は、国民側からの「ニーズ」に着目した分析である。ここでは「どのようなサービスが、国民より「必要最低限」と認識されているのか」、そして、「自治体の独自事業からナショナルミニマムに変化する過程の検証」の二つを掲げて、分析に取り組んでいる。

最終年度の平成25年度は、中間報告書に執筆された論文をさらに精緻化し、それを基に、所外の有識者との有機的なディスカッションを行う。そのために、研究会を定期的に開催し、その集大成として秋に公開ワークショップを行う。これらの成果は、年度末に最終報告書としてまとめられる。

(3) 研究組織の構成

担当部長 阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、白瀬由美香（同部第3室長）
黒田有志弥（同部研究員）、川越雅弘（企画部第1室長）

(4) 研究成果の公表予定

- 刊行物
今年度末に最終報告書を刊行予定
- 学会発表等
今年度後半に公開シンポジウムを行う予定

5 地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業 （平成24～26年度）

(1) 研究目的

社会保障・税一体改革大綱（H24年2月）において、貧困・格差を是正し、支援を必要とする人の立場に立った包括的な支援体制の構築により、地域で尊厳を持って生きられる医療・介護・障害福祉の提供や地域の実情に応じた保育等の量的拡充等が目指すこととされ、そのために社会保障制度の持続可能性の確保と機能強化が喫緊の課題とされた。また、東日本大震災の復興においては、地方自治体とNPO・ボランティア等の共同による被災した人々に対する社会サービスの提供や企業の再開・雇用確保が、現在でも重要な課題となっている。従って、地域の実情に応じた政策を行うには、全国の動向と地域差を把握して政策の有効性を分析する必要がある。また震災復興を含む地域再生と社会保障の持続可能な発展を共に実現するためには、社会保障のセーフティネットと地域再生両方の役割に着目し、社会保障政策の地域への効果と日本全体への波及効果を分析し、社会保障制度の機能と持続可能性を数量的に示すことが必要である。こうした新たな課題に応えながら、これまで研究所で作成してきた社会保障計量モデル等を発展的に継承しつつ、最近の分析の展開（例えば地理的情報システムGISやNPO・ボランティアの社会的便益の分析）を踏まえ、地域コミュニティや広域的な自治体単位での社会保障政策の効果測定が可能となる社会保障地域モデルの開発と分析を行い、政策オプションの立案に資する基礎的エビデンスを提供する。

(2) 研究計画

近年、社会保障給付の提供にNPOや地域のネットワーク等がかかわることを社会資本の概念を応用した分析や、地域の特徴を把握する分析方法として地理的情報システムが展開している。地域分析に有効なこうした

方法を社会保障の効果分析に応用することはこれまで必ずしも十分ではなかった。

この課題に応え、社会保障政策の地域から全国への波及効果・費用対効果の測定が可能となる分析枠組みを開発し、政策シミュレーションにも応用する。具体的には、これまで研究所において作成してきた社会保障計量モデルを発展的に継承し、幾つかの地域や広域的自治体単位における社会保障の経済効果を測定し、かつ、地域産業連関モデルと連動しうるモデルの開発を行う。所内担当者と所外委員とから成る研究組織を構成し、先行研究や地域の取り組み等のヒアリングを行い、各地域の動向と内外の研究の進展に応じた地域モデル開発を進める。モデル開発と関連する分析にあたっては、社会保障では公的年金に見られるように制度が全国一律の基準に基づく一方で、地域経済の相違や所得格差を反映して給付額に差が生じることや地域コミュニティの相違によって制度の影響にも差が現れることなど社会学・医療経済学などで注目されている課題に政策的インプリケーションが導けるように、多様なデータの収集と多角的な分析を行う。

このような問題意識に基づいて、平成25年度は、さらなる都道府県・地域別データの整備・拡充及び、特に先行研究や地域の取り組み等のヒアリングを行い、各地域の動向と内外の研究の進展に応じた地域モデル開発を進める。被災地域に関しては、岩手県大船渡市で展開されるソーシャル・キャピタル論に基づく“見守りカフェ”の専門家・実践家へのヒアリングを実施する予定である。

研究成果については、DP等を活用して適宜公開するとともに、国際会議等（例えば International Social Security Association: ISSA）での報告やワークショップの開催等により一般への成果普及に努める。

(4) 研究組織の構成

- | | |
|------|--|
| 担当部長 | 金子能宏（社会保障基礎理論研究部長） |
| 所内担当 | 川越雅弘（企画部第1室長）、山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、
佐藤 格（同部第1室長） |
| 所外委員 | 大林 守（専修大学商学部教授）、加藤久和（明治大学政治経済学部教授）、
篠崎武久（早稲田大学創造理工学部准教授）、塩津ゆりか（愛知大学経済学部准教授）、
中村勝克（福島大学経済経営学類経済学研究科准教授）、
宮長定男（社会福祉法人泉湧く家理事長）、浦川邦夫（九州大学経済学研究院准教授）、
中東雅樹（新潟大学経済学部准教授） |

(5) 研究成果の公表予定

- 刊行物
- 学会発表等

6 人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究（平成24～26年度）

(1) 研究目的

晩婚化・未婚化や長寿化による単身者の増加は、単なる「少子高齢化」に留まらない様々な影響を社会に及ぼしつつある。「社会保障実態調査」（2007年）や「世帯動態調査」（2009年）が示すように、従来の社会保障制度が前提としてきた標準世帯が減少する一方で、世帯構造が小規模化・多様化する中、内閣府では「一人一人を包摂する社会作り特命チーム」が設置され、既存のシステムでは対応しきれない社会保障政策への新たなニーズが生まれて来ている。例えば、家族介護を補完する形をとっている現在の介護保険制度も、家族（配偶者や子ども）を持たない人たちが高齢化した場合には、地域住民と医療・介護システムの連携が進んだとしても、現行の在宅中心のあり方から高齢者専用住宅や施設等も有効活用できる多様なシステムへと変更を迫られる可能性がある。また、一人暮らしや共働き世帯の増加は個人や子どもの健康管理に影響を及ぼし、疾病構造に対してマイナスに作用することも考えられ、その場合には介護や医療における予防事業の一層の強化が求められる。

社会保障財政が逼迫する中、こうした新たなニーズに対する施策を効果的に行うためには、人々の状況ごと

に異なるリスクとニーズを正確に把握し、またこれらのニーズに対して考えられる社会保障施策の選択肢ごとの効果を測定する必要がある。本研究事業は、単身世帯の増加や人々の「無縁化」等に起因する従来型の社会保障では対応しきれない新たなニーズの特徴を明らかにするとともに、それらに対応できる社会保障政策の在り方とその効果測定に関する理論的・実証的研究を行うことを目的とする。

(2) 研究計画

各ライフステージにおいて人びとが直面しつつある非従来型のリスクと社会保障へのニーズを特定する。ライフステージごとに考えることで、人生のある時期に必要とされる社会保障制度の「整合性」を検討することができる。制度間の整合性が取れていないと、あるプログラムにニーズが偏在する可能性がある。老齢年金給付額と生活保護給付額の整合性などは、その議論の典型であろう。また、例えば、高齢出産の増加に伴い、子育てと親の介護の時期が重なる者が多く生じて来ることが予想される。ワーク・ライフ・バランス施策も、子育てのみならず介護も念頭において検討する必要がある。

上記のようにして発掘された新たなニーズに対処する施策を考えるうえで、潜在的な複数選択肢を比較衡量するという視点を導入する。子育て支援を一つの例にとれば、現物による給付（保育サービスの充実）と現金給付のどちらが費用対効果が高いのかということが重要になる。このことは、効率的な社会資源配分という観点から政策の選択を考えることに他ならない。

同時に、本研究事業では、社会保障制度自体が本人の自助や家族間での互助へ影響する可能性についても留意して研究を進める。公的年金や介護保険制度の拡充が、非婚化や高齢単身世帯の増加に寄与していた可能性がある。それらの可能性をも考慮することで、最適な社会保障制度を設計することができる。と考える。

さらに、人口構成の変化速度は都市部と地方で異なるため、地域格差という視点も重要になる。先の東日本大震災がもたらしたような地域コミュニティへの甚大なショックを検討することも重要となろう。

以上のような観点からの研究を進めるため、「国民生活基礎調査」、「21世紀出生時縦断調査」、「21世紀成年者縦断調査」、「中高年者縦断調査」（以上、厚生労働省）、「社会保障実態調査」（国立社会保障・人口問題研究所）、「社会生活基本調査」（総務省）等の2次利用申請を行い、分析する。

2年度目の平成25年度は、「国民生活基礎調査」及び「中高年者縦断調査」を2次利用申請し、分析を行うと同時に、有識者からのヒアリングも進め、メンバー間で研究に関する意見交換・調整を行う。

(3) 研究組織の構成

担当部長	金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当	酒井 正（同部第2室長）、暮石 渉（同部第3室長）、藤井麻由（同部研究員）、 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）
所外委員	小塩隆士（一橋大学経済研究所教授）、猪飼周平（一橋大学大学院社会学研究科教授）、 宇南山卓（財務総合政策研究所総括主任研究官）、神林 龍（一橋大学経済研究所准教授）、 菅 万理（兵庫県立大学経済学部准教授）、重岡 仁（一橋大学経済研究所客員研究員）、 高橋秀人（筑波大学次世代医療研究開発教育統合センター（CREIL）、生物統計室准教授）、 武田 文（筑波大学大学院人間総合科学研究科ヒューマン・ケア科学教授）、 田宮菜奈子（筑波大学大学院人間総合科学研究科教授）、 野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、 府川哲夫（武蔵野大学人間科学部社会福祉学科教授）、 別所俊一郎（慶應義塾大学経済学部准教授）、
所内オブザーバー	鈴木 透（人口構造研究部長）、山内昌和（同部第1室長）、 小山泰代（同部第3室長）、菅 桂太（国際関係部第3室長）

(4) 研究成果の公表予定

本研究の成果は、研究事業報告書としてとりまとめ、研究成果の普及を図る。また、当研究所のディスカッション

ン・ペーパーや機関誌、各研究者の所属する学会、研究会などでの発表及び学術誌への投稿等を予定している。

7. 国際機関データ提供協力プロジェクト事業

(1) 研究目的

OECD（経済協力開発機構）では、所得分布プロジェクト（Income Distribution Project）として、各国の所得格差と貧困に関する数値データ及びジニ係数について、3～4年程度の間隔で過去6回に渡って収集し、分析結果の情報提供を行っている。また、国連・UNICEFでは、子どもの貧困に関する数値データ及び格差指標について収集し、報告書等を通じて情報提供を行っている。OECDや国連・UNICEFによる分析結果は、社会保障に関わるわが国の社会の特徴を国際比較の観点から理解し、今後の社会保障の在り方を検討するための基礎的資料として、活用されている（例：『平成24年版 厚生労働白書』（第1部第5章“国際比較からみた日本社会の特徴”，『平成24年版子ども・子育て白書』第2章第5節(4)“子どもの貧困率への取り組みを行う”）。

本研究では、OECD 所得分布プロジェクト及び国連・UNICEF における子どもの貧困についての調査分析に協力するため、「国民生活基礎調査」等の2次利用による再集計を行い、その結果に基づく情報提供を行うとともに、所得再分配政策や子育て支援策等の動向について調査分析を行う。

(2) 研究計画

研究組織内に OECD の所得分布プロジェクトに協力する分科会と国連・UNICEF に協力する分科会を設け、各々の国際機関が数値データや各種指標を収集する際に用いている集計様式等を参考にして、「国民生活基礎調査」等の2次利用による再集計を行い、その結果に基づく情報提供を行う。また、情報提供を有効に行うため、所得再分配政策や子育て支援策等の動向について調査分析を行う。

(3) 研究組織の構成

西村周三（所長）、藤原朋子（企画部長）、林玲子（国際関係部長）、勝又幸子（情報調査分析部長）

第1分科会（OECD 関連）

担当部長 金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）

所内担当 小島克久（国際関係部第2室長）、佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第1室長）、

暮石 渉（社会保障基礎理論研究部第3室長）

第2分科会（国連・UNICEF 関連）

担当部長 阿部彩（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 竹沢純子（企画部第3室長）

(4) 研究成果の公表

本研究による OECD 及び国連・UNICEF に情報提供に基づいて、これらの国際機関による分析・報告書とりまとめにあわせて、これらの国際比較の成果を活用しながらディスカッションペーパー等により成果を一般に提供する。

(社会保障・人口問題基本調査)

8 第5回全国家庭動向調査（実施）

(1) 調査概要

これまで平成5（1993）年、平成10（1998）年、平成15（2003）年、平成20（2008）年の4度にわたって「全

国家家庭動向調査」を実施してきた。本調査は、全国規模の大標本で本格的に家庭動向を把握したわが国における最初の調査であり、他の公式統計では捉えることのできない「出産・子育て」、「高齢者の扶養・介護」など家庭機能の実態やその変化要因などを明らかにするもので、調査結果は広く各種の行政施策立案の基礎資料として活用されている。

平成25年度は「第5回全国家庭動向調査」の実施年で、調査は7月1日を実施日とし、平成25年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した300調査区のすべての世帯を調査対象とする。調査の配布・回収は調査員が行い、調査票の記入は調査対象者の自計方式による。調査系統は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施する。

(2) 研究組織の構成

- 担当部長 鈴木 透（人口構造研究部長）
所内担当 千年よしみ（国際関係部第1室長）、山内昌和（人口構造研究部第1室長）、
小山泰代（同部第3室長）、菅 桂太（国際関係部第3室長）、
布施香奈（人口構造部第1室研究員）、釜野さおり（人口動向研究部第2室長）
所外委員 西岡八郎（早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員）、
野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、星 敦士（甲南大学文学部准教授）

9 第7回世帯動態調査（企画）

(1) 調査概要

① 調査の目的

人口の高齢化の進行とともに、核家族世帯の減少や高齢世帯の増加、なかでも高齢単独世帯の増加が著しいなど、国民の生活単位である世帯は大きく変化している。厚生労働行政を進める上で世帯の変化を的確に把握することは重要な課題となっている。本調査は、世帯数の将来推計を実施するための基礎データ収集を目的として行うものである。

② 調査対象

平成26（2014）年度国民生活基礎調査の調査地区から300地区を無作為抽出し、当該地区に居住する全世帯を調査対象とする。

③ 調査期日

平成26（2014）年7月1日を予定。

④ 調査事項

主な調査事項は以下の通り。

- 1) 世帯の属性に関する事項
- 2) ライフコース・イベントと世帯内地位の変化
- 3) 親の基本属性と居住関係
- 4) 子の基本属性と居住関係

⑤ 調査結果の公表予定

平成27年度

(2) 研究組織の構成

- 担当部長 鈴木 透（人口構造研究部長）
所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長）、山内昌和（同部第1室長）、
清水昌人（情報調査分析部第3室長）、菅 桂太（国際関係部第3室長）、
布施香奈（人口構造研究部研究員）
所外委員 西岡八郎（早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員）

10 生活と支え合いに関する調査（分析）

(1) 調査概要

① 調査の目的

「生活と支え合いに関する調査」は、人々の生活、家族関係と社会経済状態の実態、社会保障給付などの公的な給付と、社会ネットワークなどの私的な支援が果たしている機能を精査し、「全世代対応型」社会保障制度の在り方を検討するための基礎的資料を得ることを目的として実施する。

② 調査対象

1) 地域的範囲

全国、ただし、東日本大震災の影響により、福島県の全域を除く。

2) 属性的範囲

世帯（及び20歳以上の世帯員）

3) 抽出方法

「平成24年国民生活基礎調査世帯名簿」を用いて、平成24年度国民生活基礎調査の調査地区から無作為に抽出した300調査地区内のすべての世帯の世帯主および20歳以上の世帯員を調査の客体とする。

③ 調査期日

平成24年7月1日

④ 調査事項

(ア) 世帯の属性

(イ) 世帯主および世帯員の社会保障制度とのかかわり

(ウ) 世帯主および世帯員の家族・コミュニティ等の相互扶助に関する意識と実態の事項

(エ) 世帯主および世帯員の職歴等の事項

(オ) 世帯主および世帯員の生活状況に関する事項、等

⑤ 調査結果の公表

結果の概要は、平成25年7月に予定。

本調査を用いた分析の特集号を『季刊社会保障研究』に掲載予定（平成26年3月）

(2) 研究組織の構成

担当部長 阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 西村周三（所長）

泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、西村幸満（同、第2室長）、

白瀬由美香（同、第3室長）、菊池 潤（同、第4室長）、黒田有志弥（同、研究員）、

金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）、暮石 渉（同、第3室長）

11 第7回人口移動調査（事後事例）

(1) 調査概要

人口移動調査は、我が国の人口移動の動向と要因を明らかにし、将来の人口移動の傾向を見通すことにより、関連諸施策ならびに地域別将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的とし、平成23年7月（岩手県、宮城県、福島県を除く、北海道は9月）に調査を実施し、全国288調査地区より11,353世帯、29,320人の有効回答を得た。結果の概要を平成25年1月に、報告書・集計表を平成25年3月に公表した。

本年度においては、引き続き個別のテーマに関して詳細な分析を行い、過去データや英語情報の整備も含め、成果を順次報告していく。

(2) 研究組織の構成

担当部長 林 玲子（国際関係部長）
所内担当 千年よしみ（国際関係部第1室長）、小島克久（同部第2室長）、
中川雅貴（同部第3室研究員）、清水昌人（情報調査分析部第3室長）、
小池司朗（人口構造研究部第2室長）、貴志匡博（同部第2室研究員）

12 第14回出生動向基本調査（後続分析）

(1) 調査概要

① 調査の目的

出生動向基本調査は、他の公的統計では把握することのできないわが国の結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的に調査・計測し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的としている。

② 調査対象

本調査は全国標本調査であり、全国に住む

- (1) 妻の年齢50歳未満（満49歳以下）の夫婦
- (2) 18歳以上50歳未満（満49歳以下）の独身男女

を対象とする。具体的には、平成22年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した840調査地区内の(1)および(2)の該当者すべてを調査客体とする。

③ 調査期日

平成22年6月25日。ただし、調査内容は平成22年6月1日現在の事実。

④ 調査事項

1) 「夫婦票」

①夫婦の社会経済的屬性 ②夫婦の結婚過程に関する事項 ③夫婦の妊娠・出産歴に関する事項 ④子ども数についての考え方に関する事項 ⑤不妊に関する事項 ⑥ライフコース・家族・男女に対する意識に関する事項

2) 「独身者票」

①社会経済的屬性に関する事項 ②両親に関する事項 ③結婚についての考え方に関する事項 ④子ども数についての考え方に関する事項 ⑤ライフコース・家族・男女に関わる意識に関する事項

⑤ 調査結果の公表

夫婦票については、平成23年10月に調査結果の概要、平成24年3月に報告書を、独身者票については、平成23年11月に調査結果の概要、平成24年3月に報告書を公表した。

平成24年度においては、個別のテーマに関する二次的な分析を継続し、その結果について『人口問題研究』に特集「日本の結婚と出生 —第14回出生動向基本調査の結果から—」として研究論文を複数号にわたり掲載していくこととし、『人口問題研究』第69巻第1号（平成25年3月刊行）に2本の研究論文を掲載した。

平成25年度については、引き続き『人口問題研究』の特集として研究論文を掲載していくとともに、個別の研究テーマに関する二次分析を継続する予定であり、例えば、国民生活基礎調査を二次利用して出生動向基本調査とマッチングさせ、健康と出生行動ならびに結婚・出生に関する意思との関係を分析する等、様々な後続分析を行っていくこととしている。

(2) 研究組織の構成

担当部長 石井 太（人口動向研究部長）
所内担当 金子隆一（副所長）、佐々井 司（企画部第4室長）、
岩澤美帆（人口動向研究部第1室長）、釜野さおり（同部第2室長）、
鎌田健司（同部第1室研究員）、新谷由里子（同部研究員）

厚生労働科学研究費補助金

(政策科学推進研究事業)

13 東アジア地域における新たな介護制度の創設過程とわが国の影響の評価等に関する研究（平成 24～26 年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は、東アジア地域の中で高齢化が急速に進む、韓国、台湾における新たな介護制度の創設過程で、わが国が与えた影響を分析・評価し、その結果から得られるわが国に対する政策的示唆を含む知見を明らかにすることである。

韓国や台湾では、高齢化を背景に、今後増加する要介護高齢者への対応が急務となっている。東アジア地域の社会保障の特徴として、儒教的社会、家族による老親扶養の面に着目して、欧米との比較を行うことが多い。しかし、制度構築における諸外国の経験が与える影響、特に東アジア地域内での影響についてはほとんど研究が行われていない。韓国や台湾では、社会保障制度の構築にあたって、欧米諸国はもちろんであるが、わが国の経験を分析、評価することが特に多い。その結果、わが国と類似の仕組みを導入する一方で、異なる仕組みを導入することもある。後者の背景として、自国の社会経済的な事情の他、諸外国の制度分析に基づく政策判断の違いも考えられる。これを明らかにすることで、社会保障制度改革の分析、評価の手法に関する知見を東アジアから得ることに貢献することができる。このような問題意識から本研究を実施する。

(2) 研究計画

本研究では、韓国と台湾が社会保険方式の介護制度を新たに創設する過程で、わが国の経験をどのように評価し、これが制度構築に与えた影響について明らかにする。介護制度はその内容が多岐にわたるので、(A) 介護者支援（ケア労働者の資格、待遇、インフォーマルケアの支援）、(B) 持続可能な介護制度（被保険者の範囲、財源確保）、(C) 介護サービスのあり方（現物給付と現金給付、地方政府の役割）に焦点を置く。この3つの分野で韓国、台湾が日本と異なる仕組みを導入、検討にいたる政策立案プロセスを分析する。

研究は、(a) 韓国、台湾の政策、立法当局の資料収集、分析、(b) 政策当局者等へのヒアリング、(c) 韓国、台湾の社会経済状況の把握（介護制度整備の背景を把握する）の3つの方法で進める。

研究は3年計画である。初年度である平成24年度は、韓国・台湾の介護制度の現状を把握した。(a)、(b)により、韓国の介護保険（2008年実施）の検討過程、わが国の制度の評価、政策課題を把握した。また台湾の介護制度検討に関する資料や情報を収集、分析も行った。その成果をもとに2年度目である平成25年度は、(a)、(b)は韓国の分析を継続するとともに、介護制度が創設途上にある台湾の状況の分析に重点を置く。(c)は今年度も引き続き行うが、高齢化の他、世帯構造、産業構造の違いの把握、韓国、台湾と日本の地域格差の違いの把握も行う。これは初年度の分析から介護制度のあり方の違いを理解するためには、各国内の地域格差にも着目する必要性を認識したためである。最終年度には、①東アジア地域における社会保険方式の介護制度を新たに創設する過程で、わが国がどのような影響を与えたか、②東アジア地域における社会保障政策立案での相互関係、③わが国が介護等の社会保障政策で、東アジアから得られる知見とは何か、を明らかにする。

この研究にあたっては、韓国や台湾の政策当局者や研究機関、必要と考えられる研究者や機関からの研究協力を得る。

(3) 研究組織の構成

研究代表者	小島克久（国際関係部第2室長）
研究分担者	西村周三（所長）、増田雅暢（岡山県立大学保健福祉学部教授） 金 貞任（東京福祉大学大学院社会福祉学研究科教授）

研究協力者 金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）、岩淵 豊（社会保険診療報酬支払基金審議役）
徐 明仿（中台科技大学護理学院老人照顧系助理教授）、
金 道勲（韓国国民健康保険公団医療保険政策研究所長期療養研究室長）

(4) 研究成果の公表予定

平成25年度の総括研究報告書を作成し、公表する予定である。

14 縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究（平成24～25年度）

(1) 研究目的

本研究では、次世代育成支援、ワークライフバランス確保等の観点から縦断調査（21世紀縦断調査）ならびに横断調査（出生動向基本調査等）のデータを活用し、結婚、出生、育児、就業、退職、健康などの国民生活やライフコース上の各種事象の変化を経時的に捕捉し、これらに対する厚生労働施策効果をはじめとする種々の規定要因の影響を分析・評価することにより、関連する諸施策の推進に資する知見を提供することを目的とする。また同時にこれら縦断型調査データの政策的応用可能性の開拓を目指すものとする。

(2) 研究計画

21世紀縦断調査ならびに出生動向基本調査は、国民の様々なライフステージにおける多様な生活側面を捕捉することを特徴とするが、本事業ではそれぞれの縦断調査、横断調査としての技術的な短所を補いつつ、これら統計データの政策的応用可能性を示す観点から、少数テーマに絞り、明瞭な仮説を検証する方式により重点的分析を行う。研究は平成24年度、25年度の2年間で行うものとし、概ね以下の手続きによって研究を進める。すなわち、(1)文献調査による少子化進展の要因・メカニズムに関するこれまでの理論・仮説の体系化ならびに理論化による整理、(2)各種仮説の妥当性ならびに調査データによる実証可能性の検討、ならびに有効な仮説の構成、(3)調査データに対する統計分析による有力仮説の検証、ならびに検証結果の学術的、政策的含意に関する検討である。

本年度においては、初年度の研究結果を踏まえてライフコース事象に関する要因効果の実証研究を中心に深化させ、政策的な応用可能性について考察を行うこととしている。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 金子隆一（副所長）
研究分担者 石井 太（人口動向研究部長）、岩澤美帆（同部第1室長）、釜野さおり（同部第2室長）、
鎌田健司（同部研究員）、北村行伸（一橋大学経済研究所教授）、
西野淑美（東洋大学社会学部専准教授）、相馬直子（横浜国立大学大学院准教授）、
元森絵里子（明治学院大学社会学部准教授）
研究協力者 布施香奈（人口構造部研究員）、福田節也（厚生労働省大臣官房統計情報部）、
中村亮介（慶應義塾大学経済学研究科）

(4) 研究成果の公表予定

本研究の成果については、研究報告書としてとりまとめるとともに、機関誌、学会、研究会などで発表、及び学術誌への投稿等を予定している。

15 都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究 (平成 25 ～ 27 年度)

(1) 研究目的

政府は迫り来る超高齢社会を迎えて「地域包括ケア」システムの構築を提起しているが、特に大都市部において急速に進む超高齢化に備えてのシステムの構築が喫緊の課題である。さらに、このシステムについては、従来の問題提起を一步進めた発想として「雇用機会の確保」「コミュニティと連携した生活基盤の構築の必要性」も問題提起されている。特に若年、中高年者も数多く生活する大都市部では、このシステムは、若年者の雇用、子育てなどを意図した「世代間の共生」をも目指すことが望まれる。

さらに、地方都市、過疎地域などの実践例の検討も不可欠である。この広義の地域ケアシステムの構築の研究には、従来の研究分野の枠組みを超えた、社会保障・人口問題の両分野の共同作業および産業構造変化や都市問題、住宅問題、NPO 論などに詳しい研究者などとの共同が求められる。

本研究は、社会保障と人口問題の両分野の専門研究者を有する社会保障・人口問題研究所が総力を挙げて取り組む研究であり、当研究所では 24 年に主催したセミナーで、内外の研究者の協力を得てこの課題をすでにとりあげただけでなく、24 年度末に『地域包括ケア』と題する出版物を刊行した。これら研究成果の延長上で、新たに都市問題の視点からの取り組み、より詳細な家計所得、消費などとの関連の研究などを加える。さらに被災地なども含む、数多くの地方に関するフィールド・スタディを行い、たとえばコンパクト・シティ構想の取り組みの、大都市への応用可能性なども視野に入れる。

この成果は、地方自治体の都市・福祉計画などにリアルタイムで反映させることを目指すが、さらに、各地の計画の進展に応じて研究内容の見直しを随時行う。すでに多くの地方自治体と情報交換しており、要望に応じて内容を柔軟に見直していく。海外では「地域包括ケア」についての研究事例は少ないが、海外及び海外事情に詳しい研究者との接触を通じて、同種の先進都市の事例を参考とする。当該研究は、福祉、医療、都市、住宅問題などの多岐にわたる視点から考察する点に独創性がある。

(2) 研究計画

最初の 2 年間は以下の 5 テーマ別に研究を進めた上で、最終年度に、総合的な課題解決手法の提案と政策提言を行う。以下、テーマ別に、研究方法と計画を示す。

〈研究 1：先行事例研究〉

諸外国の諸政策や国内の先行事例検証を行い、地域包括ケア構築上の課題抽出及び展開策の検討を行う。

〈研究 2：人口動態／世帯動向等の地域別分析及び地域の類型化〉

社人研のデータベースをもとに、地域別にみた人口動態（特に、後期高齢者や生産年齢人口）、世帯動向の現状分析と将来推計を行うとともに、地域の類型化を検討する。

〈研究 3：医療・介護・住宅需要と提供体制（従事者含む）に関する地域別分析〉

医療・介護・住宅需要と提供体制に関する地域差分析及び 2035 年までの需要予測を行い、需給ギャップ解消に向けた対策の検討を行う。

〈研究 4：子どもと高齢者の地域共生モデル（子育て支援策を含む）に関する検討〉

先行事例分析等を通じ、子どもと高齢者の地域共生モデル（子育て支援策を含む）を提案する。

〈研究 5：地域別にみた世帯の経済・就業状況等に関する分析〉

都市と地方における世帯の経済・就業状況に関する統計的・計量的把握により、地域包括ケア提供体制が有効に機能するための社会経済的条件を分析する。

以上のテーマ別分析結果を踏まえ、最終年度に、総合的な課題解決手法の提案と政策提言を行う。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 西村周三（社会保障人口問題研究所・所長）
研究分担者 山内直人（大阪大学教授）、園田眞理子（明治大学教授）、

井上由起子（日本社会事業大学准教授）、所道彦（大阪市立大学准教授）、
金子隆一（社会保障人口問題研究所・副所長）、藤原朋子（同・企画部長）、
佐々井司（同・企画部第四室長）、川越雅弘（同・企画部第一室長）、
泉田信行（同・社会保障応用分析研究部第一室長）、
菊池 潤（同・社会保障応用分析研究部第四室長）、
鎌田健司（同・人口動向研究部・研究員）、
山本克也（同・社会保障基礎理論研究部第四室長）、
金子能宏（同・社会保障基礎理論研究部長）、
藤井麻由（同・社会保障基礎理論研究部・研究員）

研究協力者 未定

(4) 研究成果の公表予定

研究報告書を作成し公表する予定。

(地球規模保健課題推進研究事業)

16 東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究 (平成24～26年度)

(1) 研究目的

2000年代に入って世界史上未曾有の出生力低下を経験し、今後急激な人口高齢化の進行が予想される韓国、台湾、中国、シンガポールの人口変動と政策的対応を比較研究する。これまで申請者らが行って来た出生・家族人口学的変動と少子化・家族政策の比較研究に依拠し、東アジア低出生力国の多様な現況に鑑み、年金・医療といった社会保障政策を中心としつつも、家族政策・経済雇用政策・移民政策といった広汎な関連政策を統合的に分析する。

2000年代に発生した韓国・台湾の急激な出生率低下はまったく予想外の現象で、この趨勢が続けば2050年頃には世界で最も高齢化した国10ヶ国中半数以上を東アジアが占めることになる。まさに東アジアは人口高齢化の世界最先端に躍り出つつあり、また人口学的ボーナスが終了しつつある転換期に当たっている。「未富先老」といった先進国化する前に高齢化が進むことに対する相対的剥奪感も強く、そうした政府・国民の認識が高齢化への対応にどのように影響したかも重要な課題である。

韓国・台湾の急速な経済成長には日本の経済政策や日本的経営モデルは中心的な役割を果たしたが、それに次いで低出産・高齢化に対しても新たな日本モデルを提示できるか否かは、21世紀の日本に課せられた最も重要な課題である。日本の年金・医療保険制度はきわめて充実したもので、東アジア低出生力国も注目しており、日本の高齢化対策がどのように各国の政策に取り込まれかを探る。それによって日本モデルが活用されるためにどのような支援が可能か、あるいは今後日本がどのような新しいモデルを提示できるかを考察する。これによって高齢化への対応に関する国際協力のあり方について提言をまとめるとともに、今後の日本の政策展開に対する示唆点を得る。

(2) 研究計画

本研究は文献・理論研究（1年目）、比較分析（2年目）、政策評価・提言（3年目）の段階を踏んで実施する。それらを通じて人口変動や政策展開に関する議論や言説を幅広く集め、人口・社会・経済変動、年金財政計算や医療保険支出の趨勢等に関するデータを収集し、各国の人口高齢化に対する対応を評価する。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 鈴木 透（人口構造研究部長）

研究分担者 菅 桂太（国際関係部第3室長）、伊藤正一（関西学院大学国際学部教授）、
小島 宏（早稲田大学社会科学総合学術院教授）、
相馬直子（横浜国立大学大学院国際社会科学研究科准教授）
研究協力者 馬 欣欣（京都大学薬学研究科特定助教）、
曹 成虎（大阪商業大学 JGSS 研究センター PD 研究員）

(4) 研究成果の公表予定

研究報告書を作成し、公表する予定である。

文部科学研究費補助金

(基盤研究 (A))

17 結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究 (平成25～29年度)

(1) 研究目的

結婚や離婚は個人的な問題である一方で、少子高齢化の見通しや社会における格差問題、雇用システムや社会保障等の制度設計と極めて関連の深い側面を有している。本研究は、これまで国内外の結婚や離婚行動の変容について研究を蓄積してきた研究者グループにより、過去四半世紀に日本で起きた結婚をめぐる一連の変化－初婚の減少、離再婚の増加、死別の低下－を包括的に議論し、こうした変化がいかなるメカニズムで生じ、日本社会をどう変容させるかを示すことで、21世紀の日本社会が直面する課題を明らかにすることを目指す。具体的な取り組みとしては、官庁統計や結婚に対する意識や行動に関する全国標本調査の個票を用い、初婚や離再婚行動の変化を適切に記述するモデルや指標の開発を行うとともに、結婚・離再婚とその変化が人々のウェルビーイングに与える正と負の効果や社会的格差に対する含意について、理論的仮説の検証を通じて明らかにする。

(2) 研究計画

初婚・離再婚の発生や世帯の構造など、結婚をめぐる行動変化と社会構造の変化を分析するためには、多種・多機関で収集されている結婚や配偶関係に関するデータを収集し、分析用に加工する必要がある。本プロジェクトでは厚労省「人口動態統計」、「縦断調査」、「国民生活基礎調査」、総務省「国勢調査」「住宅・土地統計調査」、国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」等の調査票情報の二次利用申請をおこない分析に使用する。また、実態の把握や変化・差異の記述については、リスク人口を厳密に特定した発生率を算出する必要がある。そうした目的には人口学的手法である生命表分析が有効であるので、結婚や離再婚に関する生命表分析を進める。また、結婚や離再婚が変化する背景には、家族・世帯形成に関する新しいパターンが登場していることとも関係が深い。とくに従来の婚姻を軸とした世帯形成とは異なる非親族世帯がどのような実態なのかを国勢調査などを用いて明らかにする。

記述的分析によって明らかになった変化については、いくつかの説明モデルを検討し変化のメカニズムを明らかにする。女性の社会経済的属性と初婚率との関係についてはコーホート比較あるいは年次変化を行い、1990年代における社会経済的变化を経て、女性の経済的役割に対する選好が変化しているのか否かを明らかにする。再婚についても日本ではほとんど計量的な分析が進んでいないことから、まず社会経済的属性と再婚の関係性を明らかにし、そうした差異が離婚の年齢や子どもの有無などと関連があるかを検証する。さらに、結婚の発生は構造的側面－性比や仲介システムの有無といった結婚市場の様態－によっても影響を受ける。とくに性比や学歴構造に関するミスマッチの未婚化への影響を検証する。その他、非婚化による社会的な影響を明らかにするため、結婚が人々の生活に与える影響にも着目する。本年度は結婚生活と成人の健康の関係に着目する。因果関係を厳密に規定するために、同一個人を長期的に追ったパネルデータを使用し、日本における結婚と健康の関係や男女差について分析を進める。

(3) 研究組織の構成

研究代表者	岩澤美帆 (人口動向研究部第1室長)
研究分担者	金子隆一 (副所長), 石井 太 (人口動向研究部長), 別府志海 (情報調査分析部第2室長), 釜野さおり (人口動向研究部第2室長), 是川 夕 (同部研究員), 福田節也 (厚生労働省大臣官房統計情報部), 玉置えみ (立命館大学助教)
研究協力者	鎌田健司 (人口動向研究部研究員), 新谷由里子 (同部研究員), 永瀬伸子 (お茶の水女子大学教授), 加藤彰彦 (明治大学准教授), 西 文彦 (総務省統計研修所), 工藤 豪 (埼玉学園大学非常勤講師),

中村真理子（明治大学大学院），James Raymo（ウイスコンシン大学社会学部教授），
Ekaterina Hertog（オックスフォード大学社会学部 Career Development Fellow）

(4) 研究成果の公表予定

学術会議，論文等での公表を予定。

(基盤研究 (B))

18 第一，第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する総合的研究（平成 23～25 年度）

(1) 研究目的

本研究は，現在わが国で先行し世界的，歴史的な潮流となりつつある人口成長の終焉（または人口減少）や人口高齢化などの一連の人口・経済社会変動をもたらした二つの人口転換について，その進展のメカニズム，ならびに経済社会変動との関連等を解明し，それらの知見により今後のわが国と関係諸国に見込まれる人口変動，ライフコース変容，経済社会変化に関する展望を得ることを目的とする。ただし本研究は定量的視点から人口転換を捉え，将来人口推計手法等の高度な人口数理・統計モデルを活用し，その歴史的展開ならびに要因との関連を計量的に再現することによって人口転換理論の再構築を目指す点を特色とする。またわが国同様な人口変動の歴史的展開が進む欧米諸国ならびに東アジア諸国の研究者等と連携を図ることにより，国際的視点から人口転換の解明を進め，その普遍性の程度やわが国の特殊性などを明らかにすることを目指すこととしている。

(2) 研究計画

本研究事業では，二つの人口転換に関する定量的モデルの構築による人口転換理論の再構築という目的を達成するために，(1) 基礎データ・知見の集積と方法論の整備，(2) 人口転換の実態の把握・比較と定量モデルの構築，(3) 社会変化との関係把握とシミュレーション等に基づく人口転換理論の再構築，という3段階に分けて，研究を実施する。これらは概ね各年次の研究計画に対応し，各々は以下のようにさらに詳細な作業分野に分けて実施することを計画している。

23 年度：基礎データ整備，人口転換理論，学説に関する調査，方法論の整備等

24 年度：第一，第二の人口転換に関する実態把握，国際比較，定量的モデルの構築等

25 年度：社会経済変化との関係分析，生成社会科学的アプローチ，人口転換理論の再構築等

第3年次に当たる本年度は，初年度に行われた文献，資料，データの収集，整備，体系化，24年度に進めた過去から将来にわたる人口転換の実態把握，国際比較，定量的モデルの構築のもと，社会経済変化との関係分析，生成社会科学的アプローチ，人口転換理論の再構築等を試みる。また，研究発展のための国際協力体制の構築に努めることとしている。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 金子隆一（副所長）

研究分担者 石井 太（人口動向研究部長），佐々井司（企画部第4室長），
岩澤美帆（人口動向研究部第1室長），高橋重郷（明治大学経済学部客員教授），
斎藤 修（一橋大学名誉教授）

研究協力者 別府志海（情報調査分析部第2室長），鎌田健司（人口動向研究部研究員），
是川 夕（同部研究員），新谷由里子（同部研究員），
佐藤龍三郎（中央大学経済研究所客員研究員），
堀内四郎（ニューヨーク市立大学ハンター校教授），稲葉 寿（東京大学大学院准教授），

原 俊彦（札幌市立大学デザイン学部教授），

(4) 研究成果の公表予定

学術雑誌への論文掲載，学術的会議での研究発表等による公表を予定している。

19 社会経済の変化と社会サービス（Social Services）との関係に関する倫理的・実証的研究（平成23～25年度）

(1) 研究目的

今日，世界同時不況の影響で，非正規雇用や失業の増大・若年者の就職難など所得低下のリスクや，単身高齢者や1人親子ども世帯の増加など孤立のリスクも高まり，就労支援・地域福祉等の新たなニーズが高まっている。多様なニーズに応える社会サービスの提供は，グローバル経済の中で相互影響が強まっている福祉レジームで区分される福祉国家・先進諸国と新たなレジームの可能性をもつ新興国の共通課題となっている。従って，本研究では，福祉国家研究において重要な分析概念である経済市場，準市場，社会市場の相互関係に着目しながら，福祉国家とこれを目指す国々を通じた社会サービスの共通性と個別性及び社会サービス提供の原則・仕組みを仮説検証に資するデータ・ベースを構築して析出することにより，経済政策論・社会学・公共経済学の間で共有可能な概念と分析視点をもつ社会保障政策（social policies）研究を理論的・実証的に行う。

(2) 研究計画

社会経済の変化に伴い変化する社会サービス提供とこれを踏まえた福祉国家研究の発展，及び政府・地方自治体・NPO ボランティア等（social firm, social capital）の社会サービスの担い手の多様化を踏まえ，国際比較データを用いて各国の経済市場・準市場・社会市場の構成を比較し，社会サービス提供の原則と仕組み・共通性と個別性に関する理論的・実証的研究を行う。こうした全体的な研究計画の下で，以下の項目の研究を進め，社会保障政策（social policies）の新たな学際的研究を行う。

研究協力者の知見を得てデータに基づく分析を行い，社会経済の変化に対応した社会市場概念を再構成し準市場との比較研究を行い社会市場と準市場の関係を再考する。仮説検証に資する福祉国家と途上国の社会保障・社会サービスに関する国際比較データを拡充する。先進諸国・途上国の経済社会の変化に伴う社会サービスとこれを含む社会保障政策の変化，及びこれに伴う福祉国家の変容と福祉国家論の多様な展開を踏まえ，社会学・社会福祉学の点から比較制度分析と理論的分析を行う。先進国の所得保障と準市場の政策への応用との関係に着目し，準市場の応用の成果と課題を経済政策論の観点から検討し，理論構築を進める。社会経済の変化に伴う社会サービスの変化に対応した提供体制・準市場を支える地方財政と財源選択の効率性と経済厚生に関する公共経済学的研究を行う。IT化等の社会経済の変化の影響を受ける障害者のニーズに着目し，NPO ボランティア等の社会資本に及ぶ社会サービスの需給両面の変化とサービス提供に関する理論的・実証的研究を行う。高齢者介護における接遇力・地域の官民連携等に着目し，社会経済の変化に対応した社会サービスの提供条件を人的側面と費用面（年金給付等）から分析する。社会サービス（現物給付）と現金給付の組み合わせについて，子育て支援・再分配政策を例に研究協力者（大石亜希子教授，他）の知見を得て公的統計の2次利用等により実証分析を行う。研究発表と情報収集のため学会・ワークショップ等へ参加し，内外の社会政策担当部局等のヒアリングを行う。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）
研究分担者 山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長），
坏 洋一（日本女子大学人間社会学部准教授），駒村康平（慶應義塾大学経済学部教授），
佐藤主光（一橋大学大学院経済学研究科・国際公共政策大学院教授），
武川正吾（東京大学人文社会系研究科教授），

研究協力者 森 壮也（独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所主任研究員）
 京極高宣（浴風会理事長・国立社会保障・人口問題研究所名誉所長），
 大石亜希子（千葉大学法経学部教授）

(4) 研究成果の公表予定

本研究の成果については、研究報告書としてとりまとめるとともに、学会・研究会・ディスカッションペーパーなどでの発表、及び学術誌への投稿等を行う。

20 学際的アプローチによる医療・介護サービスの利用・機能に関する制度横断的分析 （平成 24 ～ 26 年度）

(1) 研究目的

医療・介護サービスの利用状況と、それらのサービスが果たしている人の健康・障害からの解放という機能のうち、国際的にも関心が高いと考えられる側面について、より豊かな情報を持つ制度横断的な統計データを整備した上で、学際的な研究者チームを組織して、統計的（実証的）に分析すること。

(2) 研究計画

大別すると3種類のデータを用いる。ひとつは市町村から情報提供を受ける、国民健康保険・公的介護保険・後期高齢者医療制度・生活保護に関する加入者台帳、受給者情報、特定健診情報および付随する所得情報である。

2種類目のデータソースとしてアンケート調査の実施があげられる。3種類目の情報として、各省庁が実施する公的統計及び独立行政法人経済産業研究所と国立大学法人一橋大学、国立大学法人東京大学が実施しているJSTAR等を用いる。

これらのデータの構築・利用においては、個人が加入する医療保険制度や医療扶助受給の状況についての情報を含めることにより、制度横断的なデータ整備を行い、個人が加入・利用する制度を移行することによるデータの欠落を最大限回避し、研究成果の達成を図る。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）
 研究分担者 野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授），
 山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授），菊池 潤（社会保障応用分析研究部第4室長），
 黒田有志弥（同部研究員）
 連携研究者 田宮菜奈子（筑波大学大学院ヒューマン科学専攻教授），
 猪飼周平（一橋大学大学院社会科学部教授），
 中村さやか（名古屋大学大学院経済学研究科准教授），
 井深陽子（東北大学大学院経済学研究科准教授），
 大塚理加（国立長寿医療研究センター老年学・社会科学部研究センター在宅医療開発研究部研究員），
 白瀬由美香（社会保障応用分析研究部第3室長），
 酒井 正（社会保障基礎理論研究部第2室長）
 研究協力者 菅 万理（兵庫県立大学経済学部准教授），
 濱秋純哉（一橋大学大学院経済学研究科講師），
 高久玲音（（財）医療経済研究機構研究員・慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程），
 大津 唯（慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程），河上 哲（近畿大学経済学部），
 西田喜平次（兵庫医療大学 共通教育センター）

(4) 研究成果の公表予定

研究成果を論文として公表するとともに、関連学会にて報告する予定である。

21 貧困研究の体系化に関する研究（平成25～28年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は、さまざまな研究分野に散在する日本における近年の貧困に関する研究を概観し、それらの体系化を試みることである。その上で、これをインターネットなどの媒体を通して、貧困に関する最新の学術的成果を提供し、異なる分野の貧困研究の交流を促す。また、それらをわかりやすく解説することにより、研究者はもとより、行政職員、一般市民、マスメディアの人々にも貧困研究の成果を浸透させる。さらに、貧困の国際比較を行い、日本の貧困の特徴を描き出すとともに、貧困の世代間連鎖の要因分析、2009年の政権交代移行の貧困対策の効果分析を行う。

(2) 研究計画

① 貧困研究の体系化

本プロジェクトでは、体系化する貧困研究を、以下の5つのサブ・フィールドに分類する：(1) 貧困の発見（事例研究、特別な属性に関する研究など）、(2) 貧困の定義と測定（大規模社会調査を用いた貧困率等の推計）、(3) 貧困とさまざまなアウトカム（健康、学力、社会資本、など）の関連にかかわる研究、(4) 貧困の世代間連鎖の分析、(5) 貧困政策に関する研究（貧困政策の効果・影響分析、貧困の社会的コストに関する研究等）。

第一段階として、各サブ・フィールドにおける、綿密な文献サーベイを行う。学問的には、経済学、社会学、社会福祉学、教育学、医学、心理学、社会政策学などの対象とする。そして各フィールドにおいて、研究対象、研究方法、結果の概要、結果の制約、研究年、筆者名、論文媒体、などの貧困文献のデータベースを構築する。第二段階においては、各サブ・フィールドごとに、これまでの貧困研究の蓄積の中で、どのような成果が共通して得られているのか、どのような成果は *contradicting* な結果となっているのか、どこまでがわかっていて、どの分野からも研究がなされていないところはどこか、をまとめる。第三段階においては、これらの結果を研究者向け、および、一般市民向けの二つの媒体にて公表する。

文献サーベイには海外のものも含まれるが、海外文献の中で特に重点を置くのは、(2)の貧困の定義と測定、および、(5)の貧困政策に関する研究である。日本政府は、公式な貧困基準を設定していない数少ない先進諸国の一つであり、また、貧困政策の歴史も浅い。諸外国における貧困指標の開発と貧困政策の発展を知ることが、日本の貧困政策を進める上で不可欠である。公式統計としての貧困指標は、どの国においても政治的にセンシティブであり、どのようにしてその指標が選択されたのかの政治的プロセスをもサーベイの対象とする。そのために、必要であれば（インターネット等で入手が不可能である場合など）、海外における有識者のヒアリング調査を行う。

② 貧困の国際比較研究

他国の政府、国際機関（OECD, UNICEF, EU など）の公式な貧困・生活困窮・社会的排除の概念・指標を中心に、それらの詳細な定義と、その測定方法、用いられているデータを詳細に吟味し、日本の既存データとの互換性を確認する。応募者（阿部）は、ユニセフの次の報告書「先進諸国における子どもの貧困レポートカード11」への研究協力について、既にユニセフと合意しており、本報告書で用いられる日本の子どもの貧困に関する統計データを構築しユニセフに提供する。

最後に、イギリス、オーストラリアとの二国間比較を行う。イギリスにおいては、ブリストル大学タウンゼント国際貧困研究センターが実施している「貧困と社会的排除調査」（2012年）と、日本の既存の大規模調査を用いて、日英の社会的排除の比較を行う。また、オーストラリアとの比較についてはニューサウスウェールズ大学社会政策研究センターが行った貧困と社会的排除に関するコミュニティ調査（2011年）と

の比較を試みる。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 阿部 彩 (社会保障応用分析研究部長)
研究分担者 竹沢純子 (企画部第3室長), 藤井麻由 (社会保障基礎理論研究部研究員)

(4) 研究成果の公表予定

- 刊行物
日本の子どもの貧困に関する報告書 (ユニセフとの共著) は今年度中に刊行予定
- 学会発表等
オーストラリア・ニューサウスウェールズ大学にて開催される「日英子どもの貧困と社会的排除シンポジウム」にて発表予定

(基盤研究 (C))

22 団塊 (ベビー・ブーマー) 世代の引退過程の国際比較と社会保障の効率的配分研究 (平成 23 ~ 25 年度)

(1) 研究目的

本研究は, 国内外の既存の社会調査の2次利用分析と, 引退決定要因の面接調査などを利用して, ベビー・ブーマー世代 (以下, BB 世代) の就業・健康と引退過程の関係を研究することを目的とするものである。1947-49 年生まれである日本の BB 世代は, 「団塊の世代」として前後の世代と区別されてきたが, 人口規模の大きさによるインパクトが強調される一方で, これまで BB 世代のもつ特質の解明は十分ではなかった。それは BB 世代の性質がその前後の世代とどのように異なり, かつ国際的にどのような共通性をもつかが明らかになっていないからである。日本特有のものとして捉えられてきた「団塊の世代」を, BB 世代として国際比較可能な概念として位置づけなおし, その特質を横断的に解明し, 日本の BB 世代の引退過程に焦点を当て, 動態的なインパクトを検証する。あらためて今後の効率的な社会保障制度のあり方の検討に繋げることを目的とする。

(2) 研究実施状況

本年度は, 最終年度である。研究成果のとりまとめをおこなう。各分担研究者の分析結果を整理するに前に, 2 年間で整理した先行研究や海外事例, インタビュー結果の整備をおこなう。それらの知見を踏まえておのこの最終成果をまとめる。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 西村幸満 (社会保障応用分析研究部第2室長)
研究分担者 酒井 正 (社会保障基礎理論研究部第2室長),
泉田信行 (社会保障応用分析研究部第1室長),
野口晴子 (早稲田大学政治経済学術院教授)

(4) 研究成果の公表予定

- 9 月をめどに BB 世代とその前後世代の研究レビューを西村が, BB 世代を含む中高年齢者の健康と引退決定に関するインタビューを泉田が研究所内のディスカッション・ペーパーにまとめる予定。最終成果を報告書にまとめる。

23 日本における家族の変容に関する多角的実証研究 —「環調査的分析」の試み (平成25～27年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、家族に関する既存の調査データを活用した研究促進に貢献すべく、調査項目や結果のデータベースを構築し、それらを活用して異なる調査間で比較検討の可能な分析を行うことである。データ資源活用の土台を構築し、複数のデータセットを用いた分析（「環調査的分析」）を通して、家族についての知見を深め、新たな分析軸の創出を目指す。

第一に、複数の調査をサーベイし、テーマ別に質問項目、単純集計、対象者等をまとめる。第二に家族に関する意識、世代間関係、介護、ワーク・ライフ・バランスなどのテーマにおける知見を、矛盾点や調査法による結果の違いを含めて整理する。第三に、環調査的分析が可能なトピックを掘り出し、複数のデータセットを用いた分析を行う。調査項目についてのヒアリングを行い、質問項目の主観的な意味や問題点などに関する知見を得る。第四に領域をまたがる分析によって家族の現状を解明し、さらなる研究課題を提示する。

(2) 研究計画

本研究は、次の手順で進めていく予定である。

① 家族に関する量的調査の項目の整理とデータベースの構築

家族に関する調査のサーベイを行う。全国家庭動向調査、全国家族調査、消費生活に関するパネル調査等で扱われている内容を軸とし、同内容の項目を東京大学データアーカイブや「全国世論調査の現況」(内閣府)で検索し、それらを含む調査の調査実施者、調査年、対象者、回収率、関連する質問文と選択肢、集計結果などの基本情報の一覧を作成する。

② 家族に関する量的データに基づく先行研究の整理

上記①の過程で集計結果や多変量解析の分析結果を整理し、主要なテーマに関して総合的な検討を行う。複数の異なるデータに基づく分析結果から、調査間・論文間の結果の矛盾の有無や、年代による結果の違いを把握し、総合的にレビューする。次年度の個票データの分析に備え、各領域において、複数の調査を用いた分析が可能なテーマを抽出する。

③ 家族に関する「環調査的分析」の実施

まず、過去に単独データを用いて行った研究を、複数データを用いて実施し、結果の比較検討を行う。すなわち、あるテーマについて調査間で可能な限り近い条件で分析を行って、結果を照らし合わせる作業を積み重ね、仮説を精査していく。

つぎに、各メンバーが新たに選択したテーマについて、複数の調査の個票データを用いた分析を順次実施し、調査方法による結果の違いにも注目しながら考察を行う。必要なデータは、二次的利用申請あるいは公共利用データの利用申請を行って、入手する。使用予定のデータは以下のとおりであるが、研究経過に応じて適宜追加する。[公的データ：21世紀縦断調査（出生児，成年者，中高年）（厚労省），国民生活基礎調査（厚労省），全国家庭動向調査（社人研），出生動向基本調査（社人研），少子化社会に関する国際意識調査（内閣府）] [公共利用データ：全国家族調査，JGSS] [国際比較調査：International Social Survey Program]。

④ 調査項目についてのヒアリングの実施

類似条件で分析しても結果が異なるなど、疑問の生じた調査項目を中心に、項目についてのヒアリングを行う。年代、就業形態、子どもの有無・数・年齢、親の介護経験、配偶関係の異なる参加者を募り、2～3グループ（各6～8人）に分けて行う。質問項目・形式が回答にもたらす影響や回答者にとっての質問文や選択肢の意味について探る。

⑤ 分析の精査、領域間の関連性の分析、領域を超えた総合的分析

前年度までに行った各テーマ・領域における分析を精査し、ヒアリングから得られた情報も組み込みながら、分析結果の考察を行う。領域ごとの知見を照らし合わせた上で、領域をまたがる分析（例えば育児と介護経験の交差）を実施する。各領域において得られた知見を総合して、「環調査的分析に基づく」と、日本の

家族についてどのようなことが言えるのか」を検討し、今後の家族研究ではどのような研究・調査が望まれるのかの提言を行う。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 釜野さおり（人口動向研究部第2室長）
研究分担者 千年よしみ（国際関係部第1室長）、小山泰代（人口構造研究部第3室長）、
山内昌和（同部第1室長）、布施香奈（同部第1室研究員）、
野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）

(4) 研究成果の公表予定

学会、研究会等で成果を報告し、構築したデータベースを公開する予定である。

(若手研究 (B))

24 地方都市における高齢者の人口移動と地域再生に関する研究（平成23～25年度）

(1) 研究目的

本研究においては、非大都市圏の人口移動状況を明らかにすると同時に、有効な地域再生策を提示することを主たる目的とする。小地域統計や既往研究などから、小地域別の人口移動流を推定し、そのパターン変化を分析する。続いて、高齢者を中心とした移動について、各種インフラのデジタル地図データを用いて、移動と地理的要因との関連を詳細に分析する。得られた情報から、複数の都市圏をケーススタディとして圏内の人口分布予測を行ったうえで、主に施設再配置や交通体系の再編の観点から具体的な地域計画案を提示する。さらに一連の実証研究で得た知見から今後の地域計画のあり方に関する理論を展開し、持続可能な地方都市の将来像を描く。

(2) 研究計画

年度の前半においては、昨年度までに行ってきた研究を発展させる形で継続する。具体的には、交通網の変遷や市町村合併および地形や地価などと人口移動・人口分布変化との関連について、国土数値情報や最近公表された平成22年国勢調査の地域メッシュ統計等を用いた分析を行う。そのなかでは男女年齢別の人口移動に焦点を当て、とくに高齢者の人口移動との関連に重点を置いた分析を行う。分析対象は全国の地方都市とし、年齢別人口移動傾向とその変化を明らかにすると同時に、都市構造や地理的条件の観点から、地方都市内における人口移動の普遍的な傾向を探り出すことを主な目的とする。

年度後半は、これまでに得られた高齢者の人口移動を中心とする分析結果と知見をもとに、人口減少・少子高齢化時代において持続可能な地方都市を構築するための地域計画の方向性を模索する。具体的な例として、分析対象とした地方都市のなかからモデル都市を選定し、「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」による将来推計人口を踏まえつつ、施設再配置や交通体系の再編を中心テーマに据えた地域計画案を提示する予定である。その過程においては、都市・地域計画の有識者から随時ヒアリングを行い、法制度との関連や計画案の実現可能性等について総合的に検討する。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 小池司朗（人口構造研究部第2室長）

(4) 研究成果の公表予定

学会等で研究成果の報告を行い、論文を学術雑誌へ投稿する予定である。

25 家族内の対立と互惠行動に関する経済理論分析（平成24～27年度）

(1) 研究目的

研究代表者は最近、日本の子の居住地決定や親との同居決定が、きょうだい間の戦略的相互依存から影響を受けていることを見いだした。本研究は、きょうだいのみならず、家族の他の成員の戦略的相互依存関係を理論的に明らかにし、実証分析への展開と社会保障政策や家族政策への応用のための理論的な基盤を確立することを目的とするものである。

具体的には、以下の2つを行う。

- ① きょうだいによる家業や家族資産の継承のモデル化と実証仮説・政策的含意の導出
- ② 夫側の祖父母と妻側の祖父母による世代間移転のモデル化と実証仮説・政策的含意の導出

(2) 研究計画

2年目となる本年度は、初年度に引き続き次のように研究を進める。

① 複数きょうだいによる家業や家族資産の継承のゲーム理論的分析

二人のきょうだいを考え、親の保有する資産や家業の継承を巡って対立するモデルの構築を行う。

1) 継承ルールの選定

親の保有する資産や家業の継承に関しては、分割不可能な財をめぐる競争が行われると考えられる。そこで、コンテスト理論における Tullock コンテストを継承のルールとして用いることができるかを検討する。

2) 同時手番の非協力ゲームによりモデル化

二人のきょうだいが継承のために努力（effort）がどのように行われるのかを明らかにする目的で、同時手番の非協力ゲームによりモデル化する。ナッシュ均衡を導出し、努力の費用（cost of effort）や家業や資産の個人評価（individual valuation）に関して比較静学分析を行うことで、努力の費用や個人評価が均衡での努力水準にどう影響を与えるのかを調べる。

② 夫側の親と妻側の親による世代間移転のゲーム理論的分析

夫側の親と妻側の親を考え、彼らからの世代間移転に関して、非協力ゲームによるモデルの構築を行う。

1) 遺産や生前贈与に関して非協力ゲームによるモデル化

「消費生活に関するパネル調査」を使った実証分析の結果である、妻と夫が片方の親からより多くの額の遺産を相続することを期待しているならば、夫婦がその親と同居する確率はより高なり、他方の親と同居する確率はより低くなる事実を、夫側の祖父母と妻側の祖父母による世代間移転に関して、非協力ゲームを用いてモデル化する。その後、ナッシュ均衡を導出する。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 暮石 渉（社会保障基礎理論研究部第3室長）

(4) 研究成果の公表予定

欧文の査読付学術雑誌への投稿を行い、掲載を狙う。並行して国内外での学会や研究会で研究発表を行う。

26 地域社会を基盤とした高齢者への生活支援サービスの変遷に関する日英比較研究（平成24～26年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は、第二次世界大戦後の日本・英国において地域社会を基盤として提供されてきた高齢者への生活支援サービスの変遷に関する歴史制度分析を行い、生活支援として求められていたサービスの共通性・異

質性を位置付け、医療・介護に生活支援を加えたケアシステムの構造を明確化することである。生活支援サービスとは、生活相談、安否確認、食事の提供、外出への付き添いなど日常生活を営むために必要なサービスを指す。本研究は、公的部門によるサービス、ボランティアな活動、家族や近隣との助け合いによって構成される生活支援の実態を捉えるとともに、ケアシステムのありようについての理論的考察を目指す研究である。

(2) 研究計画

本研究は、①日本の生活支援サービスの変遷、②英国の生活支援サービスの変遷、③日英両国の地域社会のありようを踏まえた比較検討、という3つの要素から構成されている。まず、日英の生活支援サービスの変遷に関する歴史制度分析では、いくつかの地域を事例とした地域史の一次資料に基づく検討を行う。また、歴史の到達点として現況を位置付けるため、自治体やサービス提供事業者への聞き取り調査を実施する。第二次世界大戦以後の公的なサービスの流れを追うだけでなく、ボランティアな活動、家族や近隣との助け合いの実態なども可能な限り考慮して、生活支援サービスの全体像を把握することに務める。そして、日英比較においては、医療・介護・生活支援の要素を含めたコミュニティケアの日本モデル、英国モデルの構築を試みる。さらに、福祉国家の国際比較研究へのこれらの生活支援サービス要素の導入可能性を検討する。

平成25年度は、前年度に引き続き歴史資料の収集を進めるとともに、生活支援サービス提供に携わる自治体や非営利団体などに聞き取り調査を行う。収集した文献や聞き取り調査の結果をもとに制度の歴史の変遷について分析し、日本と英国の生活支援サービスの実態に基づいた比較検討に着手する。さらに、医療や介護などの制度との連携の状況、自立支援に対する両国での考え方などについても考察を試みる。それらを通じて、日本と英国の地域社会の違いを踏まえた生活支援サービスの共通性と異質性について整理する計画である。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 白瀬由美香（社会保障応用分析研究部第3室長）

(4) 研究成果の公表予定

研究の途中経過については研究所内外の研究会などで報告をするほか、論文や研究ノートを執筆し、学術誌に投稿する予定である。

第4部

予算および運営体制

研究所の予算

平成25年度一般会計予算額

(単位：千円)

区 分	前年度予算額	25年度予算額	差引増減額	備 考
厚生労働本省試験研究機関	853,542	764,569	△ 88,973	
国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	722,276	656,899	△ 65,377	
既定定員に伴う経費	455,344	399,860	△ 55,484	
増員要求に伴う経費	3,037	0	△ 3,037	
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	16,173	12,817	△ 3,356	
建物借上及び維持管理経費	204,020	196,441	△ 7,579	
研究情報ネットワークシステム整備費	43,702	47,781	4,079	
国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	131,266	107,670	△ 23,596	
増員要求に伴う経費	25	0	△ 25	
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	22,881	22,780	△ 101	
基盤的研究費	15,796	6,698	△ 9,098	
特別研究費	6,449	6,417	△ 32	
研究調査経費	43,697	34,180	△ 9,517	
人口問題プロジェクト研究費	2,279	2,251	△ 28	
社会保障プロジェクト研究費	14,892	14,339	△ 553	
社会保障情報・調査研究費	3,073	3,072	△ 1	
研究成果の普及等に要する経費	4,480	4,447	△ 33	
社会保障・人口問題に関する 国際調査・研究費	2,056	1,796	△ 260	
政策形成に携わる職員の資質向上支援事業	1,182	1,122	△ 60	
競争的研究事務経費	14,456	10,568	△ 3,888	

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧（平成 25 年 6 月 1 日現在）

1 評議員会

評議員	阿 藤 誠（早稲田大学大学院招聘研究員）
〃	池 上 直 己（慶応義塾大学教授）
〃	石 原 邦 雄（成城大学教授）
〃	大 塚 柳太郎（一般財団法人自然環境研究センター理事長）
〃	斎 藤 修（一橋大学名誉教授）
〃	庄 司 洋 子（立教大学名誉教授）
〃	盛 山 和 夫（関西学院大学教授）
〃	田 近 栄 治（一橋大学大学院教授）
〃	橘 木 俊 詔（同志社大学教授）
〃	津 谷 典 子（慶応義塾大学教授）

2 研究評価委員会

評価委員	稲 葉 寿（東京大学大学院准教授）
〃	井 上 孝（青山学院大学教授）
〃	井 堀 利 宏（東京大学大学院教授）
〃	遠 藤 久 夫（学習院大学教授）
〃	大 沢 真知子（日本女子大学教授）
〃	大 竹 文 雄（大阪大学教授）
〃	尾 形 裕 也（東京大学政策ビジョン研究センター特任教授）
〃	河 野 正 輝（熊本学園大学特任教授）
〃	清 水 浩 昭（日本大学非常勤講師）
〃	武 川 正 吾（東京大学大学院教授）
〃	早 瀬 保 子（元日本貿易振興機構アジア経済研究所研究主幹）
〃	原 俊 彦（札幌市立大学教授）
〃	廣 嶋 清 志（島根大学名誉教授）
〃	渡 辺 真知子（明海大学教授）

3 季刊社会保障研究編集委員会

編集委員長	西村 周三 (国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	岩井 紀子 (大阪商業大学総合経営学部教授)
〃	大石 亜希子 (千葉大学法経学部教授)
〃	小塩 隆士 (一橋大学経済研究所教授)
〃	笠木 映里 (九州大学法学研究院准教授)
〃	菅沼 隆 (立教大学経済学部教授)
〃	田辺 国昭 (東京大学公共政策大学院法学政治学研究科教授)
〃	橋本 英樹 (東京大学大学院医学系研究科教授)
〃	金子 隆一 (国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	藤原 朋子 (同研究所 企画部長)
〃	勝又 幸子 (同研究所 情報調査分析部長)
〃	金子 能宏 (同研究所 社会保障基礎理論研究部長)
〃	阿部 彩 (同研究所 社会保障応用分析研究部長)
編集幹事	川越 雅弘 (同研究所 企画部第1室長)
〃	佐藤 格 (同研究所 社会保障基礎理論研究部第1室長)
〃	山本 克也 (同研究所 社会保障基礎理論研究部第4室長)
〃	西村 幸満 (同研究所 社会保障応用分析研究部第2室長)
〃	菊池 潤 (同研究所 社会保障応用分析研究部第4室長)
〃	黒田 有志弥 (同研究所 社会保障応用分析研究部研究員)
〃	藤井 麻由 (同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員)

4 海外社会保障研究編集委員会

編集委員長	西村 周三 (国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	井伊 雅子 (一橋大学大学院経済学研究科教授)
〃	江口 隆裕 (神奈川大学法学部教授)
〃	落合 恵美子 (京都大学大学院文学研究科教授)
〃	加藤 淳子 (東京大学法学政治学研究科教授・法科大学院教授)
〃	駒村 康平 (慶応義塾大学経済学部教授)
〃	高橋 紘士 (国際医療福祉大学大学院教授)
〃	廣瀬 真理子 (東海大学教養学部人間環境学科教授)
〃	金子 隆一 (国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	藤原 朋子 (同研究所 企画部長)
〃	林 玲子 (同研究所 国際関係部長)
〃	勝又 幸子 (同研究所 情報調査分析部長)
〃	金子 能宏 (同研究所 社会保障基礎理論研究部長)
〃	阿部 彩 (同研究所 社会保障応用分析研究部長)
編集幹事	西森 和寛 (同研究所 企画部第2室長)
〃	竹沢 純子 (同研究所 企画部第3室長)
〃	小島 克久 (同研究所 国際関係部第2室長)
〃	酒井 正 (同研究所 社会保障基礎理論研究部第2室長)
〃	暮石 涉 (同研究所 社会保障基礎理論研究部第3室長)
〃	泉田 信行 (同研究所 社会保障応用分析研究部第1室長)
〃	白瀬 由美香 (同研究所 社会保障応用分析研究部第3室長)

5 人口問題研究編集委員会

編集委員長	西村 周三	（国立社会保障・人口問題研究所長）
編集委員	大林 千一	（帝京大学経済学部教授）
〃	大淵 寛	（中央大学名誉教授）
〃	小島 宏	（早稲田大学社会科学総合学術院教授）
〃	黒須 里美	（麗澤大学外国語学部教授）
〃	中川 聡史	（神戸大学大学院経済学研究科准教授）
〃	中澤 港	（神戸大学大学院保健学研究科教授）
〃	金子 隆一	（国立社会保障・人口問題研究所副所長）
〃	藤原 朋子	（同研究所 企画部長）
〃	林 玲子	（同研究所 国際関係部長）
〃	勝又 幸子	（同研究所 情報調査分析部長）
〃	鈴木 透	（同研究所 人口構造研究部長）
〃	石井 太	（同研究所 人口動向研究部長）
編集幹事	佐々井 司	（同研究所 企画部第 4 室長）
〃	千年 よしみ	（同研究所 国際関係部第 1 室長）
〃	別府 志海	（同研究所 情報調査分析部第 2 室長）
〃	釜野 さおり	（同研究所 人口動向研究部第 2 室長）
〃	貴志 匡博	（同研究所 人口構造研究部研究員）

6 その他

(1) 利益相反委員会

公的研究である厚生労働科学研究の公正性、信頼性を確保するため、利害関係が想定される企業等との関わり（利益相反）について適正な対応が必要なため、利益相反について透明性が確保され、適正に管理されることを目的として、第三者を含めた利益相反委員会（委員 8 名）を設置し、審議を行っている。

(2) 研究倫理審査会

人を対象とする調査・研究を実施する際には、対象者個人の尊厳と人権を守るとともに、研究者がより円滑に研究を行うことができるよう、「疫学研究に関する倫理指針」及び「臨床研究に関する倫理指針」が策定されており、この指針に定められた基本原則を遵守するため、研究の科学的合理性及び倫理的妥当性について、第三者を含めた研究倫理審査委員会（委員 6 名）を設置し、審査を実施しているところである。

参考資料

1 厚生労働省組織令（抄）

第1章 本省

第4節 施設等機関

（設置）

第135条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

（前略）

国立社会保障・人口問題研究所

（以下省略）

（国立社会保障・人口問題研究所）

第139条 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

2 厚生労働省組織規則（抄）

第1章 本省

第2節 施設等機関

第6款 国立社会保障・人口問題研究所

（国立社会保障・人口問題研究所の位置）

第561条 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

（所長及び副所長）

第562条 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長一人を置く。

2 所長は、国立社会保障・人口問題研究所の事務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、国立社会保障・人口問題研究所の事務を整理する。

（政策研究調整官）

第563条 国立社会保障・人口問題研究所に、政策研究調整官一人を置く。

2 政策研究調整官は、命を受けて、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する特定事項の調査及び研究、これらに関する調整並びにこれらの成果の普及を行う。

（国立社会保障・人口問題研究所に置く部等）

第564条 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の七部を置く。

企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

（総務課の所掌事務）

第565条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 職員の人事、公印の保管、公文書類、会計、物品及び営繕に関すること。

二 前号に掲げるもののほか、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関すること。

(企画部の所掌事務)

第 566 条 企画部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する企画及び立案並びに調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）を行うこと。
- 二 社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと（政策研究調整官及び他部の所掌に属するものを除く。）。

(国際関係部の所掌事務)

第 567 条 国際関係部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 海外の社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと。
- 二 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る国際協力に関すること。

(情報調査分析部の所掌事務)

第 568 条 情報調査分析部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行うこと。
- 二 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る統計データベースの開発及び管理を行うこと。

(社会保障基礎理論研究部の所掌事務)

第 569 条 社会保障基礎理論研究部は、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障の基礎理論に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の所掌事務)

第 570 条 社会保障応用分析研究部は、社会保障の応用及び分析に関する実証的調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口構造研究部の所掌事務)

第 571 条 人口構造研究部は、人口の基本構造、移動及び地域分布並びに世帯その他の家族の構造並びにこれらの変動に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口動向研究部の所掌事務)

第 572 条 人口動向研究部は、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化並びにこれらの要因に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(評議員会)

第 573 条 国立社会保障・人口問題研究所に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員十人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生労働大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は、二年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

3 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

改正

平成 15 年 4 月 1 日
同 16 年 4 月 1 日
同 16 年 10 月 1 日
同 17 年 10 月 1 日
同 18 年 10 月 1 日
同 19 年 10 月 1 日
同 20 年 10 月 1 日
同 22 年 4 月 1 日
同 22 年 10 月 1 日
同 23 年 4 月 1 日
同 23 年 10 月 1 日
同 24 年 4 月 1 日
同 24 年 10 月 1 日
同 25 年 5 月 15 日

(通則)

第1条 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生労働省組織規則（平成13年厚生労働省令第1号）の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 総務課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、係の事務を掌理する。

(係及び係長)

第3条 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第4条 総務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(室長)

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第6条 各部を通じて、主任研究官4人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(総務課の係)

第7条 総務課に次の3係を置く。

庶務係

会計係

業務係

(庶務係)

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 二 内部組織及び職員の定数に関すること。
- 三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- 四 公印の制定及び管守に関すること。
- 五 公文書類の接受及び発送に関すること。
- 六 共済組合に関すること。
- 七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関すること。
- 二 支出負担行為及び支払いに関すること。
- 三 決算に関すること。
- 四 物品の管理に関すること。
- 五 債権の管理に関すること。
- 六 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- 七 所内の取締り及び保清に関すること。

(業務係)

第10条 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関すること。
- 二 研究調査の実施の支援に関すること。
- 三 情報システムの管理に関すること。
- 四 その他業務の調整に関すること。

(企画部の室)

第11条 企画部に次の4室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室
- 第4室

(第1室)

第12条 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）並びに所をつかさどる調査研究についての企画及び連絡調整並びに厚生労働省関係部局との連絡調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第2室)

第13条 第2室においては、社会保障政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第3室)

第14条 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

第15条 第4室においては、人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）及び人口推計の企画をつかさどる。

(国際関係部の室)

第16条 国際関係部に次の3室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室

(第1室)

第17条 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第18条 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第19条 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

第20条 情報調査分析部に次の3室及び図書係を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第21条 第1室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第2室)

第22条 第2室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第3室)

第23条 第3室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

第24条 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

第25条 社会保障基礎理論研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第26条 第1室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第2室)

第27条 第2室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第3室)

第28条 第3室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第4室)

第29条 第4室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

第30条 社会保障応用分析研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第31条 第1室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に関する実証的研究をつかさどる。

(第2室)

第32条 第2室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第33条 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

第34条 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第35条 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第36条 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第37条 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

第38条 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第39条 人口動向研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第40条 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第41条 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第42条 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

附 則

この細則は、内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日（平成13年1月6日）から施行する。

附 則

この細則は、平成25年5月15日から施行する。

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成 25 年版（2013 年版）

平成 25 年 7 月 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒 100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3

日比谷国際ビル 6 階

電話：(03) 3595-2984

FAX：(03) 3591-4816

<http://www.ipss.go.jp>

